

新かながわグランドデザイン

評価報告書 2025

令和8年6月

目 次

1	評価の概要	1
	評価の概要	2
	凡例	6
2	総合計画審議会の評価	11
3	プロジェクトの評価	13
	テーマⅠ 希望の持てる神奈川	14
	1 子ども・若者	
	2 教育	
	3 未病・健康長寿	
	4 文化・スポーツ	
	5 観光・地域活性化	
	テーマⅡ 持続的に発展する神奈川	78
	6 経済・労働	
	7 農林水産	
	8 脱炭素・環境	
	テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川	112
	9 生活困窮	
	10 共生社会	
	テーマⅣ 安心してくらせる神奈川	138
	11 暮らしの安心	
	12 危機管理	
	テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり	166
	13 都市基盤	
4	プロジェクト事業費	177
5	用語解説	178

1 評価の概要

評価の概要

「新かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2024（令和6）年3月に「新かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「新かながわグランドデザイン実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、超高齢社会や本格的な人口減少社会への対応に加え、新型コロナウイルス感染症のような感染症の世界的流行、自然災害の激甚化、頻発化、国際情勢の不安定化などの不確実性の高まりや、デジタル化の加速、世界的な脱炭素化の潮流など、様々な変化や課題への対応を進めています。

「基本構想」では、基本理念とする「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざし、2040（令和22）年を展望した神奈川の将来像や県の政策の基本方向を示しています。また、「実施計画」では、「基本構想」の実現に向け、4年後の姿として「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」をめざし、2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの4年間に県が取り組むべき政策を示しています。

さらに、「実施計画」では、施策・事業を効果的・効率的に推進するための行政運営の視点として、デジタル技術の活用や多様な担い手との協働・連携などを示すとともに、政策の立案・企画・実施に当たり、「ジェンダー」「ともに生きる（ともいき）」「当事者目線」の視点を「3つの主流化」として、いつも意識していくことを掲げており、計画の初年度である2024（令和6）年度から、県ではこうした考え方を意識して取り組んできました。

基本構想

目標年次 2040(令和22)年

▼ 基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼ 神奈川の将来像

- (1) 誰もが安心してくらせる やさしい神奈川
- (2) 誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川
- (3) 変化に対応し 持続的に発展する神奈川

▼ 政策の基本方向

- 1 2040 年に向けた政策の基本方向
- 2 政策分野別の基本方向
- 3 地域づくりの基本方向



実施計画

計画期間 2024(令和6)～2027(令和9)年度

▼ めざすべき4年後の姿

「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」

▼ プロジェクト

- ・テーマⅠ 希望の持てる神奈川
- ・テーマⅡ 持続的に発展する神奈川
- ・テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川
- ・テーマⅣ 安心してくらせる神奈川
- ・テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり

▼ 神奈川の戦略

▼ プロジェクトに関連する地域づくりの取組

▼ 新かながわグランドデザインと SDGs

▼ 主要施策

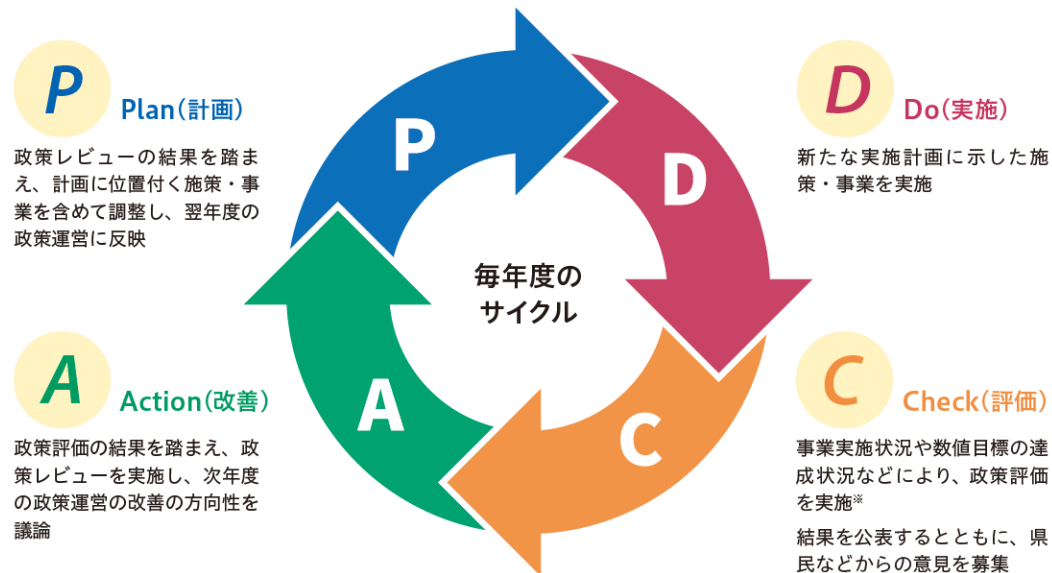
▼ 計画推進



「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、「実施計画」に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効果的・効率的な政策運営を行うことが必要です。

そこで、県では、次のようなしくみにより、政策運営を図っていきます。



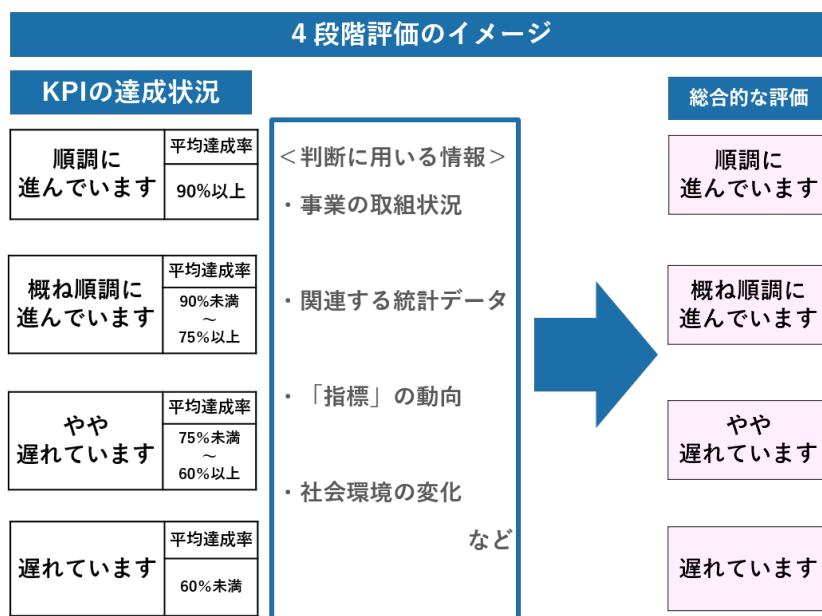
※政策評価は附属機関である総合計画審議会(計画推進評価部会)の審議を踏まえ、実施します。

評価の考え方

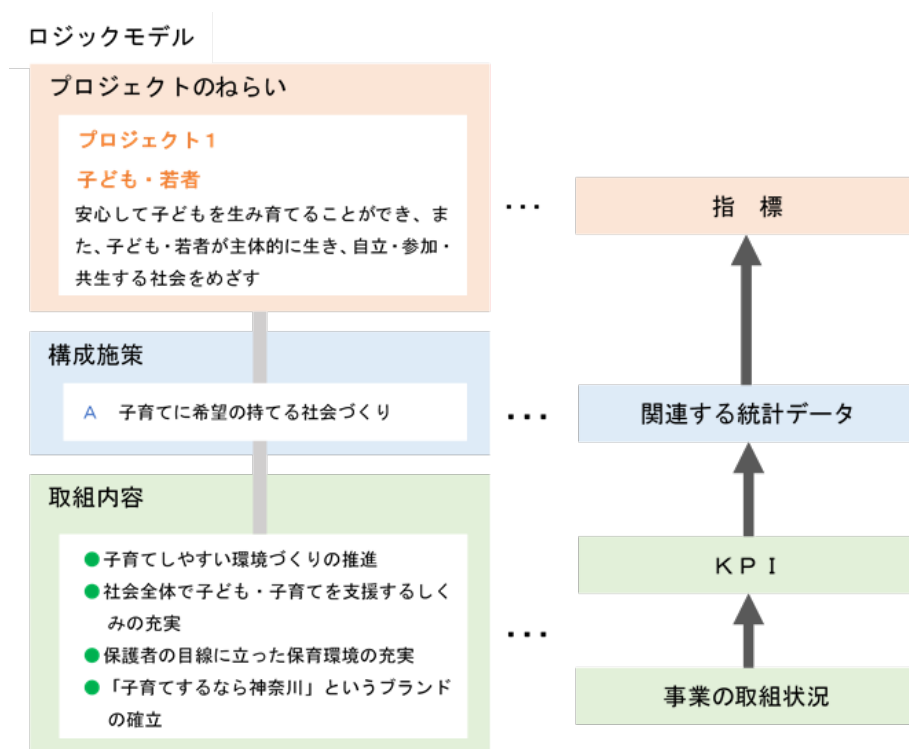
「実施計画」に示した各プロジェクトの進捗状況について、毎年度の目標値を設定しているKPIの達成状況に加え、事業の取組状況、関連する統計データ、指標の動向や社会環境の変化などを踏まえ、総合的に分析を行い、4段階で評価します。

また、県の事業部局による一次評価と総合計画審議会による二次評価の二段階での評価を行います。

なお、「神奈川の戦略」は、評価対象であるプロジェクトを複合的に実施する取組としてまとめたものであるため、評価の対象としていません。



関連する統計データについては、ロジックモデル※を意識し、プロジェクトのねらいと取組内容の間に位置する構成施策の状況を表すデータを選定しています。



※ロジックモデル：施策が目標とする成果を達成するに至るまでの論理的な関係を体系的に図式化したもの。

評価報告書作成の趣旨

「政策のマネジメント・サイクル」及び「評価の考え方」に基づき、総合的に政策を評価すること、また、その結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくことで、政策運営の改善に活用していくため、評価報告書を作成しました。

【参考】 評価手法のまとめ

(1) 具体的な評価の方法等

実施時期	事業実施年度終了後に評価を行い、7月上旬に公表		
評価対象	県の重点政策を分野横断的にまとめ、具体的な取組内容を示したプロジェクトを評価		
実施主体	一次評価	県の事業部局（自己評価）	
	二次評価	総合計画審議会（第三者評価） （部会で評価案を作成し審議会で審議）	
内 容	一 次 評 価	構成施策の 取組状況	K P I の達成状況に加え、関連する統計データ、 事業の取組状況などを踏まえ、多角的に分析
		総合分析	構成施策の取組状況、指標の動向や社会環境の変 化などを踏まえ、総合的に分析 分析に当たっては、プロジェクト推進上の課題や 政策運営の改善を含めて今後の方向性を整理
		総合的な 評価	総合分析を踏まえ、プロジェクトの進捗を4段階 で評価
	二 次 評 価	一次評価の妥当性、今後対応が求められる課題と対応方向を踏ま え、プロジェクトを評価	

(2) 評価の流れ

1 県の事業部局による一次評価の実施



2 計画推進評価部会グループ会議において分野ごとに二次評価
（案）を検討



3 計画推進評価部会において評価報告書（案）を審議



4 総合計画審議会において評価報告書を審議・決定

【抜粋】「新かながわランドデザイン実施計画」の進行管理について
神奈川県総合計画審議会 2024（令和6）年12月決定

凡例

テーマ番号

テーマの名称

プロジェクト番号

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」
(詳細は下欄参照)

SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール(目標)のうち、プロジェクトに関連するゴールを示しています。

プロジェクトのポイント

- 少子化の進行、児童虐待相談対応件数の増加、困難を抱える子どもの増加が深刻な課題
- 結婚、妊娠、出産、子育てができる環境の整備と配慮が必要な子ども・若者への支援の実施
- 安心して子どもを生み育てることができ、また、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生する社会をめざす

ロジックモデル

プロジェクトのポイントを、箇条書きで記載しています。

プロジェクトのねらいと施策との関係性を明確化したロジックモデルを記載しています。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧
※プロジェクトをとりまとめる局等を、右上に示しています。

政 政策局	総 総務局	安 暮らし安全防災局
文 文化スポーツ観光局	環 環境農政局	福 福祉子どもみらい局
健 健康医療局	産 産業労働局	土 県土整備局
企 企業庁	教 教育委員会	警 警察本部

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

■今後の課題と対応の方向性



プロジェクト全体の評価を、かもめの数で示しています。

総合計画審議会から指摘を受けた、今後の取組にあたり留意すべき課題等を記載しています。

プロジェクト全体の進捗状況について、4つの区分（「順調に進んでいます」、「概ね順調に進んでいます」、「やや遅れています」、「遅れています」）による県としての評価と、その評価とした主な理由を示しています。

プロジェクトの達成度を象徴的に示す数値の計画期間中の各年度の実績値を参考に示しています。全国平均、全国順位が把握できる場合、備考欄に全国平均、県の全国順位を示しています。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶総合分析

【KPI】

○.....

【総合評価】

○.....

【今後の課題】

○.....

【今後の方向性】

○.....

KPIの達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率				

指標の動向

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度

現況値 (実績年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考

「青少年が自分自身の価値や存在を実感することのできる世の中になっている」と思う人の割合

現況値 (実績年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考

プロジェクトのねらいがどの程度達成されているかを総合的に分析した県の一次評価です。KPIの達成状況、2025 年度の主な取組と成果、関連する統計データ等を基に今後の課題や方向性について記載しています。

総合計画審議会による、プロジェクトに対する二次評価と、その評価とした理由を示しています。

評価の区分	最終的な評価の考え方
順調に進んでいます 	KPIの達成状況や事業の取組状況、関連する統計データ等から総合的に見て、プロジェクト全体の進捗状況が順調なもの。
概ね順調に進んでいます 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が概ね順調なもの。
やや遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況がやや遅れているもの。
遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が遅れているもの。

プロジェクトのKPIの平均達成率を記載しています。平均達成率の算出にあたり、達成率が100%以上のものは100%とし、マイナス値のものは0%として計算します。

KPI の平均達成率に基づいた評価区分は、次のとおり設定しています。なお、県による一次評価は、KPI の達成状況に加え、事業の取組状況、関連する統計データ等から総合的に分析を行い、プロジェクトの進捗状況を4段階で評価します。

評価の区分	KPI の平均達成率
順調に進んでいます	90%以上
概ね順調に進んでいます	75%以上、90%未満
やや遅れています	60%以上、75%未満
遅れています	60%未満

プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組の柱である構成施策名を記載しています。

「新かながわグランドデザイン 実施計画」記載のプロジェクトのKPIと達成状況を構成施策ごとに示しています。
 ※「暦年」で調査している統計などは【暦年】と表示しています。
 ※表示の無いKPIは「年度」で集計している数値です。
 ※「暦年」で調査している統計であっても、計画は年度ごとに目標を設定しているため、「年度」と表示している箇所があります。

▶ 構成施策の取組状況

● A 子育てに希望の持てる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、…を目的に…などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、…*という取組を進め、…という結果を得られました。

【KPIの達成状況】

○KPI「○○」については、昨年度より数値が増加／減少し、目標を達成しました。／目標に届きませんでした。これは、…といった要因によるものです。

【関連する統計データ】

○…(関連する統計データ)は、増加／減少傾向にあり、…といった課題が改善／悪化傾向にあると考えられます。

■ KPIの達成状況

結婚支援に取り組む市町村数(総数)(県青少年課調べ)

【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標						
実績						
達成率(%)						

○達成率:

巻末にある用語集(P178)に解説を掲載している用語に、「*」を記載しています。

プロジェクトを構成する構成施策ごとに、KPIの達成状況、関連する統計データの分析、「評価報告書2024」の二次評価への対応状況等を記載しています。

KPIの目標値、実績値の推移をグラフで示します。

KPIの実績値、目標達成率を示しています。目標達成率は、下記の方法により算出しました。

宿泊型産後ケア*を利用できる市町村数(総数)(県健康増進課調べ)

【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標						
実績						
達成率(%)						

○達成率:

保育所等利用待機児童数(県次世代育成課調べ)

【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標						
実績						
達成率(%)						

○達成率:

【KPI達成率の計算方法】

①数値設定が【単年度】

達成率: (実績値 ÷ 目標値) × 100

②数値設定が【累計】、【総数】

達成率: (2025年度実績値 - 基準年度(左端年度)の実績値) ÷ (2025年度目標値 - 基準年度(左端年度)の実績値) × 100

③削減方向に目標値を設定しているKPI

ア 目標値に0が設定されているKPI
 達成率: (基準値 - 実績値) ÷ (基準値 - 目標値) × 100

イ 目標値に0が設定されていないKPI
 達成率: (目標値 ÷ 実績値) × 100

子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート*」の登録者数(総数)(県次世代育成課調べ)

【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

○達成率:

■ 関連する統計データ

【単位:件】

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
●●の説明会(開催回数)	目標(計画)値					
	実績値					
●●に関する研修(開催回数)	目標(計画)値					
	実績値					

プロジェクトに関する取組などの情報

○.....
https://www.....

見本

【参考】「評価報告書 2024」二次評価



概ね順調に進んでいます

■ 評価のポイント

.....

■ 今後の課題と対応の方向性

.....

プロジェクトの達成状況の分析の参考となるデータとして、関連する統計データ等を掲載しています。

プロジェクトを構成する事業のうち、2025 年度に実施した主な取組を記載しています。

総合分析、構成施策の取組状況、主な事業の取組状況に記載した各種データの出典元、個別計画などに関連するホームページの名称とURLを記載しています。

参考として、「評価報告書 2024」の二次評価を、記載しています。

KPI 等の数値について

- ・実績値は 2026 年 6 月 5 日時点で把握できている確定値、見込値、速報値の数値を記載しています。
- ・見込値、速報値を記載している場合、確定値の把握予定時期を別途記載します。
- ・「新かながわグランドデザイン 実施計画」に示したプロジェクトの指標、KPI の中には、個別計画で同じ数値目標を掲げているものもあります。個別計画は総合計画を補完する計画であるため、「新かながわグランドデザイン 実施計画」策定後に個別計画を改定する際には、実態に即して目標水準を見直す場合があります。このような場合にあっても、総合計画は、県の総合的・基本的指針であり、一定の継続性が求められているため、基本的に計画期間中の改定は行わず、最終年度に 4 か年の取組について検証することとしています。なお、プロジェクトの評価にあたっては、計画策定時に設定した数値目標と実績値の関係を示すとともに、新たに個別計画に示した数値目標も勘案して総合的に判断しています。

2 総合計画審議会の評価

〇プロジェクトの評価一覧

プロジェクト名		二次評価	
テーマⅠ 希望の持てる神奈川			
1	子ども・若者		概ね順調に進んでいます
2	教育		順調に進んでいます
3	未病・健康長寿		概ね順調に進んでいます
4	文化・スポーツ		概ね順調に進んでいます
5	観光・地域活性化		順調に進んでいます
テーマⅡ 持続的に発展する神奈川			
6	経済・労働		順調に進んでいます
7	農林水産		順調に進んでいます
8	脱炭素・環境		概ね順調に進んでいます
テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川			
9	生活困窮		概ね順調に進んでいます
10	共生社会		やや遅れています
テーマⅣ 安心してくらせる神奈川			
11	くらしの安心		概ね順調に進んでいます
12	危機管理		順調に進んでいます
テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり			
13	都市基盤		順調に進んでいます

順調に進んでいます (6プロジェクト)

概ね順調に進んでいます (6プロジェクト)

やや遅れています (1プロジェクト)

遅れています (0プロジェクト)

【総合計画審議会による総括】

総合計画審議会では、県による一次評価を踏まえ、総合計画審議会として多角的に分析のうえ、二次評価を行いました。「やや遅れています」と評価したプロジェクトについては、さらなる取組の推進が必要であり、また、「順調に進んでいます」「概ね順調に進んでいます」と評価したプロジェクトの中にも、今後の動向を注視し、状況に応じて適切に対応していくべきものがありますが、計画2年目となる2025年度の評価は、全体として概ね順調に進捗していると評価します。

3 プロジェクトの評価

テーマ I	希望の持てる神奈川		政 総 安 文 環 福 健 産 土 企 教 警
	プロジェクト 1	子ども・若者 ～子ども・若者が明るい未来を描けるかながわ～	

プロジェクトのポイント

- 少子化の進行、児童虐待相談対応件数の増加、困難を抱える子どもの増加が深刻な課題
- 結婚、妊娠、出産、子育てができる環境の整備と配慮が必要な子ども・若者への支援の実施
- 安心して子どもを生み育てることができ、また、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生する社会をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

『安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること』に関する満足度の指標は、昨年度から横ばいであり、待機児童問題についても、過去から継続して取り組んでいるにもかかわらず、未だ解消に至っていないため、今後の動向を注視する必要があります。一方、『『かながわ子育て応援パスポート*』の協力施設数』や『子どもの意見をきくための意見表明等支援員*の登録者数』などが目標を達成していることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・意見表明等支援員*の登録者数や医療的ケア児等コーディネーター*の養成研修の修了者数は、増加する実績だけでなく、具体的な活動状況やその成果についても把握する必要があります。
- ・児童虐待相談の対応件数の増加傾向については、虐待の可視化が進んでいるととらえることもできますが、今後も引き続き動向を注視していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 89.3%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○結婚支援に取り組む市町村数や、かながわ子育て応援パスポート*の拡大など、主な事業の取組が予定どおり進捗していることや関連する統計データが全体の傾向として改善傾向に向かっていることから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○結婚・出産・育児に関する希望を持つ県民がその思いを実現できる社会づくりを進めていく必要があります。

○県の婚姻数は概ね横ばいで推移しているため、結婚に向けた機運醸成を図ることや結婚に対する経済的不安を軽減することが課題となっています。また、県の保育士採用者数が減少しており、保育士の人材確保などの課題があります。

【今後の方向性】

○今後、課題の改善に向けて、市町村等と連携した出会いの機会の創出や結婚に伴う新生活に係る費用について市町村と一体となって支援する等の取組を行います。また、地域限定保育士*試験を通じた保育人材の確保や潜在保育士*の復職支援などの保育士確保に向けた取組を推進します。

○子ども・若者一人ひとりの望みと願いを尊重しながら、誰もが自分らしく幸せにらせるよう、社会全体で子ども・子育てを支援するしくみの充実を図っていきます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	91.5%	89.3%		

指標の動向

「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
16.5%	19.9%	19.9%	—	22.0%	

「青少年が自分自身の価値や存在を実感することのできる世の中になっている」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
21.5%	22.9%	24.1%	—	29.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 子育てに希望の持てる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、希望する人が希望する人数の子どもを持ち、安心して子どもを生み育てることができる社会を作ることを中心に、市町村と連携した新婚世帯の家賃等の支援や保育士確保・定着化を促進するため、保育所等が借り上げた保育士宿舎の家賃支援の拡充などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、県では、認可保育所等に対する潜在的ニーズも根強いことから、待機児童対策として、引き続き市町村と連携して保育所等の整備を進め、定員を拡充して保育ニーズの受け皿の確保に努めてまいります。

【KPIの達成状況】

○KPI「保育所等利用待機児童数」については、基準年度より数値が減少しましたが、目標に届きませんでした。これは、定員拡充を図るため、市町村と連携して保育所等の整備を進めてきましたが、保育所等の利用申込の上昇速度に対して受け皿の確保が追いついていないことが要因となっています。

○KPI「子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する『かながわ子育てパーソナルサポート*』の登録者数(総数)」については、昨年度より数値が増加していますが、目標を達成できませんでした。これは、認知度が上がってきているために、インターネット広告やイベントを通じた広報を実施したものの、昨年度に比べ、急激な登録者数の増加にはつながらず、緩やかな伸びとなったことが要因と考えられます。

○KPI「『かながわ子育て応援パスポート*』の協力施設数(総数)」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、ホームページやメール配信機能を活用して事業者や子育て支援団体等に向けた子育て支援情報等の発信を継続して行ってきたことで、子育て応援パスポートの施設登録への理解が進んだことが要因と考えられます。

○KPI「結婚支援に取り組む市町村数(総数)」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、川崎市、寒川町が新たに取組を始めたことによるものです。

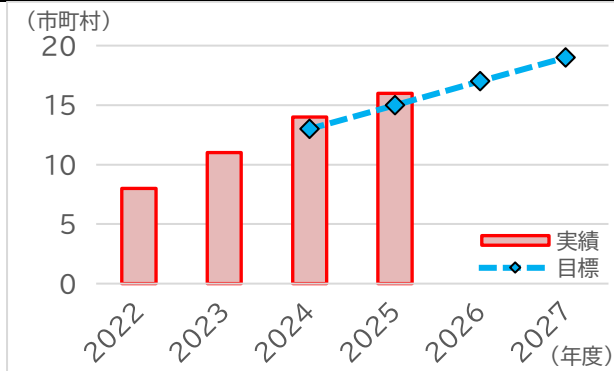
【関連する統計データ】

○県の保育士の採用者数は増加傾向でしたが、2024年度は減少に転じ、全国の動きと同じ傾向となりました。また、退職者数も同様に2024年度に大幅に減少しました。これは、従来と比べると保育所の新規開設数の伸びが落ち着いていることや、処遇改善が進められていることも要因と考えられます。

○婚姻数は概ね横ばいで推移しています。これは、結婚に対する意識の変化や結婚の意思があっても出会いの機会がないこと、結婚資金がないことなど様々な要因が複合的に作用しているためと考えられます。

■ KPIの達成状況

結婚支援に取り組む市町村数(総数)(県青少年課調べ)

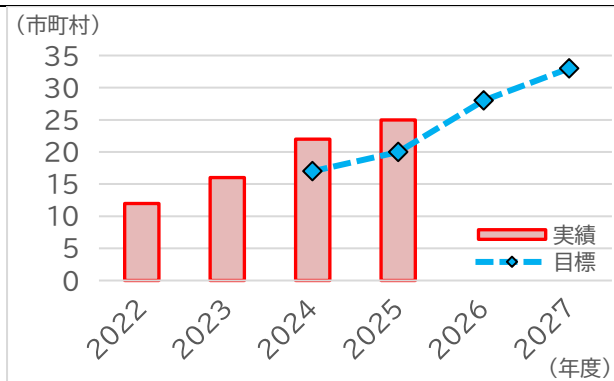


【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	13	15	17	19
実績	8	11	14	16		
達成率(%)	—	—	120.0	114.2		

○達成率: $(16 - 8) \div (15 - 8) \times 100 = 114.2\%$

宿泊型産後ケア*を利用できる市町村数(総数)(県健康増進課調べ)

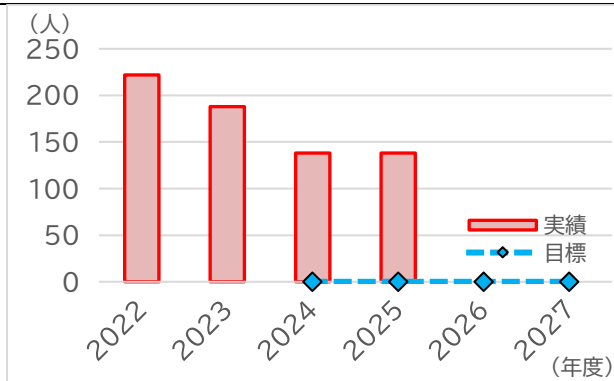


【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	17	20	28	33
実績	12	16	22	25		
達成率(%)	—	—	200.0	162.5		

○達成率: $(25 - 12) \div (20 - 12) \times 100 = 162.5\%$

保育所等利用待機児童数(県次世代育成課調べ)



【単位:人】

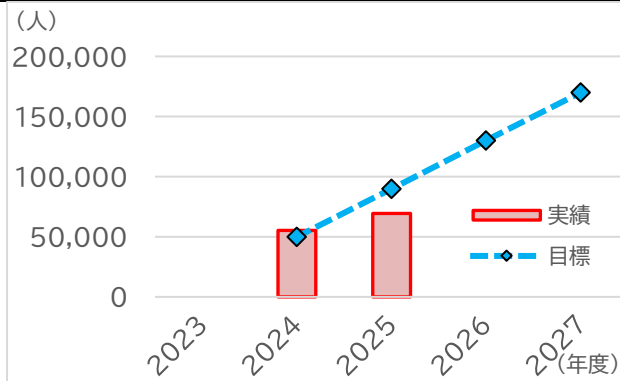
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	0	0	0	0
実績	222※1	188※1	138	138 (見込値)※2		
達成率(%)	—	—	37.8	37.8 (見込値)※2		

○達成率: $(222 - 138) \div (222 - 0) \times 100 = 37.8\%$

※1 それぞれ翌年4月1日現在の実績値

※2 2026年6月下旬把握予定

子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート*」の登録者数(総数)(県次世代育成課調べ)

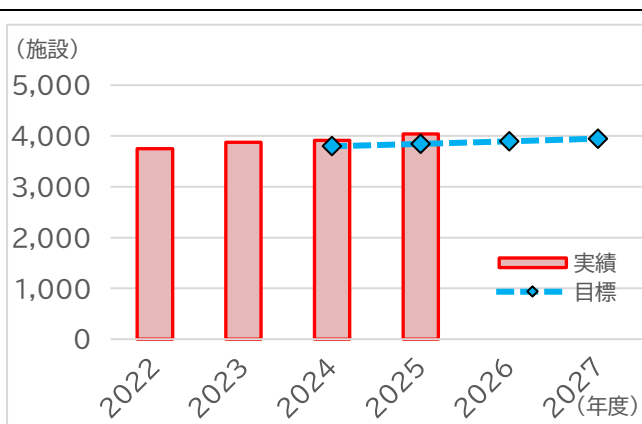


【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	50,000	90,000	130,000	170,000
実績	—	55,260	69,344		
達成率(%)	—	110.5	77.0		

○達成率: $(69,344 - 0) \div (90,000 - 0) \times 100 = 77.0\%$

「かながわ子育て応援パスポート*」の協力施設数(総数)(県次世代育成課調べ)



【単位:施設】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,797	3,847	3,897	3,947
実績	3,747	3,873	3,915	4,040		
達成率(%)	—	—	336.0	293.0		

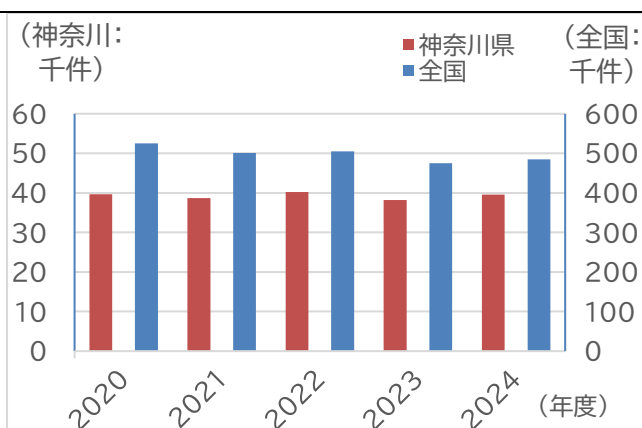
○達成率: $(4,040 - 3,747) \div (3,847 - 3,747) \times 100 = 293.0\%$

※子育てを応援する機運が醸成され、子育て世帯を優遇する協力店舗への登録の理解が進んだことにより最終年度の KPI を達成しました。

今後も、より多くの県民が子育て応援パスポート*を利用できる施設を増やせるように取組を継続します。

■ 関連する統計データ

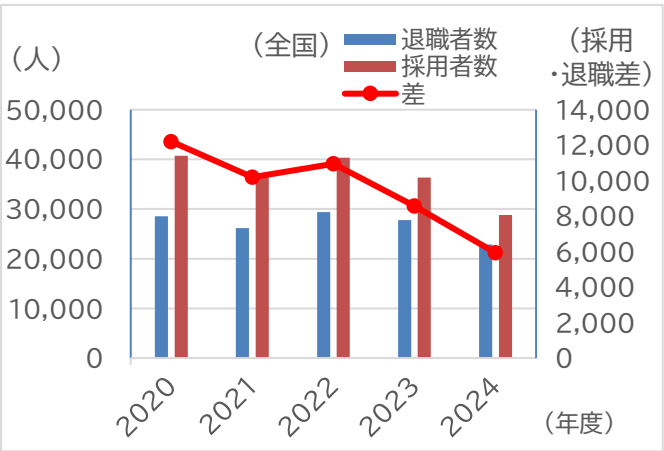
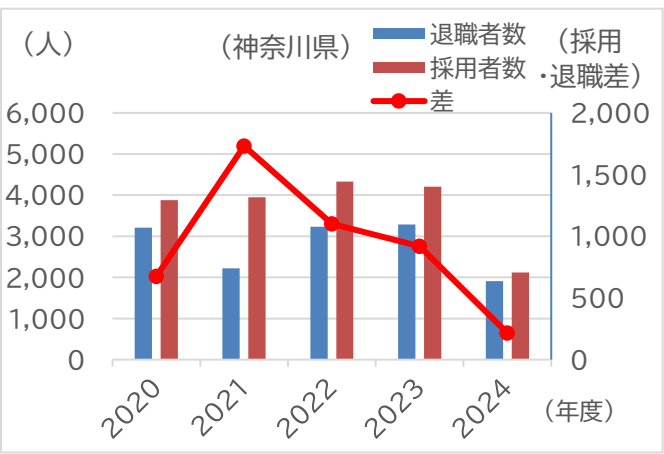
婚姻件数(厚生労働省「人口動態調査」)



【単位:件】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
県	39,641	38,664	40,191	38,176	39,586
全国	525,507	501,138	504,930	474,741	485,092

保育所等・地域型保育事業所の保育士・保育士資格ありの者の採用者数と退職者数の差(厚生労働省「社会福祉施設等調査」)



		【単位:人】				
年度		2020	2021	2022	2023	2024
県	採用者	3,881	3,952	4,332	4,204	2,121
	退職者	3,205	2,220	3,231	3,285	1,905
	差	676	1,732	1,101	919	216

年度		2020	2021	2022	2023	2024
全国	採用者	40,752	36,376	40,343	36,348	28,825
	退職者	28,547	26,174	29,391	27,786	22,895
	差	12,205	10,202	10,952	8,562	5,930

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
恋力ナ！*婚活イベントの実施回数	目標(計画)値	—	10回	15回	15回	
	実績値	20 回	16 回			
子育て世帯向け住宅の募集戸数	目標(計画)値	80 戸	80 戸	80 戸	60 戸	
	実績値	80 戸	80 戸			
地域限定保育士*試験の受験申請者数	目標(計画)値	3,000 人	2,600 人	852 人	—	
	実績値	2,110 人	2,057 人			
かながわ子育てパーソナルサポート* 情報配信回数	目標(計画)値	6,500 回	6,500 回	6,500 回	6,500 回	
	実績値	7,440回	8,487 回			
仕事と育児の両立支援環境整備促進事業(奨励金交付決定者数)	目標(計画)値	150 者	300者	350 者	350 者	
	実績値	167 者	323 者			
保育所等が乳幼児の使用済み紙おむつを処分するために必要な費用の補助件数	目標(計画)値	19 市町	24 市町	24 市町	25 市町	
	実績値	24 市町	24 市町			

B 子ども・若者が希望を持てる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生ができる社会の実現を目的に、児童養護施設等での人材確保を図るための職員用宿舍の家賃支援や職員の業務負担を軽減し、より児童対応に注力できる環境を整えるため、補助者等の雇用促進に取り組みました。

○また、意見表明が困難とされる乳児や障がい児の意見表明も保証することから、乳児院や障害児入所施設の職員とディスカッションを行い、意見表明等支援の方法を検討しました。

○どの地域でも適切な相談支援につなげられるよう、圏域及び市町村ごとの医療的ケア児等コーディネーター*の配置状況を考慮しながら医療的ケア児等コーディネーター*の養成に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「子どもの意見をきくための意見表明等支援員*の登録者数(総数)」は、前年度より数値が増加し、目標を達成しています。これは、施設等に入所する子どもたちの意見を支援員が聴き取り、その意見を施設等にフィードバックする取組に対して、子どもたちから高いニーズが認められることから、県として支援員確保に取り組んだことが要因になります。

○KPI「医療的ケア児等コーディネーター*養成研修の修了者数(累計)」については、目標を達成しました。これは、医療的ケア児*やそのご家族等からの高い相談ニーズを踏まえ、県として医療的ケア児等コーディネーター*の確保に向け、養成研修を継続して実施した結果によるものです。

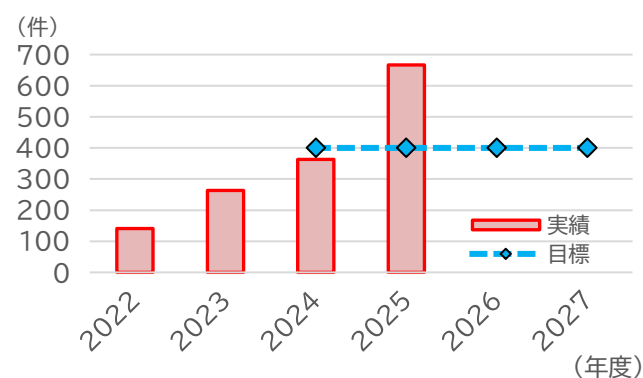
【関連する統計データ】

○「児童相談所」、「県所管市町村」における児童虐待相談の対応件数は、増加傾向にあります。これは、児童虐待に対する社会的認知が高まったことにより、今まで見過ごされていたケースが相談や通告につながっていることなどが要因と考えられます。

○「かながわ医療的ケア児*支援センターにおける相談件数」は増加傾向にあります。これは、2023年度、各圏域に地域相談窓口を設置したことにより、身近な地域で相談できる体制が整ったことや、医療的ケア児*やそのご家族以外の医療従事者や福祉・介護の専門職等の支援者からの相談が増えたことが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

「かながわヤングケアラー*等相談LINE」の相談件数(県子ども家庭課調べ)

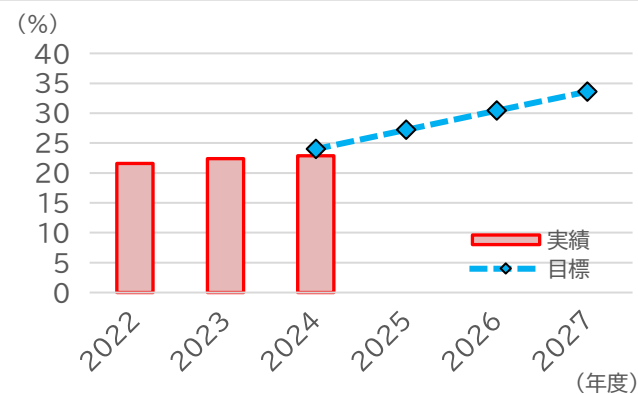


【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	400	400	400	400
実績	141	263	363	667		
達成率 (%)	—	—	90.7	166.7		

○達成率: $667 \div 400 \times 100 = 166.7\%$

里親等委託率* (県子ども家庭課調べ)

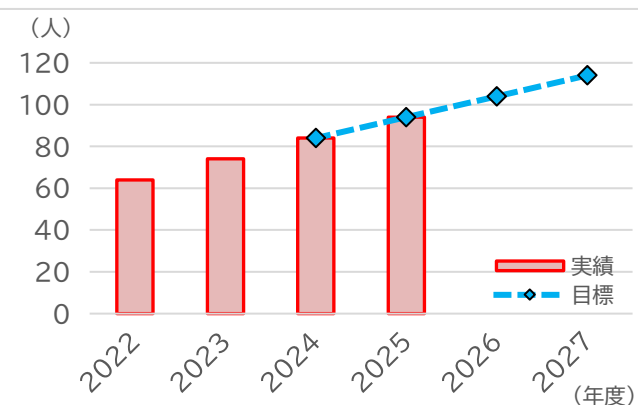


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	24.0	27.2	30.4	33.6
実績	21.6	22.4	22.9	※		
達成率 (%)	—	—	95.4			

※2026年7月頃把握予定

医療的ケア児等コーディネーター*養成研修の修了者数(累計)(県障害福祉課調べ)

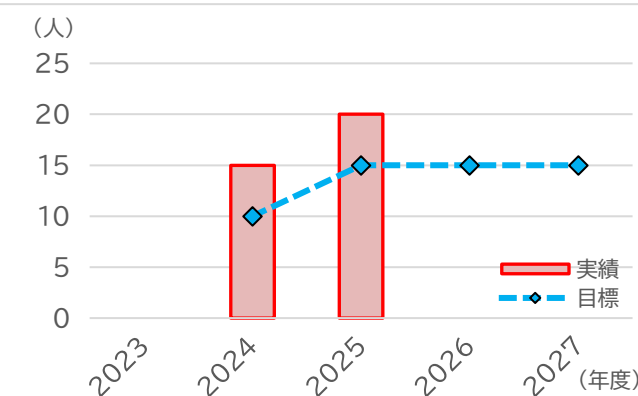


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	84	94	104	114
実績	64	74	84	94		
達成率 (%)	—	—	100.0	100.0		

○達成率: $(94 - 64) \div (94 - 64) \times 100 = 100.0\%$

子どもの意見をきくための意見表明等支援員*の登録者数(総数)(県子ども家庭課調べ)



【単位:人】

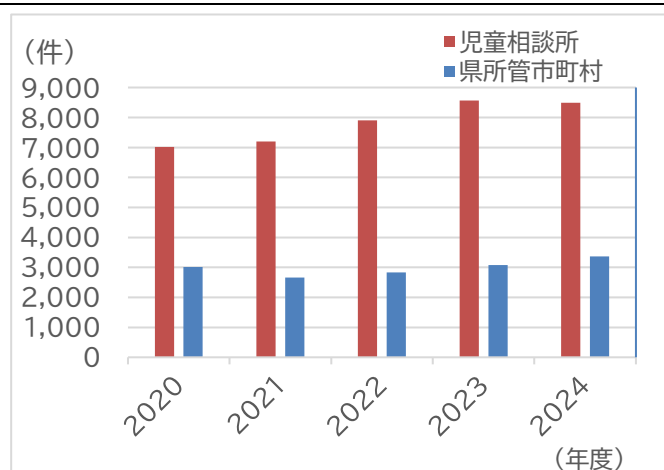
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	10	15	15	15
実績	—	15	20		
達成率 (%)	—	150.0	133.3		

○達成率: $(20 - 0) \div (15 - 0) \times 100 = 133.3\%$

※意見表明等支援員*には高い専門性が求められるため、支援員の確保には一定程度の時間が掛かることを想定し、KPIの数値を設定していました。しかし、積極的なモデル事業の実施により関係者の事業理解が得られ、想定よりも早く訪問先の増加が見込まれるようになりました。そのため、計画より早期に支援員養成研修を積極的に行い、増員に取り組みました。

■ 関連する統計データ

「児童相談所」、「県所管市町村」における児童虐待相談の対応件数(厚生労働省調べ)



【単位:件】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
児童相談所	7,021	7,195	7,899	8,569	8,492

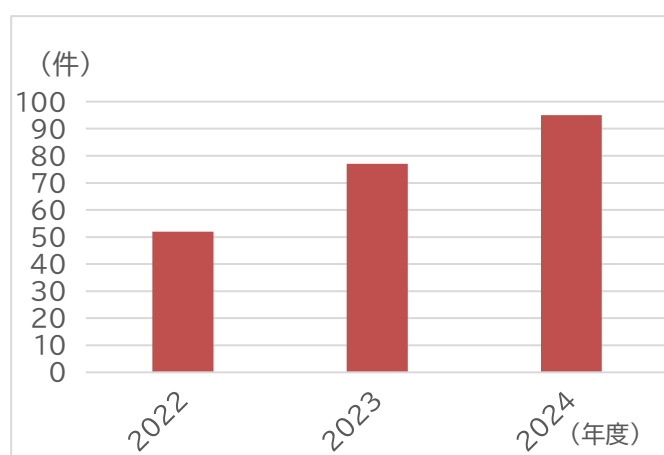
年度	2020	2021	2022	2023	2024
県所管市町村	3,017	2,659	2,832	3,079	3,366

児童相談所…県内6児童相談所(中央、平塚、鎌倉三浦地域、小田原、厚木、綾瀬)

県所管市町村…政令指定都市・児童相談所設置市(横須賀市)を除く

※2025 年度については、県⇒国に報告するのが2026年6～7月、国が公表するのが2027年1月～2月頃

かながわ医療的ケア児*支援センターにおける相談件数(県障害福祉課調べ)



【単位:件】

年度	2022	2023	2024
件数	52	77	95

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ブランチ*会議の開催回数	目標(計画)値	10 回	10回	10回	10回	
	実績値	12 回	13 回			
子ども・若者との座談会開催回数	目標(計画)値	12回	12回	12回	12回	
	実績値	13回	7回			
「かながわヤングケアラー*等相談LINE」周知用カードの配布	目標(計画)値	360,000 枚	360,000 枚	360,000 枚	360,000 枚	
	実績値	233,742 枚	113,000 枚程度			
里親向け研修会(開催回数)	目標(計画)値	5回	5回	5回	5回	
	実績値	5回	15 回			
意見表明等支援員*の施設等への訪問回数	目標(計画)値	120 回以上	120 回以上	120 回以上	120 回以上	
	実績値	116回	135回			
SNS相談窓口「子ども・家庭110 番*相談LINE」の受付件数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	5,733 件	5,404件			

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ子ども・若者みらい計画(2025 年度～2029 年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/cnt/f532276/index.html>



○かながわの青少年(神奈川県青少年白書)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/0214s2/hakusyo/top.html>



○神奈川県メディカルショートステイ事業(2023年度～)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/med-shortstay/2023med-shortstay.html>



○「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/toujishamesenjoureikihonnkeikaku.html>



○かながわ子育てパーソナルサポート*(2023年度～)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/kosodateps.html>



○神奈川県社会的養育推進計画(2025年度～2029年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/he8/syakaitekiyouiku.html>





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

待機児童問題については、過去から継続して取り組んでいるにも関わらず、未だ解消に至っていないため、今後の動向を注視する必要があります。一方、子育てしやすい環境づくりの推進や、保護者の目線に立った子育て支援情報の発信といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

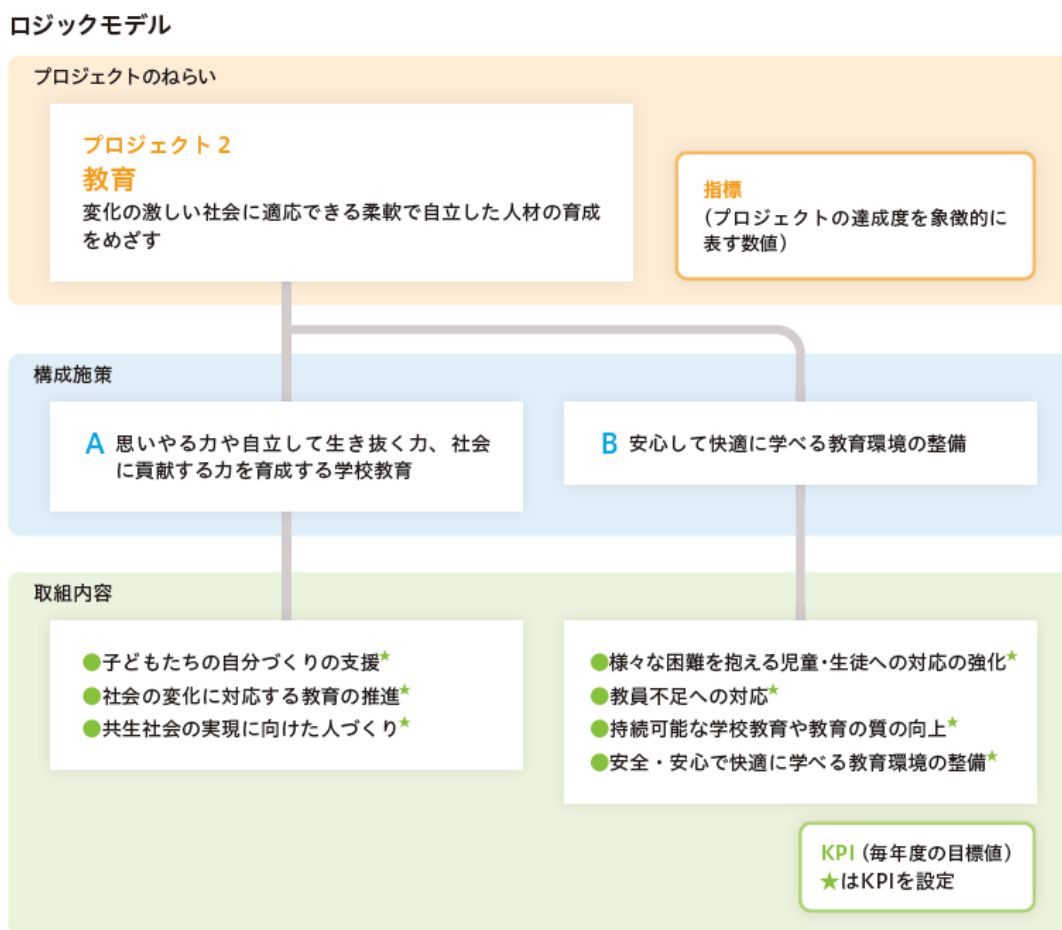
■今後の課題と対応の方向性

- ・待機児童問題については、より一層の取組を進めていく必要があります。
- ・養成した医療的ケア児等コーディネーター*による支援体制の構築について、定量的に把握し分析する必要があります。
- ・養成した意見表明等支援員*が、児童養護施設等の子どもたちからどれだけ意見聴取を行えたか定量的に把握したうえで、聴取した意見内容を分析する必要があります。
- ・特定の分野に偏らず、幅広く子どもの意見を聞くことが必要ですが、そのための「場所」とそこでかかわる大人たちとの信頼関係を構築することが重要です。そのため、子どもの居場所に関する取組がどの程度展開されているか、定量的に把握する必要があります。

プロジェクトのポイント

- 予測困難な時代への対応と、共生社会の実現に向けた取組が必要
- 「日本社会に根差したウェルビーイング」の向上の取組と、安心して学べる環境づくりの推進
- 変化の激しい社会に適應できる柔軟で自立した人材の育成をめざす

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

教員の働き方改革に関する取組により教員の長時間労働が改善傾向にあることに加え、「将来の夢や目標を持っている児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)」をはじめとした指標の動向が上昇傾向であることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・子どもたちが多様な学びを選択できるよう、校内教育支援センター*や学びの多様化学校*等に関する情報を教員、児童・生徒や保護者等に提供する必要があります。
- ・県内に外国につながるのある児童・生徒が増加し、子育てや教育環境に課題を抱えている保護者も増加している現状を踏まえ、児童・生徒が抱える多様な課題を把握し、支援につなげていく必要があります。
- ・言語や文化に違いがある外国につながるのある児童・生徒とその保護者への対応が円滑に進むよう、対応を行う教員への支援策を検討する必要があります。
- ・すべての子どもたちの権利が守られるよう、インクルーシブな教育をさらに推進し、誰もが公平に学べる環境を整備する必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は96.4%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善により、指標「学校に行くことが楽しいと思う児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)」が上昇するなど、目標に向けて着実に推移していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○国は、生徒一人ひとりの能力や個性の伸長、地域の経済・社会の発展を支える人材育成等の視点に基づき、高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)を策定しました。今後、県において、魅力と特色ある県立学校づくりを一層推進することが課題となっています。

【今後の方向性】

- 今後、国のグランドデザインを踏まえた高校教育改革に関する実行計画の策定や、建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画の策定、県立高校等の体育館への空調整備など、県立学校の魅力化・特色化を図る施策を推進します。
- 国の「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」も踏まえながら、引き続き子どもたちが安心して通える学校づくりを進めていきます。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	97.5%	96.4%		

指標の動向

「自分はこうなりたい、こうしたい」という夢や希望を持たたと思う生徒の割合(県立高校)
(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

現況値 (2022 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
85.3%	87.1%	87.5%	88.8%	—	90.0%	—

将来の夢や目標を持っている児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
72.7%	72.7%	73.3%	74.5%	—	75.0%	全国平均 75.6% (2025 年度)

高校生活を振り返って満足した生徒の割合(県立高校)
(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

現況値 (2022 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
85.7%	90.3%	91.5%	91.3%	—	90.0%	—

学校に行くことが楽しいと思う児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
83.9%	83.9%	84.7%	86.8%	—	90.0%	全国平均 86.4% (2025 年度)

▶ 構成施策の取組状況

A 思いやる力や自立して生き抜く力、社会に貢献する力を育成する学校教育

■ 分析

○本構成施策では、学校教育における思いやる力・自立して生き抜く力・社会に貢献する力の育成を目的に、すべての子どもが、同じ場で、共に学び共に育つことをめざすインクルーシブ教育*を推進するとともに、1人1台端末を活用した教育活動、国際社会で活躍するグローバル人材の育成に取り組みました。

○また、昨年度の評価にあった「子どもたちにとって最良な学習環境の検討」について、児童・生徒の資質・能力の育成に向け、より効果的な学習場面でICTを活用することができるよう、市町村教育委員会と協議を行いました。

【KPIの達成状況】

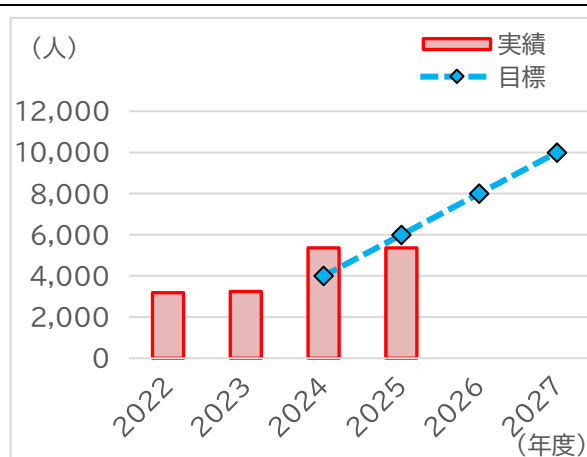
○KPI「CEFR A2レベル*相当以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校3年生)」については、昨年度より数値は増加しましたが、目標には届きませんでした。これは、英語4技能(聞く・読む・話す・書く)のうち、【聞く・読む】の技能に比べて、【話す・書く】の技能の強化に向けた取組の成果が、現時点では十分に現れていないことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○児童がつまずくポイントを把握したうえで、ICT機器を活用してお互いの考えを意見交換する授業を計画的に取り入れるよう発信しましたが、『学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することについて、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる』と思う児童・生徒の割合(公立小・中学校)のうち、公立小学校については減少傾向にあり、自分の考えを文章等で表現する力の育成に課題があると考えられます。

■ KPIの達成状況

インターンシップ体験生徒数(県立高校)(国立教育政策研究所 インターンシップ実施状況等調査)

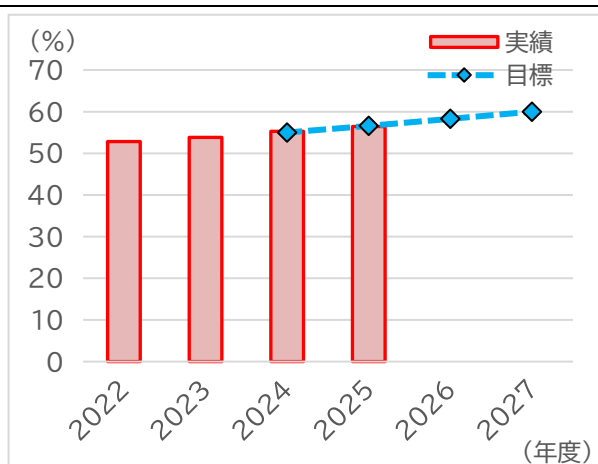


【単位:人】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	4,000	6,000	8,000	10,000
実績	3,183	3,245	5,357	5,357 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	133.9	89.2		

○達成率: $5,357 \div 6,000 \times 100 = 89.2\%$

※2026年11月把握予定

CEFR A2レベル*相当以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校3年生)(文部科学省 公立高等学校における英語教育実施状況調査)

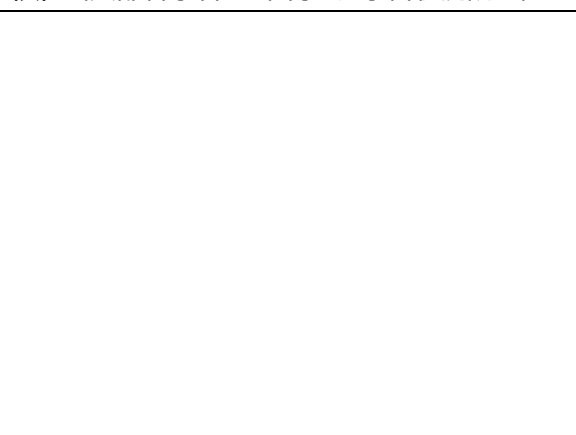


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	55.0	56.6	58.3	60.0
実績	52.8	53.8	55.3	56.4		
達成率 (%)	—	—	100.5	99.6		

○達成率: $56.4 \div 56.6 \times 100 = 99.6\%$

「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うことが勉強の役に立つ」と思う割合(公立小・中学校)(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

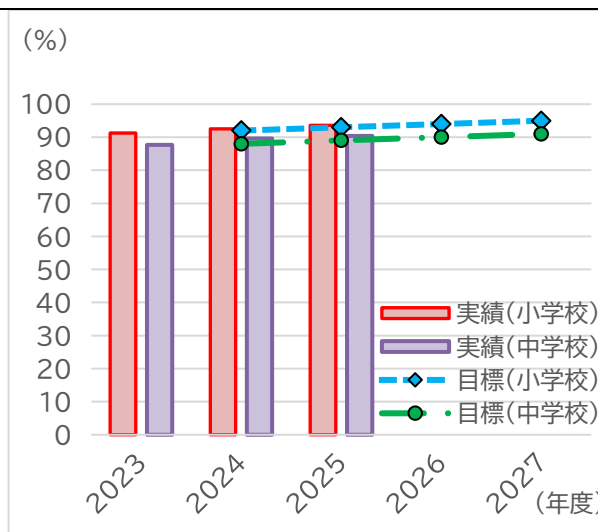


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	95.0	95.0	95.0	95.0
実績	94.8	※	※		
達成率 (%)	—	—	—		

※「文部科学省 令和6年度全国学力・学習状況調査」より、当該質問項目が設定されていないため、把握不可
関連データを別途追加(■関連する統計データ)

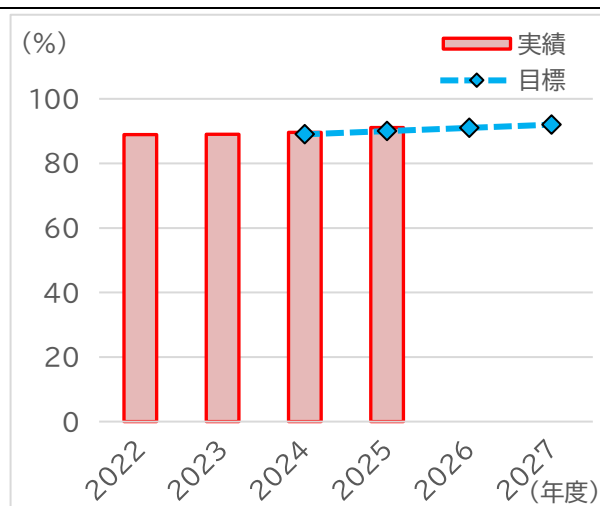
「人が困っているときは、進んで助けています」と思う児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)(文部科学省 全国学力・学習状況調査)



【単位:%】						
年度		2023	2024	2025	2026	2027
目標	<小>	—	92.0	93.0	94.0	95.0
	<中>	—	88.0	89.0	90.0	91.0
実績	<小>	91.3	92.5	93.6		
	<中>	87.7	89.6	90.4		
達成率 (%)	<小>	—	100.5	100.6		
	<中>	—	101.8	101.5		

○達成率: <小学校> $93.6 \div 93.0 \times 100 = 100.6\%$
<中学校> $90.4 \div 89.0 \times 100 = 101.5\%$

「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」と思う生徒の割合(県立高校)(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

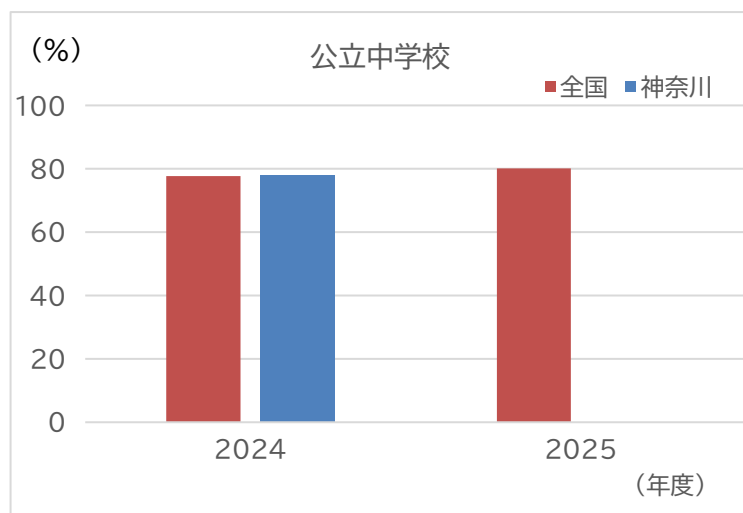
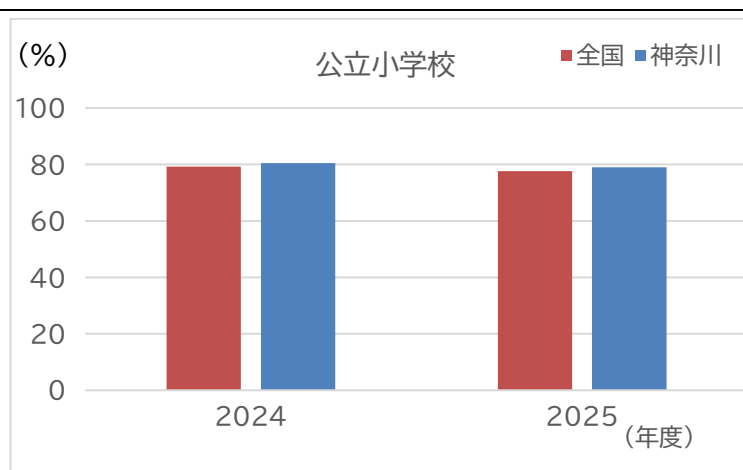


【単位:%】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	89.0	90.0	91.0	92.0
実績	88.9	89.0	89.6	91.1		
達成率 (%)	—	—	100.6	101.2		

○達成率: $91.1 \div 90.0 \times 100 = 101.2\%$

■ 関連する統計データ

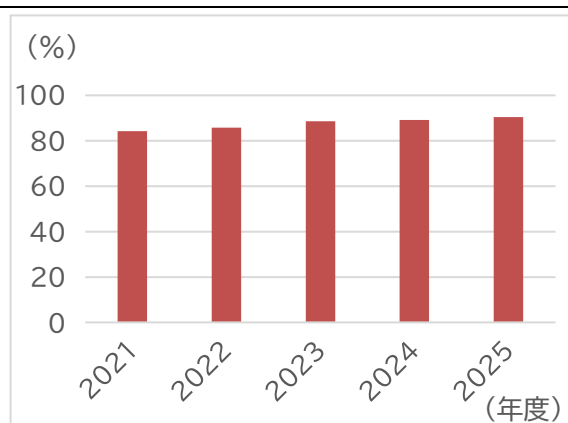
「学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することについて、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」と思う児童・生徒の割合(公立小・中学校)(文部科学省 全国学力・学習状況調査)



【単位:%】				
年度			2024	2025
実績	神奈川	<小>	80.5	79.0
	全国		79.2	77.7
	神奈川	<中>	78.1	※
	全国		77.7	80.1

※「文部科学省 令和7年度全国学力・学習状況調査」において、都道府県別の集計結果が公表されていないため、把握不可

「高校生活でのキャリア教育により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いた」と思う生徒の割合(県立高校)(県高校教育課調べ)



【単位:%】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
実績	84.2	85.7	88.6	89.2	90.4

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	備考
インターンシップ受入れ 企業の開拓(受入れ企業数) ※県立高校等	目標(計画)値	—	—			※2026年 7月把握 予定
	実績値	2,496事業所	※			
外国語指導助手の配置 (配置校数) ※県立高校及び中等教育 学校	目標(計画)値	全校 (136校)	全校 (136校)	全校 (135校)		
	実績値	全校 (136校)	全校 (136校)			
ICT利活用に関する市町 村教育委員会との会議の 開催(開催数、参加者数) ※県内全市町村	目標(計画)値	3回	2回	2回		
	実績値	3回 145人	2回 78人			
インクルーシブ教育*推進 フォーラムの開催 (開催数、参加者数)	目標(計画)値	2回 300人	2回 300人	2回 300人		
	実績値	2回 283人	2回 265人			
「いのちの授業」*大賞作 文等の募集(応募件数) ※県内すべての児童・生 徒	目標(計画)値	10,500件	13,250件	13,500件	13,750件	
	実績値	13,102件	13,376件			

B 安心して快適に学べる教育環境の整備

■ 分析

- 本構成施策では、すべての児童・生徒が安心して快適に学べる教育環境の整備を目的に、心理や福祉の専門人材と連携し、子どもたちが抱える困難に見える化するとともに、必要な支援につなげていく「かながわ子どもサポートドック*」を推進しました。
- また、教員が子どもたちと向き合う時間の確保や、教員の「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて、市町村立学校働き方改革加速化補助金の交付や校務DXの推進等、教員の働き方改革の加速化に取り組みました。
- さらに、昨年度の評価にあった「多様な学びを選択できる支援の実施」について、市町村に対する補助等により、政令市を除く市町村立小・中学校の校内教育支援センター*設置率は、2024年度の72.7%から3.7ポイント上昇し、2025年度は76.4%となったほか、スクールカウンセラーを学びの多様化学校*に配置し教育相談体制の強化を図るなど、児童・生徒の多様な学びの場を確保しました。

【KPIの達成状況】

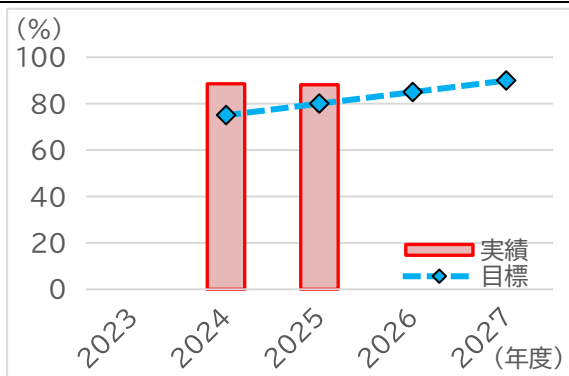
- KPI「教員採用候補者選考試験の応募倍率」については、昨年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。全国的に応募者数は減少傾向にありますが、特別選考「国公立学校正規教員」の新設や、秋期試験の対象校種を特に応募倍率の低い特別支援学校へ変更するなど、教員採用試験の改善に継続して取り組むとともに、働き方改革を加速化することで、教員確保に取り組めます。
- KPI「『仕事にやりがいがある』と感じている教員の割合(県立学校)」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、2025年3月に改定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づいて働き方改革の取組を積極的に進めたことが要因の一つと考えられます。

【関連する統計データ】

- コロナ禍による影響や、「不登校は問題行動ではなく、どの児童・生徒にも起こり得ること」等への理解が進んでいることなどから、「不登校児童生徒数(公立小・中学校)」は増加傾向にあります。こうした子どもたちに対しては、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立するための指導や支援を行っていくことが大切です。
- 県立学校に対しては、業務アシスタントの全県立学校への2名配置や、通話録音機能付き電話の配備、勤務時間外の自動音声応答の導入等を進めるとともに、市町村立学校に対しては、新たな補助金を創設し、市町村(政令市を除く)が行う働き方改革に関する取組を強力に支援したことにより、「教員の時間外在校等時間 月45時間超の割合(公立小・中学校及び県立学校)」は減少傾向にあり、教員の長時間労働が改善傾向にあると考えられます。

■ KPIの達成状況

「かながわ子どもサポートドック*」のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合(県子ども教育支援課、県学校支援課調べ)

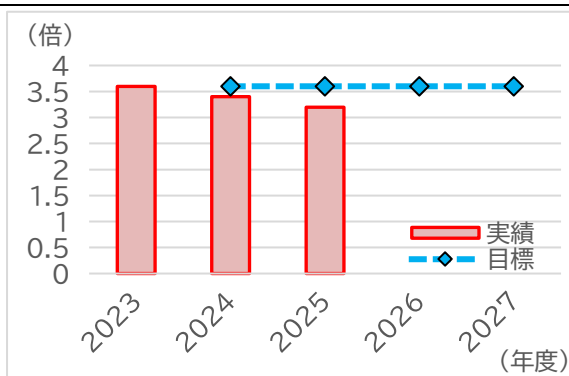


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	75.0	80.0	85.0	90.0
実績	—	88.6	88.1		
達成率 (%)	—	118.1	110.1		

○達成率: $88.1 \div 80.0 \times 100 = 110.1\%$

教員採用候補者選考試験の応募倍率(県教職員人事課調べ)

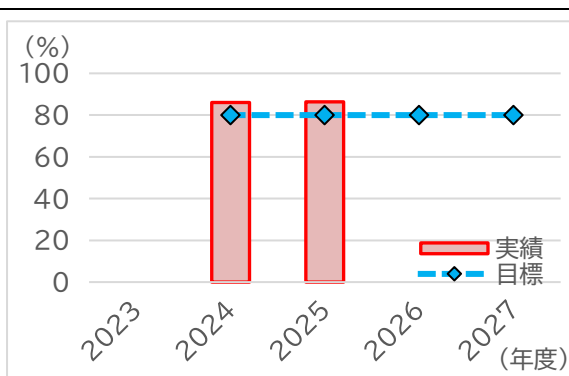


【単位:倍】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	3.6	3.6	3.6	3.6
実績	3.6	3.4	3.2		
達成率 (%)	—	94.4	88.8		

○達成率: $3.2 \div 3.6 \times 100 = 88.8\%$

「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合(県立学校)(県教職員企画課調べ)

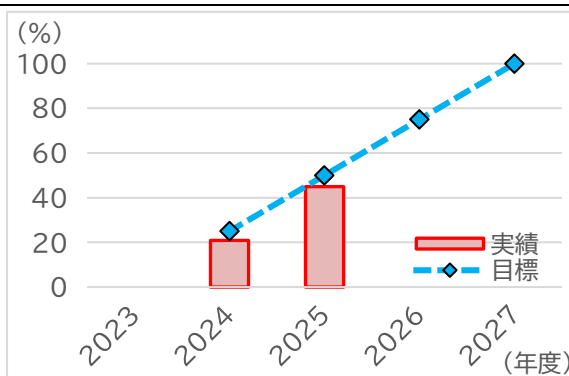


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	80.0	80.0	80.0	80.0
実績	—	86.0	86.3		
達成率 (%)	—	107.5	107.8		

○達成率: $86.3 \div 80.0 \times 100 = 107.8\%$

新まなびや計画*第3期における老朽化対策(計画修繕)の実施割合(県立学校)(計画期間中の累計)(県教育施設課調べ)



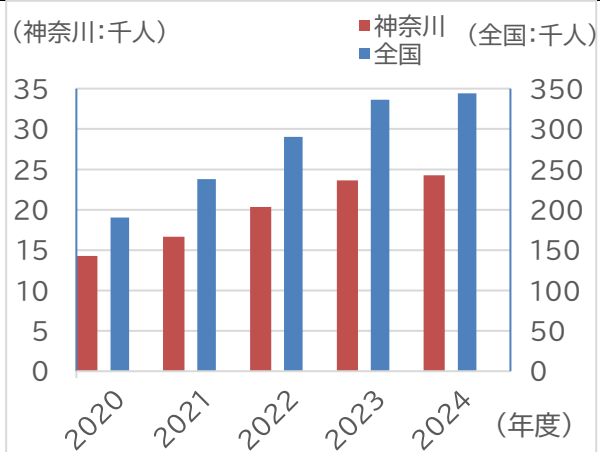
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	25.0	50.0	75.0	100.0
実績	—	20.9	45.0		
達成率 (%)	—	83.6	90.0		

○達成率: $(45.0 - 0) \div (50.0 - 0) \times 100 = 90.0\%$

■ 関連する統計データ

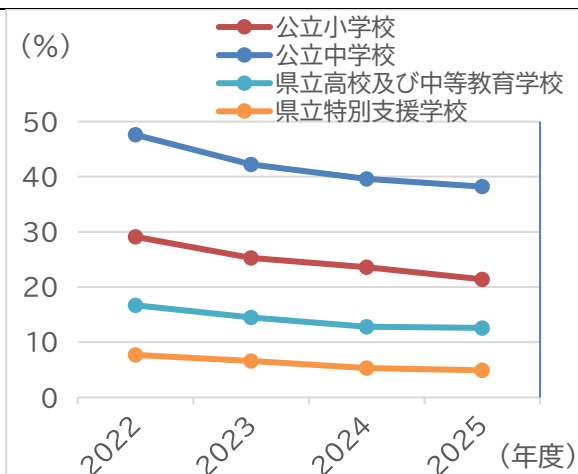
不登校児童生徒数(公立小・中学校)(文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)



【単位:人】

年度		2020	2021	2022	2023
実績	神奈川	14,267	16,656	20,323	23,629
	全国	190,533	237,844	290,075	336,423
年度		2024			
実績	神奈川	24,250			
	全国	344,185			

教員の時間外在校等時間 月45時間超の割合(公立小・中学校及び県立学校)(県教職員企画課調べ)



【単位:%】

年度		2022	2023	2024	2025
実績	公立小学校	29.1	25.3	23.6	21.4
	公立中学校	47.6	42.2	39.6	38.2
	県立高校及び 中等教育学校	16.7	14.5	12.8	12.6
	県立特別支援学校	7.7	6.6	5.3	4.9

※公立小・中学校は政令市を除く

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
スクールカウンセラーの配置(配置人数) ※公立小・中学校 (政令市を除く)、 県立高校及び中等教育学校	目標(計画)値	—	—			「かながわ子どもサポートドック*」の推進にかかる配置
	実績値	403人	403人			
スクールソーシャルワーカーの配置(配置人数) ※公立小・中学校 (政令・中核市を除く)、 県立高校及び中等教育学校	目標(計画)値	—	—			「かながわ子どもサポートドック*」の推進にかかる配置
	実績値	189人	189人			
かながわティーチャーズカレッジ*の実施(受講者数)	目標(計画)値	370人	370人	480人		
	実績値	360人	389人			
業務アシスタントの配置 (配置校数)	目標(計画)値	全校 (165校)	全校 (165校)	全校 (164校)		
	実績値	全校 (165校)	全校 (165校)			
県立学校施設の老朽化対策(計画修繕)の実施 (実施延べ棟数)	目標(計画)値	—	—	—	941棟	
	実績値	197棟	394棟			

プロジェクトに関する取組などの情報

○県教育委員会ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/index.html>



○かながわ教育ビジョン

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/index.html>



○県立高校改革

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/index.html>



○県立総合教育センターホームページ

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/index.html>



○全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm



○国立教育政策研究所ホームページ

<https://www.nier.go.jp/index.html>



○外国語教育政策資料・事業・調査研究等

https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index_00006.htm



○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



順調に進んでいます

■評価のポイント

キャリア教育やグローバル人材の育成に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

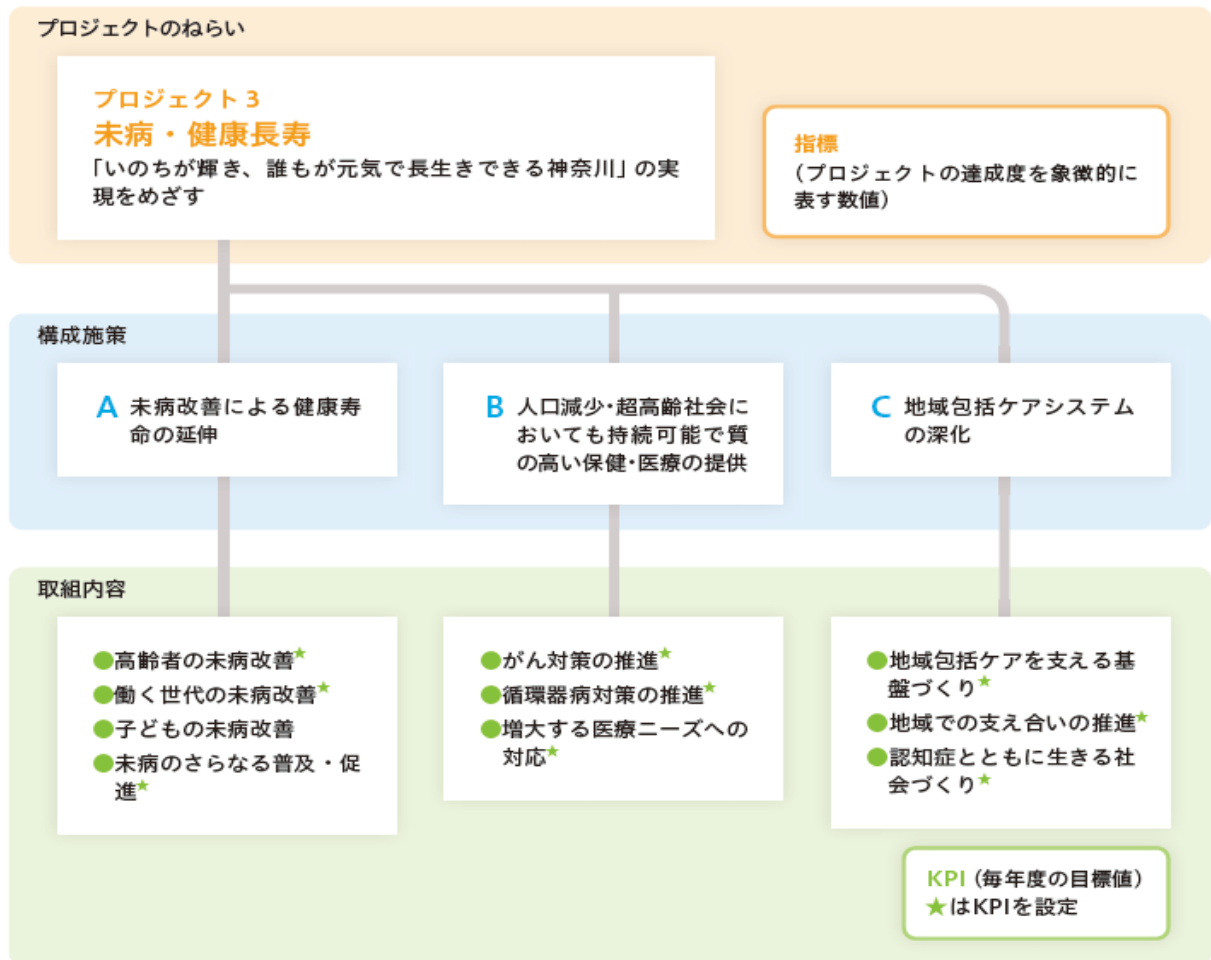
- ・北欧諸国の一部の自治体では、近年デジタルから紙の教科書へ回帰する動きもあるため、ICTのメリット・デメリットを分析した上で、子どもたちにとって最良な学習環境について検討していく必要があります。
- ・家庭の事情でフリースクール等の学びの機会を選択できない子どもがいる現状を把握し、子どもたちが置かれている状況に関わらず、多様な学びを選択できる支援を引き続き実施していく必要があります。
- ・教員の働き方改革の推進に向けては、単に教員全体の時間外在校等時間を減らすことに捉われることなく、時間外在校等時間が減ったことによって、教育現場での働き方にどのような影響が出ているのかなども確認していく必要があります。

プロジェクトのポイント

- 超高齢社会を迎えている中、誰もが元気に生き生きとくらせる社会の構築が必要
- 健康寿命の延伸、質の高い保健・医療の提供、地域包括ケアシステム*の深化の取組の推進
- 「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「『かながわ治療と仕事の両立推進企業』認定企業数」などが目標に達していないが、「チームオレンジ*」の設置数が増加傾向にあり、関連する統計データの「特定健康診査*実施率」が上昇傾向にあるなど、未病*改善を目的とした取組が概ね予定どおり進んでいることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・中小企業が負担なく健康経営*に取り組めるよう、支援に取り組んでいく必要があります。
- ・地域の高齢者が気軽に集う、「住民主体の通いの場」を増やすため、県民の健康や未病改善に寄与する活動を行っている民間企業等を周知・支援する取組などを進めていく必要があります。
- ・デジタルを活用した情報発信では、情報が届かない方もいるため、誰もが情報を受け取ることができる取組も行う必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は89.1%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○KPIについて、一部未把握や達成率が低調のものもありますが、未病*改善への取組など主な事業の取組が概ね予定どおり進捗していることや、関連する統計データがコロナ禍以降改善傾向に向かっていることから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○関連する統計データは、コロナ禍以降改善傾向に推移していますが、がん検診受診率が十分でないことや、介護予防サービスの重要性がより高まっているといったことが課題となっています。また、超高齢社会を迎えていることから、より質の高い医療提供体制の構築などの課題があります。

【今後の方向性】

- 引き続き、未病*改善に向けて未病*に関する普及啓発の取組を続けるとともに、今後、課題の改善に向けて、がん検診や特定健康診査*等の受診についての普及啓発や、より質の高い医療提供体制の構築に向けた医療機関等への支援や補助、医療 DX や介護予防サービスの普及などの取組を推進します。
- がん対策として、胃がんの主な原因であるピロリ菌を早期に発見することで、将来の胃がん発症を予防するため、中学生及び若年層を対象としたピロリ菌検診事業を実施する市町村に対して補助を行います。
- 健康への関心の程度にかかわらず、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを、産学官連携により進めていきます。
- 県営住宅をだれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」へと再生するため、コミュニティ活性化などによる未病*改善の取組を指定管理者等と連携してさらに展開するとともに、その効果を検証するため、未病指標*の測定を行います。

○県民、医療機関、企業等が連携して未病*改善に取り組む社会システムの構築に向けて調査検討を行います。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	84.0%	89.1%		

指標の動向

平均自立期間*（日常生活動作が自立している期間の平均）【暦年】（公益社団法人 国民健康保険中央会調べ）

現況値 (2021 年) 実績	2022 年 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
男性 80.40 年	男性 80.0 年	男性 80.1 年	※1	※3	—	82.26 年	全国平均 79.7 年 (2023 年) (全国 9 位)
女性 84.50 年	女性 84.1 年	女性 84.3 年	※2	※4	—	86.11 年	全国平均 84.1 年 (2023 年) (全国 12 位)

※1 2026 年 7 月頃把握予定

※2 2026 年 7 月頃把握予定

※3 2027 年 7 月頃把握予定

※4 2027 年 7 月頃把握予定

75 歳未満の 10 万人当たりのがんによる死亡数【暦年】（国立研究開発法人 国立がん研究センター調べ）

現況値 (2021 年) 実績	2022 年 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
65.8 人 (2021 年)	64.3 人	63.5 人	63.2 人	※	—	57.3 人	全国平均 63.0 人 (2024 年) (全国 20 位)

※2026 年 12 月頃把握予定

住み慣れた場所で最期まで暮らせた人の割合【暦年】（総務省 人口動態調査）

現況値 (2022 年) 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
38.0%	38.6%	38.9%	※	—	57.7%	全国平均 28.5% (2023 年) (全国 1 位)

※2026 年 9 月頃把握予定

▶ 構成施策の取組状況

A 未病*改善による健康寿命の延伸

■ 分析

○本構成施策では、ライフコースアプローチ(胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり)の観点も踏まえ、未病*改善に向けた県民参加型のプログラムの実施や、未病*に関する情報を取得しやすい環境づくりなどに取り組みました。

○未病*改善を進めるためには、昨年度の評価にもあるように、県民一人ひとりが健康を自分事化して考えることが重要であることから、未病*の状態を見える化する未病指標*を、健診やクリニック受診などの、健康への意識が高まる場を通じて案内をしました。また、オーラルフレイル*対策の一環として、オーラルフレイル健口推進員*の育成等を行っています。

【KPIの達成状況】

○KPI「地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、『生きがいづくり』『仲間づくり』をする『住民主体の通いの場』への参加者数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成する見込みです。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う外出規制が解除されたことや、県や市町村が行う普及啓発の取組等を通じて高齢者の社会参加や健康増進の意欲が向上したことによるものと考えられます。

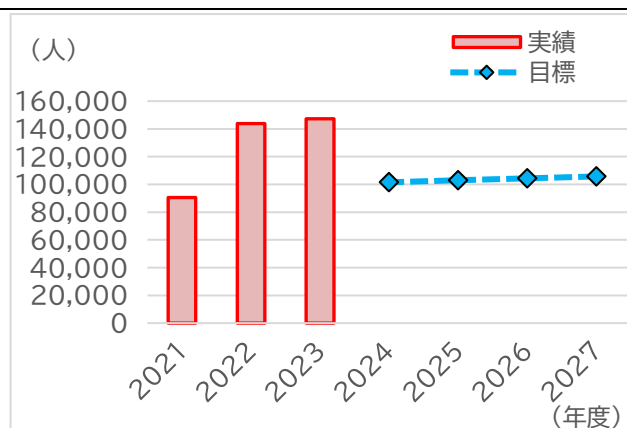
○KPI「健康経営*に取り組む企業数(総数)」は、県及び経済産業省の取組等を積極的に周知し、普及に努めた結果、順調に増加しております。中小企業への浸透は引き続き努力する必要があり、セミナー等において健康経営*の概念の普及等、周知をさらに推進していきます。

【関連する統計データ】

○特定健康診査*実施率は、2023年度は全国平均をわずかに下回っていますが、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響があった2020年度を除き、毎年度上昇しています。これは、働く世代に向けた県ホームページや公共交通機関等での啓発や、特定健診・特定保健指導の従事者向け研修会の開催等の取組により、男女ともに40歳～69歳の世代で実施率が増えたことによるものと考えられます。

■ KPIの達成状況

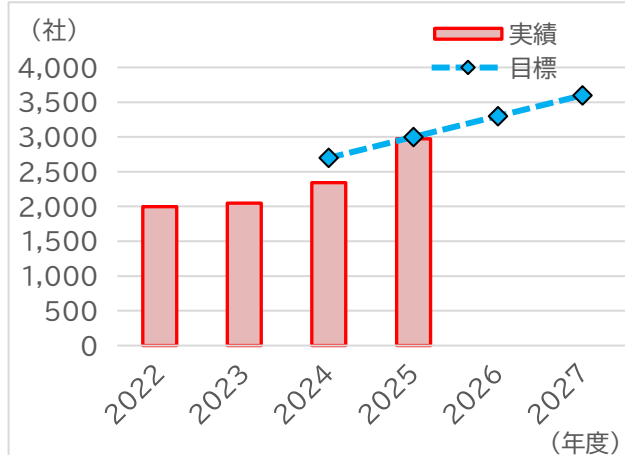
地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、「生きがいづくり」「仲間づくり」をする「住民主体の通いの場」への参加者数(厚生労働省調べ)



【単位:人】				
年度	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	101,500
実績	90,472	143,917	147,313	※
達成率(%)	—	—	—	
年度	2025	2026	2027	
目標	102,900	104,300	105,700	
実績	※			
達成率(%)				

※国が例年3月頃に公表しており、2024年度は2026年6月末公表予定。2025年度は未定。

健康経営*に取り組む企業数(総数)(県のち・未来戦略本部室調べ)

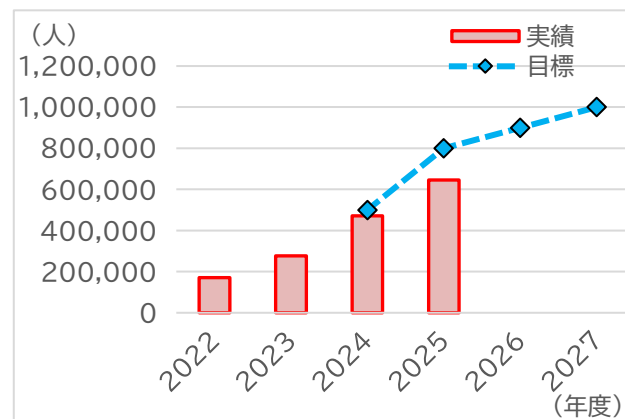


【単位: 社】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	2,700
実績	1,998	2,050	2,344
達成率 (%)	—	—	49.2
年度	2025	2026	2027
目標	3,000	3,300	3,600
実績	2,974		
達成率 (%)	97.4		

○達成率: $(2,974 - 1,998) \div (3,000 - 1,998) \times 100 = 97.4\%$

未病指標*利用者数(累計)(県のち・未来戦略本部室調べ)



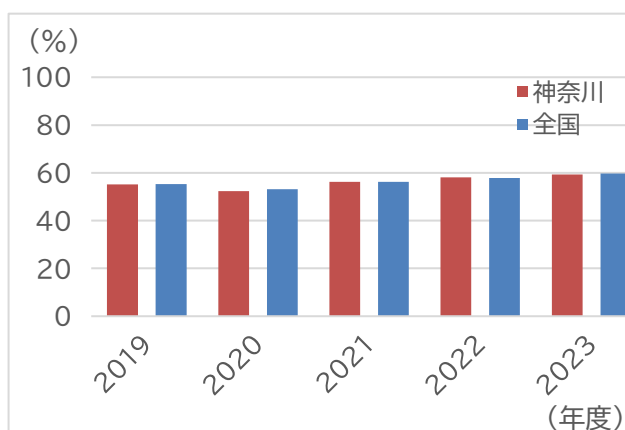
【単位: 人】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	500,000
実績	171,259	276,462	471,217
達成率 (%)	—	—	91.2
年度	2025	2026	2027
目標	800,000	900,000	1,000,000
実績	645,428		
達成率 (%)	75.4		

○達成率: $(645,428 - 171,259) \div (800,000 - 171,259) \times 100 = 75.4\%$

■ 関連する統計データ

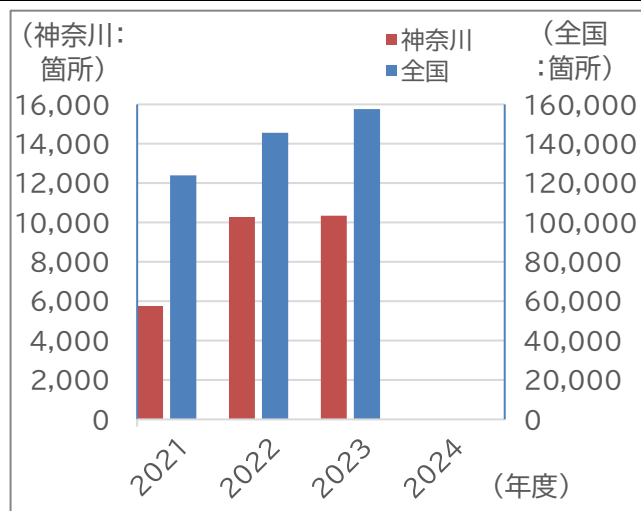
特定健康診査*実施率(厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」)



【単位: %】

年度	2019	2020	2021	2022
神奈川	55.1	52.4	56.2	58.1
全国	55.3	53.1	56.2	57.8
年度	2023			
神奈川	59.3			
全国	59.7			

通いの場の箇所数(厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業報告」)



【単位:箇所】

年度	2021	2022	2023	2024
神奈川県	5,763	10,276	10,340	※
全国	123,890	145,641	157,638	※

※2026 年6月末把握予定

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
オーラルフレイル健口推進員* の養成(養成数)	目標(計画)値	60 人	60 人	60 人	60 人	
	実績値	87 人 (累計 1,738 人)	66 人 (累計 1,804 人)			
かながわ女性の健康・未病*サ イト「未病*女子 navi」による 情報提供(アクセス件数)	目標(計画)値	210,000 件	215,000 件	220,000 件	225,000件	
	実績値	228,248 件	326,120 件			
子どもの未病*対策応援プロ グラムの実施(実施回数、参加 者数)	目標(計画)値	65 回	65 回	65 回	65 回	
	実績値	94 回 4,092 人	78 回 3,168 人			
特定健診・特定保健指導初任 者及び経験者研修会(開催回 数、参加者数)	目標(計画)値	2回	2回	2回	2回	
	実績値	2回 164人	2回 206人			
高齢者の免許更新を通じた未 病指標*の情報提供(リーフレ ット等配布数)	目標(計画)値	15,000 部	100,000 部	100,000 部	100,000 部	
	実績値	19,000 部	100,250 部			
県主催健康経営*に関するイ ベント(開催回数、参加者数)	目標(計画)値	2回	2回	2回	2回	
	実績値	3回 205 人	2回 334人			

B 人口減少・超高齢社会においても持続可能で質の高い保健・医療の提供

■ 分析

○本構成施策では、持続可能で質の高い保健・医療を提供することを目的に、がん啓発の取組、地域医師の確保、患者情報の共有化などの医療 DX などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえ、より質の高い保健・医療の提供体制を構築するために、救急電話相談「かながわ救急相談センター(＃7119)*」について、これまでのサービスに加え、LINEから救急緊急度の判定や医療機関の検索ができる「かながわ救急パーソナルサポート」を開始し、より相談がしやすい体制づくりを行いました。

【KPIの達成状況】

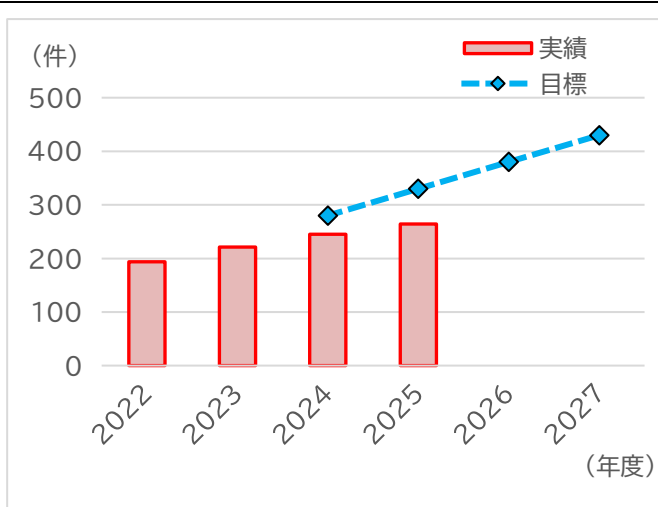
○KPI「『かながわ治療と仕事の両立推進企業』認定企業数(累計)」は、増加傾向にありますが、目標には届きませんでした。依然、制度周知が不十分なことが要因と考えられるため、引き続き、今後企業を対象とした講演会等において、周知をさらに推進する必要があります。

【関連する統計データ】

○県ホームページ、リーフレット、イベントなどでがん検診の重要性を周知をしていることなどにより、がん検診受診率は増加傾向にあり、2022年は全国平均を上回っています。しかし、「神奈川県がん対策推進計画」の目標値(2028年:60%)には届いていないため、引き続き、啓発していく必要があります。

■ KPIの達成状況

「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数(累計)(県がん・疾病対策課調べ)



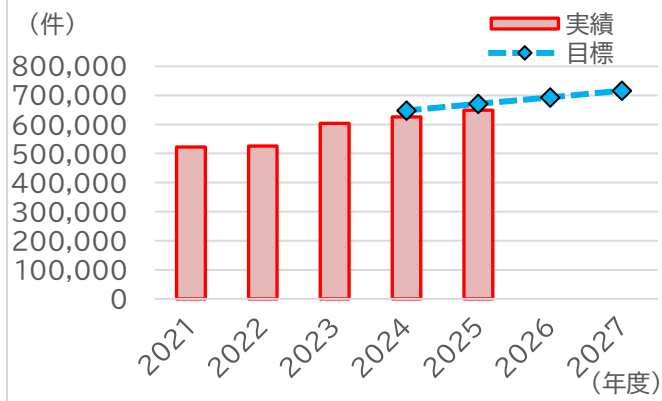
【単位:件】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	280
実績	194	221	245
達成率 (%)	—	—	59.3
年度	2025	2026	2027
目標	330	380	430
実績	264		
達成率 (%)	51.4※		

○達成率: $(264 - 194) \div (330 - 194) \times 100 = 51.4\%$

※県から企業に対する制度周知が不足していたため、目標に達しませんでした。

心血管疾患リハビリテーションの実施件数(厚生労働省調べ)



【単位:件】

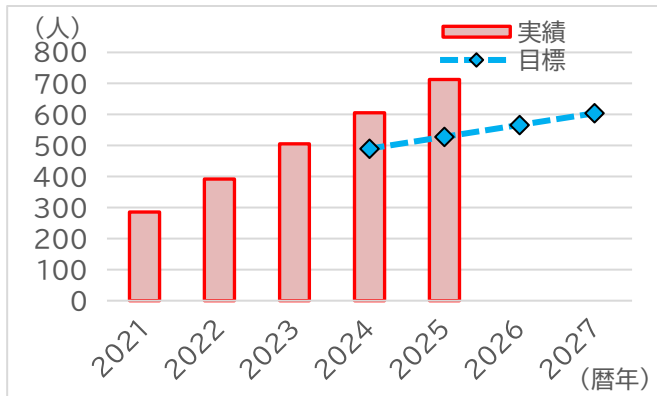
年度	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	647,900
実績	522,370	526,116	603,509	626,339 (見込値) ^{※1}
達成率 (%)	—	—	—	96.6
年度	2025	2026	2027	
目標	670,700	693,500	716,400	
実績	649,169 (見込値) ^{※2}			
達成率 (%)	96.7			

○達成率: $649,169 \div 670,700 \times 100 = 96.7\%$

※1 2026年9月頃把握予定

※2 2027年9月頃把握予定

特定行為*研修修了者の就業者数(総数)【暦年】(県医療整備・人材課調べ)



【単位:人】

暦年	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	490
実績	286	392	505	606
達成率 (%)	—	—	—	156.8 ^{※1}
暦年	2025	2026	2027	
目標	528	566	604	
実績	713 (見込値) ^{※2}			
達成率 (%)	176.4			

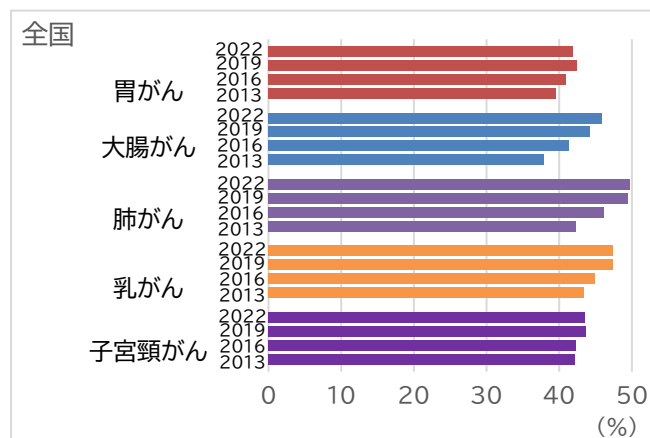
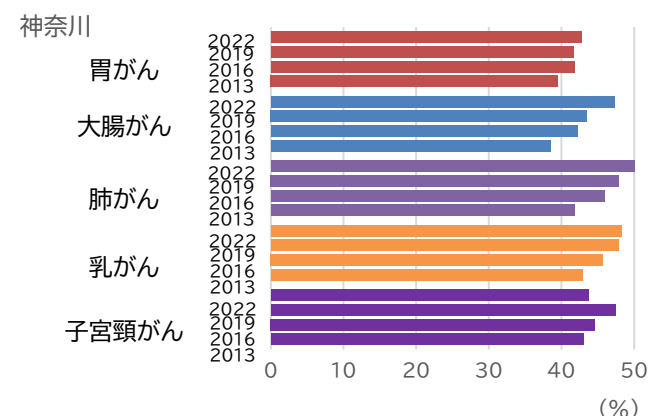
○達成率: $(713 - 286) \div (528 - 286) \times 100 = 176.4\%$

※1 地域包括ケアが推進される中、特定行為*研修修了者のニーズが高まるとともに認知度も向上し、計画より早い時期に目標を達成することができました。今後はチーム医療推進とともに在宅医療の分野でも活躍の場が拡大できるよう取組の活性化を図る必要があると考えます。

※2 2026年10月頃把握予定

■関連する統計データ

がん検診受診率(「国民生活基礎調査」)



【単位:%】

神奈川	2013	2016	2019	2022
胃がん	39.5	41.8	41.7	42.7
大腸がん	38.5	42.2	43.5	47.3
肺がん	41.8	45.9	47.9	50.0
乳がん	42.9	45.7	47.8	48.3
子宮頸がん	43.0	44.6	47.4	43.7

全国	2013	2016	2019	2022
胃がん	39.6	40.9	42.4	41.9
大腸がん	37.9	41.4	44.2	45.9
肺がん	42.3	46.2	49.4	49.7
乳がん	43.4	44.9	47.4	47.4
子宮頸がん	42.1	42.3	43.7	43.6

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
がん周知啓発リーフレットの作成・配布	目標(計画)値	50,000部	40,000部	40,000部	40,000部	
	実績値	30,000部	45,000部			
循環器病対策の講演会(開催回数、参加人数)	目標(計画)値	4回 300 人	3回 350 人	3回 350 人	3回 350 人	
	実績値	4回 314 人	3回 385人			
心臓リハビリテーション設備整備事業(補助医療機関数)	目標(計画)値	8か所	10 か所	5か所	5か所	
	実績値	8か所	9か所			
地域枠医師*の県内就業人数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	106 人	118 人			
地域医療構想*調整会議等の開催	目標(計画)値	24 回	24 回	24 回	—	
	実績値	27 回	27回			
地域医療介護連携ネットワーク*(EHR)の登録患者の促進	目標(計画)値	13,358 人	47,919 人	84,889人	—	患者情報共有ネットワーク(さくらネット、サルビアねっと)への登録患者数
	実績値	25,695人	50,365人			

③ 地域包括ケアシステム*の深化

■ 分析

- 本構成施策では、地域包括ケアシステム*の深化を目的に医療従事者を対象とした研修の実施や、認知症の方やその家族が安心して生活できるよう、行方不明となった際に早期発見につなげるためのシステム開発などに取り組みました。
- 昨年度の評価を踏まえ、訪問介護員(ホームヘルパー)の不足など、県内の地域ごとの課題に対応するため、介護人材確保対策推進会議の中で、介護人材確保に向けた協議を行ったほか、訪問介護等事業者等が行う人材確保体制の構築や経営改善の取組に対して支援を行いました。

【KPIの達成状況】

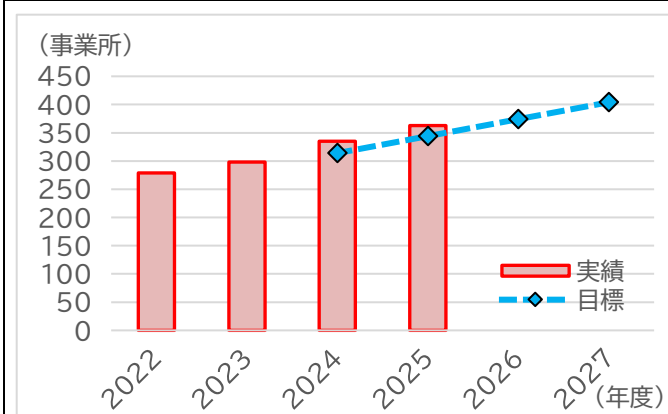
- KPI「認知症本人・家族と支援者をつなぐ『チームオレンジ*』の設置数(総数)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、県が行うシンポジウムなどの普及啓発を通じて市町村とともにチームオレンジ*の構築や運営を支援したことによるものです。

【関連する統計データ】

- 地域密着型(介護予防)サービス受給者数は神奈川のみならず全国的に増加傾向にあり、今後も寿命の延伸等により受給者は増えていくことが予測されるため、介護予防サービスの重要性はより高まります。

■ KPIの達成状況

看護職員5人以上の訪問看護ステーション数(総数)(県医療整備・人材課調べ)



【単位:事業所】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	-	-	314	344	374	404
実績	279	298	335	363 (見込値)※		
達成率 (%)	-	-	160.0	129.2		

○達成率: $(363 - 279) \div (344 - 279) \times 100 = 129.2\%$

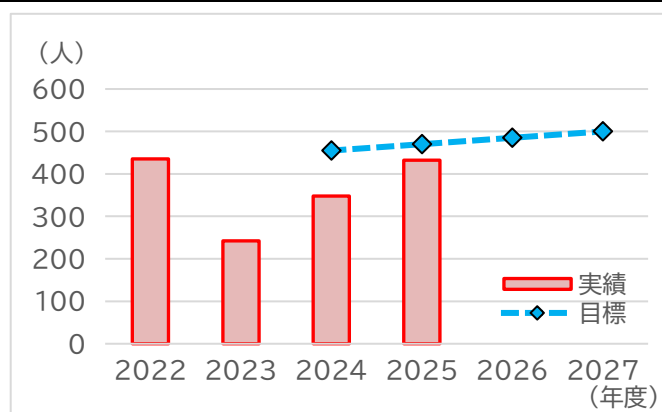
※2026年10月頃把握予定

【参考】

2024年度の県内訪問看護ステーション数
1,049事業所

2025年度の県内訪問看護ステーション数
1,173事業所

地域支え合いを推進する「生活支援コーディネーター*」研修受講者数(神奈川県社会福祉協議会調べ)

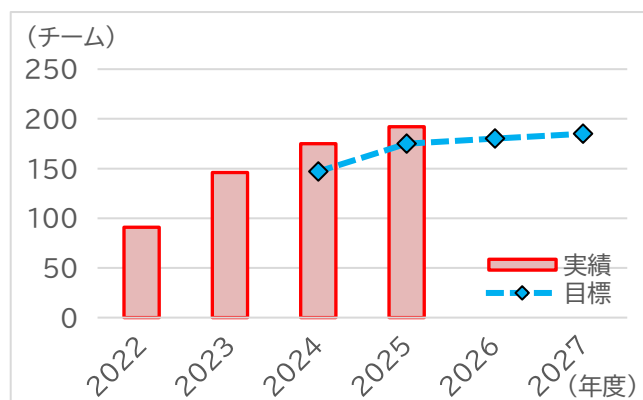


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	455	470	485	500
実績	435	242	348	432		
達成率 (%)	—	—	76.4	91.9		

○達成率: $432 \div 470 \times 100 = 91.9\%$

認知症本人・家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ*」の設置数(総数)(県高齢福祉課調べ)



【単位:チーム】

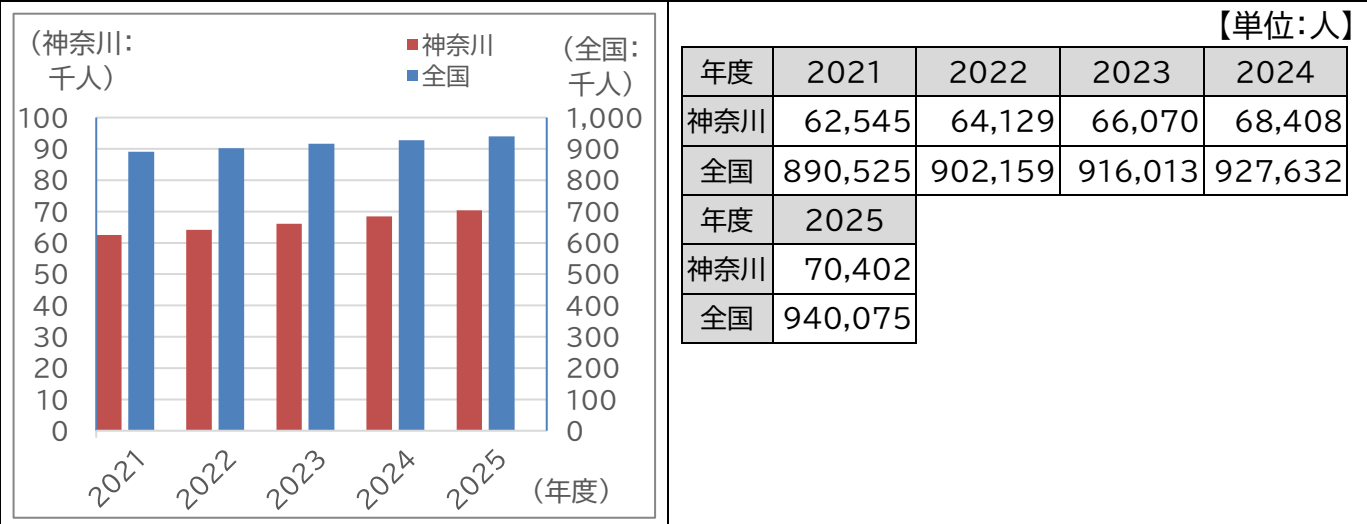
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	147	175	180	185
実績	91	146	175	192		
達成率 (%)	—	—	150.0	120.2※		

○達成率: $(192 - 91) \div (175 - 91) \times 100 = 120.2\%$

※県が行うシンポジウムなどの普及啓発を通じて市町村のチームオレンジ*の構築や運営を支援する施策を実施した結果、計画より早い時期に目標を達成することができました。2024年1月に共生社会の実現を推進する認知症基本法が成立し、認知症についての県民の理解が高まったことも影響したものと思われます。今後は設置したチームオレンジ*を継続させるため、チームオレンジ*の取組の活性化を図る必要があると考えています。

■関連する統計データ

地域密着型(介護予防)サービス受給者数(各年度9月サービス分)(厚生労働省「介護保険事業状況報告」)



■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
在宅医療トレーニングセンターにおける研修(開催回数、受講者数)	目標(計画)値	80回 1,600 人	80回 1,600 人	80回 1,600 人	—	
	実績値	155 回 8,213 人	108回 6,640人			
介護ロボット・ICT機器の導入補助件数	目標(計画)値	—	370 件	370 件	370 件	
	実績値	166件	271件			
かながわオレンジデー及び認知症未病*キャラバンの参加者数	目標(計画)値	7,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	
	実績値	10,967人	19,248人			

プロジェクトに関する取組などの情報

- 未病*の改善(県民向け)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/me-byokaizen/index.html> 
- 子どもの未病*対策応援プログラム
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/kodomo_plogram.html 
- フレイル対策
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/frail.html> 
- かながわ女性の健康・未病*サイト「未病*女子 navi」(外部サイト)
<https://joshi.me-byo.com/> 
- 第8次神奈川県保健医療計画(2024 年度～2029 年度)
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f742/8ji_keikaku.html 
- 地域医療構想*ポータルサイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f533059/index.html> 
- 在宅医療トレーニングセンターについて
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f533970/index.html> 
- 特定健康診査*・特定保健指導の実施状況に関するデータ【厚労省】
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html 
- 標準的な健診・保健指導プログラム(2024 年度版)【厚労省】
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000194155_00004.html 
- 神奈川県がん対策推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/ganntaisaku/ken-torikumi/keikaku.html> 
- がん対策
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/ganntaisaku/ganntaisaku-top.html> 
- 神奈川県循環器病対策推進計画
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/jyunkanki/keikaku.html> 
- 循環器病対策(脳卒中、心疾患)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/jyunkanki.html> 
- ブラウザ版未病指標*の測定
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/mirai/me-byosokutei_sankouchi.html 



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数」や「心血管疾患リハビリテーション実施件数」などが目標に達していないが、関連する統計データの「がん検診受診率」が増加傾向にあり、がん対策の推進が図られていることや「チームオレンジ*」の設置数が増加し、認知症とともに生きる社会づくりといった取組が予定どおりに進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・地域包括ケアシステム*の構築に向けて、医師・看護師だけでなく訪問介護員（ホームヘルパー）の不足など、県内の地域ごとの課題に応じて対応する必要があります。
- ・自身の希望する医療・介護を受けるため、県民一人ひとりが将来の医療やケアについて、現役世代のうちから主体的に考える環境を整備する必要があります。

プロジェクトのポイント

- 人生 100 歳時代が到来する中、生きがいを持ち、将来に希望の持てる社会づくりが必要
- 文化芸術活動の充実や、生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
- 誰もが心身ともに豊かな生活ができる活力ある地域社会の実現をめざす

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

スポーツに関する取組では、スポーツ実施率にかかわる指標が現況値を下回っているものの、子どものスポーツ実施率は改善傾向にあり、また、文化芸術に関する取組では、「共生共創事業*の参加者(出演者、観覧者等)満足度」などが目標に達成していることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・共生共創事業*について、高齢者だけでなく障がい者を対象とした事業にもさらに力を入れていく必要があります。
- ・「神奈川文化プログラム認証制度*」に対する認知度が不足していることから、デジタル技術を活用した情報発信を強化していく必要があります。
- ・スポーツ実施率を向上させるためには、年代別のスポーツ実施率や、県の取組をきっかけにどのくらいの方がスポーツを実施するようになったかといった数値を把握し、引き続き、世代の特徴に応じた取組や、スポーツへの興味関心が低い方も対象に含めた取組を実施していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は88.3%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○主な事業の取組が予定どおり進捗していますが、一部の指標では2025年度実績値が現況値を下回り、2027年度の目標に対して進捗が遅れていることに加え、KPIの実績でも「神奈川文化プログラム認証件数」など、一部減少しているものがあるため、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○文化芸術施策については、県立県民ホール本館が2025年4月から休館していることから、休館中も引き続き、県民の文化芸術の鑑賞・参加の機会を確保できるよう取り組んでいく必要があります。
スポーツ施策については、指標であるスポーツ実施率の2025年度実績値が現況値を下回っており、引き続き、スポーツ実施率の向上が大きな課題となっています。

【今後の方向性】

○今後、課題の改善に向けて、文化芸術施策については、引き続き、心身ともに豊かな生活をおくることができる活力ある地域社会の実現に向けて、年齢や障がいなどにかかわらず、あらゆる人が文化芸術活動に参加できるよう、文化芸術に身近に触れられる機会を提供します。
さらに、県民の文化芸術の鑑賞・参加の機会を確保できるよう、県内各地での事業展開に取り組むとともに、補助金等を通じて、県内で活動する文化芸術活動団体への支援に取り組んでいきます。
○スポーツ施策については、県民がより一層スポーツを実施できるように、県民スポーツ月間*の周知をさらに進めるとともに、総合型地域スポーツクラブ*の質的・量的充実を図るなど、引き続き、ライフステージに応じた取組や環境整備などを推進します。

さらに、スポーツの多面にわたる価値やスポーツ基本法の改正を踏まえ、県民の誰もがスポーツを「みる」「ささえる」ことができるよう、デジタル技術を活用したスポーツ情報の発信や、スポーツ観戦やスポーツイベントなど、各々の関心、目的等に応じて、スポーツにかかわる機会の提供を図ります。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	87.1%	88.3%		

指標の動向

1 年間に文化芸術の鑑賞・参加を行った割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2021 年度) 参考値※	2023 年度 参考値※	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
39.8% ※文化庁「文化に 関する世論調査」	48.5% ※文化庁「文化に 関する世論調査」	67.8%	64.9%	—	50.0%	

満 20 歳以上の人の週3回以上のスポーツ実施率(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
32.5%	31.1%	30.6%	—	37.0%	

子ども※の週3回以上のスポーツ実施率(神奈川県児童生徒体力・運動能力調査)

※6歳から18歳まで

現況値 (2022 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
47.5%	44.4%	45.0%	46.4%	—	55.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 誰もが文化芸術に親しむための取組の推進

■ 分析

○本構成施策では、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図ることを目的に、これまで県立県民ホール本館で培ってきたノウハウを生かして音楽やバレエ等の公演等を県内各地で開催する地域展開事業を新たに実施するとともに、リニア中央新幹線「神奈川県駅(仮称)」工事現場を活用したイベントや、相模湖地域においてバレエ公演を実施しました。また、文化芸術の鑑賞・発表機会の提供、マグカル・ドット・ネット*等による県内の文化芸術に関する情報発信、地域のにぎわいをつくり出す事業を認証する神奈川文化プログラム認証制度*や「文化芸術活動団体事業補助金」、「マグカル展開促進補助金」による団体への支援、県立社会教育施設における講座の実施等に取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえ、未病*改善の視点を入れた取組として、共生共創事業*でシニア劇団の運営を行ったほか、高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民等を対象とした合唱事業を実施しました。

【KPIの達成状況】

○KPI「共生共創事業*の参加者(出演者、観覧者等)満足度」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、出演者であるシニア劇団の構成員の経験年数が長くなったことによる技術の向上や、実施する事業の内容を年度ごとに工夫することにより、参加者の満足度の上昇につながったことが要因と考えられます。

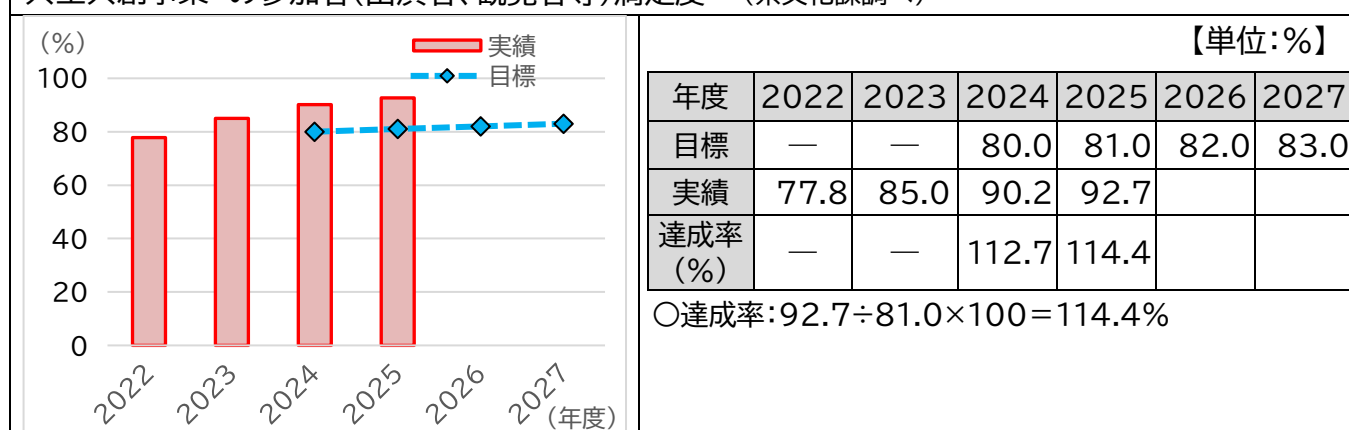
○KPI「神奈川文化プログラム認証件数」については、昨年度から数値が減少し、目標を達成できませんでした。これは、文化芸術振興事業に対する県の後援名義申請が減少したことなどが要因です。

【関連する統計データ】

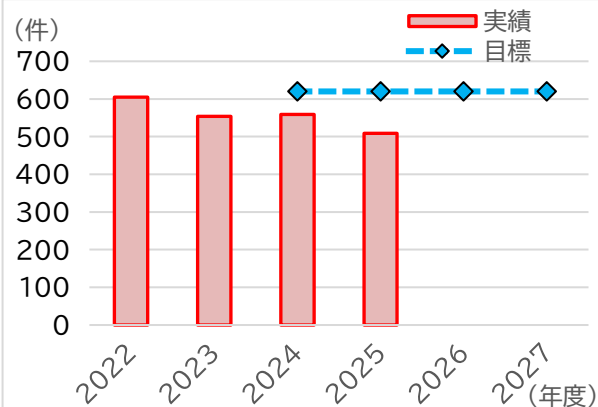
○県立県民ホール本館の休館及び県立歴史博物館の改修工事に伴う休館により、利用者数は減少したものの、他の県立文化施設、県立社会教育施設については、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ来場者数が回復傾向にあり、県民が文化芸術に親しむ機会が提供されたと考えられます。

■ KPIの達成状況

共生共創事業*の参加者(出演者、観覧者等)満足度 (県文化課調べ)



神奈川文化プログラム認証件数（県文化課調べ）

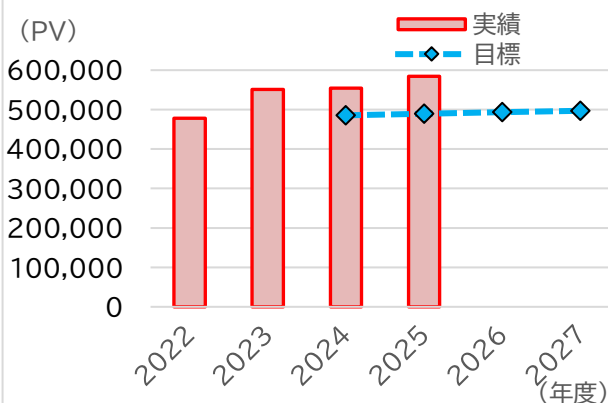


【単位: 件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	620	620	620	620
実績	605	554	559	509		
達成率 (%)	—	—	90.1	82.0		

○達成率: $509 \div 620 \times 100 = 82.0\%$

「マグカル・ドット・ネット*」のページビュー数（県文化課調べ）

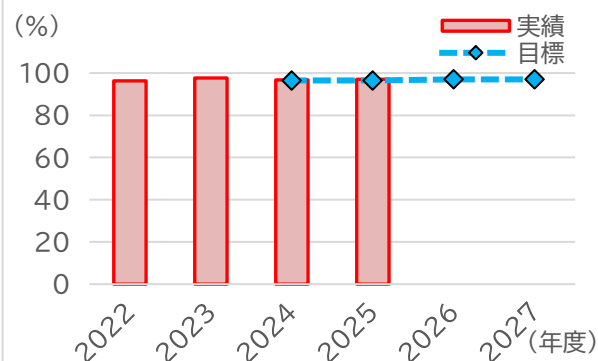


【単位: PV】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	485,600	489,400	493,200	497,000
実績	478,223	551,370	554,612	584,584		
達成率 (%)	—	—	114.2	119.4		

○達成率: $584,584 \div 489,400 \times 100 = 119.4\%$

県立文化施設、県立社会教育施設の利用者満足度（県文化課、県生涯学習課調べ）



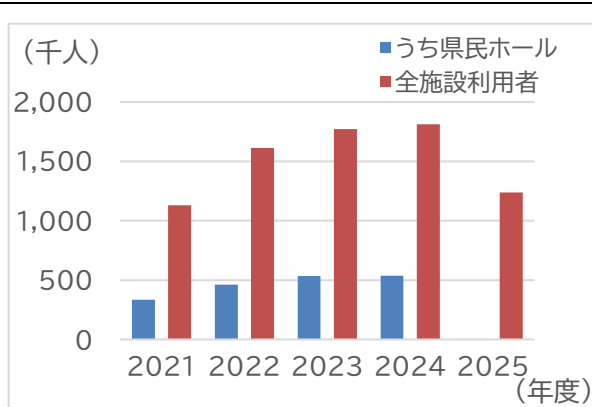
【単位: %】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	96.5	96.5	97.0	97.0
実績	96.3	97.6	96.8	97.1		
達成率 (%)	—	—	100.3	100.6		

○達成率: $97.1 \div 96.5 \times 100 = 100.6\%$

■ 関連する統計データ

県立文化施設、県立社会教育施設の利用者数（県文化課、県生涯学習課調べ）



【単位：千人】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
全施設利用者数	1,131	1,614	1,773	1,812	1,239
うち県民ホール	335	461	534	537	—

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
共生共創事業*の公演等の回数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	42 回	58 回			
「マグカル・ドット・ネット*」のユーザー数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	346,321 人	322,240 人			
県立文化施設 (ホール・劇場等)の利用率	目標(計画)値	79.6%	89.3%			
	実績値	86.8%	89.8%			
県立社会教育施設における講座 の実施(実施回数、受講者数)	目標(計画)値	—	—			
	実績値	356 回 14,886 人	386 回 17,920 人			

B 誰もがスポーツに親しむことのできる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、誰もがスポーツに親しむことのできる社会づくりを目的に、県民スポーツ月間*の設定、総合型地域スポーツクラブ*及び創設希望団体への巡回相談によるクラブ数の確保、講座による人材育成を通じた質的な充実、かながわパラスポーツ*の普及、健康・体力づくりの推進、アーバンスポーツの普及促進、東京 2025 デフリンピックに向けた機運醸成などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、未病*改善の視点も取り入れつつ、仕事や家事・育児で忙しい毎日の中でもできる運動として、日常のスキマ時間に取り組みやすい「スローラン*」の普及促進に取り組みました。

【KPIの達成状況】

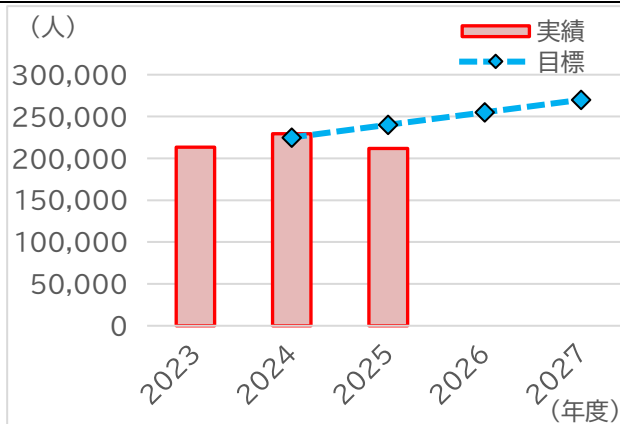
○KPI「県民スポーツ月間*の参加者数」については、目標に届かず昨年度より実績が減少しました。これは、市町村や関係団体のほかに、プロスポーツチームとの連携を増やし、県民スポーツ月間*の魅力を高めましたが、その一方で、複数のイベントで、イベント開催方法・時期の変更などによる影響があったためです。

【関連する統計データ】

○満20歳以上の人の週1回以上のスポーツ実施率は、2020年度から2022年度まで増加したものの、2023年度・2024年度・2025年度と3年連続で減少しており、2021年度の水準まで落ち込んでいます。そのため、引き続き、日常生活の中でも気軽に運動習慣につなげていく取組の広報展開や総合型地域スポーツクラブ*の質的・量的充実による環境整備など、工夫を凝らした事業展開をより一層進めていく必要があります。

■ KPIの達成状況

県民スポーツ月間*の参加者数（県スポーツ課調べ）

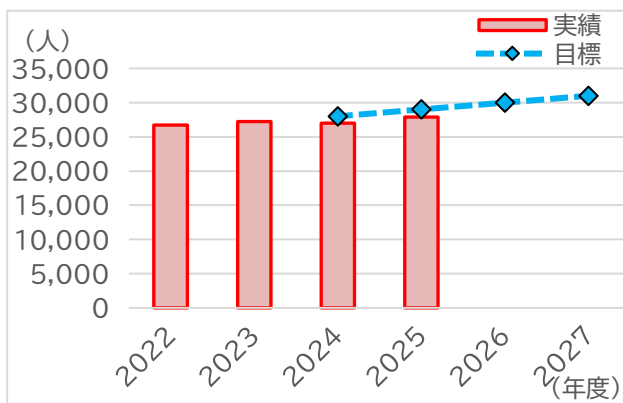


【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	225,000	240,000	255,000	270,000
実績	213,222	229,611	211,906		
達成率 (%)	—	102.0	88.2		

○達成率: $211,906 \div 240,000 \times 100 = 88.2\%$

県内総合型地域スポーツクラブ*の会員数(総数) (県スポーツ課調べ)



【単位:人】

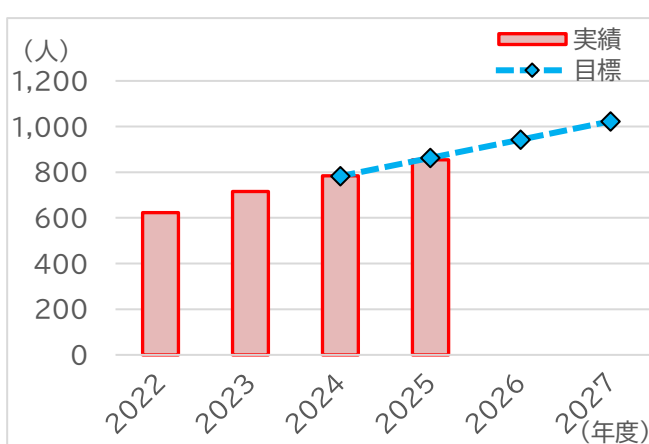
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	28,000	29,000	30,000	31,000
実績	26,732	27,244	26,982	27,910		
達成率 (%)	—	—	19.7	51.9※		

○達成率: $(27,910 - 26,732) \div$

$(29,000 - 26,732) \times 100 = 51.9\%$

※2024 年度に 1,000 人以上の会員数を有していた規模の大きな総合型地域スポーツクラブ*において、これまで実施していたスクール事業を当該クラブから別法人に事業移管したため、会員数の減が生じました。その後、2025 年度に1,000人程度増加し、2023 年度の規模まで戻りましたが、目標には達成していません。

神奈川県障害者スポーツサポーター養成数(累計) (県スポーツ課調べ)



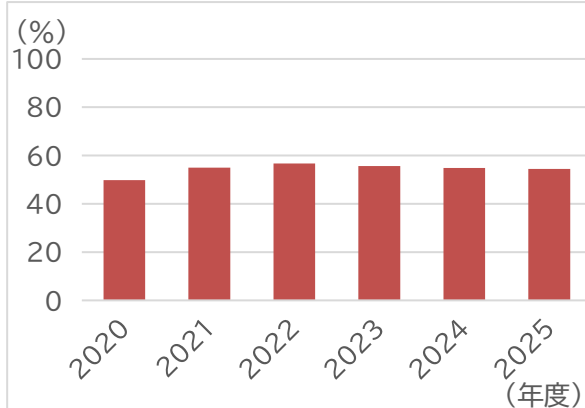
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	783	863	943	1,023
実績	623	715	785	854		
達成率 (%)	—	—	101.2	96.2		

○達成率: $(854 - 623) \div (863 - 623) \times 100 = 96.2\%$

■ 関連する統計データ

満 20 歳以上の人の週1回以上のスポーツ実施率 (県民ニーズ調査)



【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
実績	49.8	55.0	56.7	55.7	54.8	54.5

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
県民スポーツ月間*のチラシ 配布枚数	目標(計画)値	20,000 枚	20,000 枚			
	実績値	20,000 枚	20,000 枚			
かながわパラスポーツ*フェス タの開催(開催数、参加者数)	目標(計画)値	1回 延べ500人	1回 延べ500人			2025年度は 別イベントと合 わせて「かな がわみんなの スポーツフェ スティバル」と して実施
	実績値	1回 延べ 550 人	1回 延べ656人			
総合型地域スポーツクラブ* 地域巡回相談件数	目標(計画)値	49 件	49 件			
	実績値	71件	73 件			
神奈川県障害者スポーツサポ ーター養成講習会(開催数)	目標(計画)値	4 回	4回			
	実績値	4回	4回			
健康・体力づくり推進フォーラ ムの開催(開催数、参加者数)	目標(計画)値	－	－			
	実績値	1回 235 人	1回 250 人			

プロジェクトに関する取組などの情報

○マグカル・ドット・ネット*

<https://magcul.net/>



○神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/cnt/f6032/>



○神奈川文化プログラム認証制度*

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>



○公益財団法人 神奈川芸術文化財団

<https://www.kanagawa-arts.or.jp/>



○県教育委員会ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/index.html>



○かながわ教育ビジョン

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/index.html>



○神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kenkyu/taiikukenkyu.html>



○神奈川県スポーツ推進条例

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/sports_zyourei.html



○神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン」

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/cnt/f536335/>



○3033(サンマルサンサン)運動 ― くらしに運動・スポーツの習慣をー

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ui6/3/3033.html>





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

スポーツ実施率にかかわる指標は現況値を下回っていますが、文化芸術の鑑賞・発表機会の提供にかかわる取組が予定どおり進捗しているほか、「県民スポーツ月間*の参加者数」が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・誰もが生涯にわたって心身ともに豊かな生活をおくるためには、文化・スポーツの取組に「未病*」の視点も踏まえた取組をより一層推進する必要があります。
- ・誰もがスポーツに親しむことのできる社会をめざすうえでは、年代別にスポーツの実施状況を把握し、引き続き、世代に応じた取組を実施していく必要があります。

プロジェクトのポイント

- 神奈川は人口減少局面に入り、特に三浦半島地域圏と県西地域圏で人口減少が進行
- 観光の振興や、地域の特性を生かした事業、移住・定住施策の推進
- 地域ににぎわいを生み出し、人口の社会増につながる魅力的な地域づくりをめざす

ロジックモデル

ロジックモデル

プロジェクトのねらい

プロジェクト 5

観光・地域活性化

地域ににぎわいを生み出し、人口の社会増につながる魅力的な地域づくりをめざす

指標

(プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値)

構成施策

A 観光の振興

B 地域にひとの流れをつくる取組の推進

C 移住・定住の促進

取組内容

- 観光データの活用★
- 観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成★
- 観光客の受入環境整備★
- 地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション★
- 魅力ある観光地の形成や県内の広域周遊の促進★

- 三浦半島地域の活性化★
- 「かながわシープロジェクト」の推進
- 「県西地域活性化プロジェクト」の推進★
- 水源地域の活性化★

- 多様な交流機会の創出
- 都心で働く世代の県内への移住・定住の促進★
- 人と人とのつながりを創出する機会や場の提供★

KPI (毎年度の目標値)
★はKPIを設定



順調に進んでいます

■評価のポイント

観光の振興に向けた取組では、「延べ宿泊者数」などが目標に達しており、また、移住・定住の促進に向けた取組では、「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」などが目標に達しているほか、県の働く世代(15～64 歳)の社会増減数が、対東京都心部(東京 23 区)で転入超過に転じたことなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・県内の宿泊者数の分析に当たっては、宿泊目的が地域ごとで異なる実態を踏まえる必要があります。
- ・県内の入込観光客数の推移の分析に当たっては、他の都道府県の数値と比較するなど工夫する必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 96.6%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○延べ宿泊者数や移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数など、主な事業の取組が予定どおり進捗しており、関連する統計データでは、県の働く世代(15～64歳)の社会増減数は、対東京都心部(東京 23 区)で転入超過に転じたことから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○近年、観光客のニーズや動向が変化し、多様化している中で、継続的に観光消費額を向上させていくことが重要です。地域別の課題としては、三浦半島地域では観光客に占める宿泊客の割合が少なく、県西地域では箱根エリアと足柄エリアの観光客数の差が大きい、といったことが引き続き課題となっています。その一方、コロナ禍から観光需要は回復したものの、県内の一部地域では、観光客の過度な集中により、引き続き、混雑やマナー違反等の影響が生じています。

○県における働く世代(15～64 歳)は東京都心部(東京 23 区)に対しわずかに転入超過に転じましたが、コロナ禍での転入超過がコロナ禍後すぐに転出超過に転じたことを踏まえると、今回の傾向も一時的な可能性があり、今後も状況を注視していく必要があります。

【今後の方向性】

○地域ごとの課題を解決するため、三浦半島地域では宿泊客の割合を増やし観光客の滞在時間延長を図るための取組を、県西地域では、周遊を促進する取組を推進します。

○観光客の過度な集中などへの対応については、市町村と連携し、外国語観光情報ウェブサイトでのマ

ナー啓発情報の発信や、GREEN×EXPO 2027 に向け、県内の花スポット等を巡るデジタルラリーなどにより観光客の分散・周遊促進に取り組んでいきます。

○東京都心部(東京 23 区)からのひとの流れを再び拡大するため、市町村の移住・定住の取組を後押しするとともに、市町村と連携した県主催の移住フェアの開催や移住・定住促進ポータルサイトの新規開設などにより、県の魅力を都心の方に知っていただく取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	97.6%	96.6%		

指標の動向

観光消費額総額【暦年】(観光庁 観光入込客統計に関する共通基準)

現況値 (2022 年) 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
1 兆 278 億円	1 兆 2,375 億円	1 兆 5,416 億円	※	—	1 兆 1,896 億円	

※2027 年1月把握予定

三浦半島地域(鎌倉市を除く)における観光客消費額【暦年】(神奈川県入込観光客調査)

現況値 (2022 年) 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
183 億円	589億円 (2023年)	702 億円	702億円 (見込値)※	—	265 億円	

※2026年8月把握予定

県西地域における観光客消費額【暦年】(神奈川県入込観光客調査)

現況値 (2022 年) 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
1,230 億円	1,407 億円 (2023年)	1,438 億円	1,438 億円 (見込値)※	—	1,300 億円	

※2026年8月把握予定

人口が転入超過の市町村数【暦年】(総務省 住民基本台帳人口移動報告)

現況値 (2023 年) 実績	2023 年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
23 市町村	23 市町村	20 市町村	21 市町村	—	28 市町村	

▶ 構成施策の取組状況

A 観光の振興

■ 分析

○本構成施策では、観光の質を高め、県内周遊を促し、観光消費額を向上させることを目的に、高付加価値コンテンツの販売の加速化、質の高いガイド人材の育成、宿泊につながる周遊観光の促進、SNSを活用した情報発信などに市町村と連携して取り組みました。

○具体的には、例えば、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ、多くの観光客が訪れる魅力ある観光地域づくりを推進するため、「かながわ観光連携エリア*」が行う周遊を促す取組に対して、新たに支援を開始しました。

【KPIの達成状況】

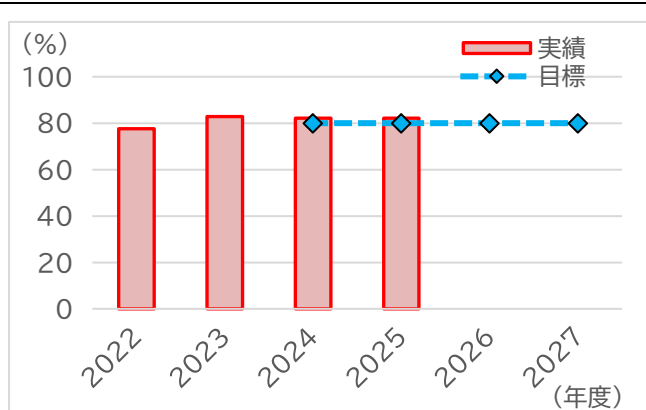
○KPI「海外向けSNSの総フォロワー数(総数)」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、海外の現地商談会等において、SNSのフォロワー獲得に向けたプロモーションを行ったこと、また、かながわDMO(公益社団法人神奈川県観光協会)*において、海外プロモーション分野の専門人材を配置し、ターゲット市場へのプロモーション及びSNSによる情報発信等を行ったことによるものと考えられます。

【関連する統計データ】

○コロナ禍収束に伴う旅行需要の回復基調が一段落したことなどにより、訪日外国人消費単価は全国的に伸び率が鈍化していると考えられます。県の日本人旅行消費単価は2023年から2024年にかけて、増加しています。同様に、訪日外国人消費単価も2023年から2024年にかけて増加しましたが、2025年には若干減少しています。今後も観光をとりまく社会情勢を注視しながら、消費単価を上げる取組を推進してまいります。

■ KPIの達成状況

観光客満足度(観光客が「大いに満足した」と評価した割合)(神奈川県観光客消費動向等調査、神奈川県外国人観光客実態調査、観光庁 観光入込客統計に関する共通基準)



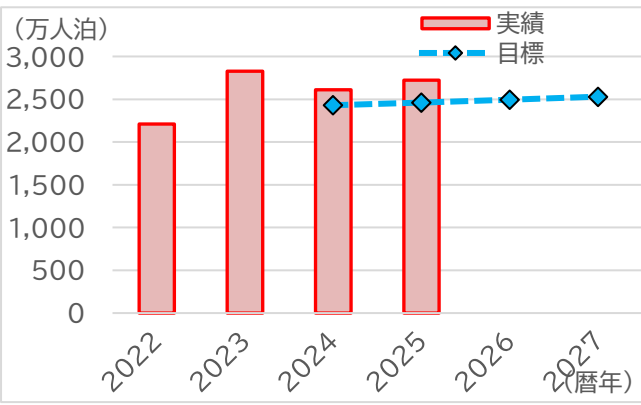
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	80	80	80	80
実績	77.6	82.8	82.2	82.2 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	102.7	102.7		

○達成率: $82.2 \div 80 \times 100 = 102.7\%$

※2027年1月把握予定

延べ宿泊者数【暦年】(観光庁 宿泊旅行統計調査)



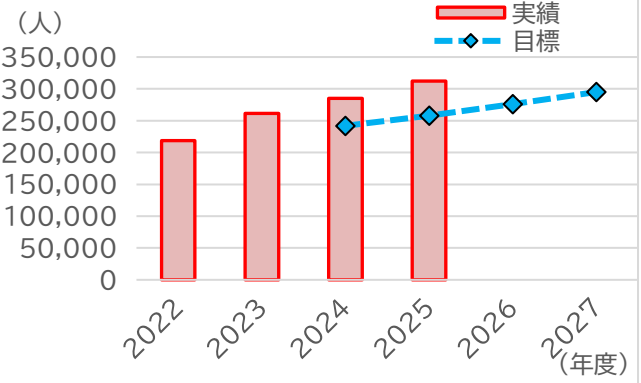
【単位:万人泊】

暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,430	2,462	2,495	2,530
実績	2,209	2,827	2,609	2,721 (速報値)*		
達成率 (%)	—	—	107.3	110.5		

○達成率: $2,721 \div 2,462 \times 100 = 110.5\%$

※2026 年6月末把握予定

海外向けSNSの総フォロワー数(総数)(県観光課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	242,000	258,000	276,000	295,000
実績	218,789	261,568	285,214	312,340*		
達成率 (%)	—	—	286.1	238.5		

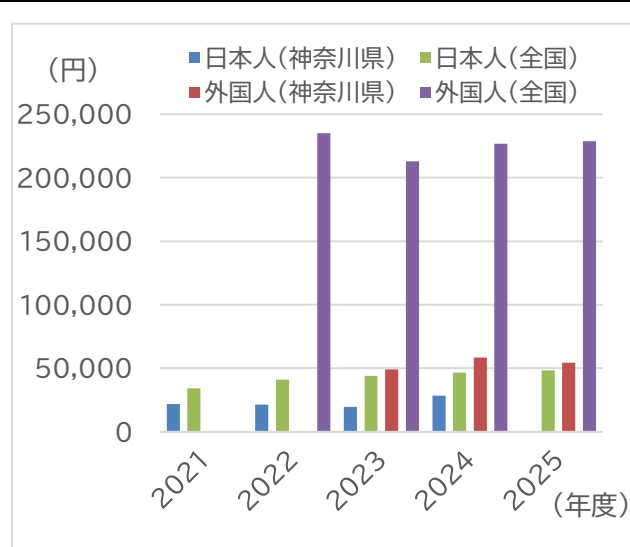
○達成率: $(312,340 - 218,789) \div$

$(258,000 - 218,789) \times 100 = 238.5\%$

※海外の現地商談会等で SNS フォロワー獲得のプロモーションを実施したこと、また、かながわ DMO*で専門人材を配置して海外向けの情報発信を強化したこと等により、早期に目標を達成することができました。
観光庁のインバウンド消費動向調査(2024 年)の結果によると、SNS は多くの外国人観光客の「出発前に役に立った旅行情報源」であるため、引き続きフォロワー数の獲得に努め、外国人観光客の誘客につなげてまいります。

■ 関連する統計データ

消費単価(観光庁「旅行・観光消費動向調査」「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」)



【単位:円】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
日本人(全国)	34,221	41,069	44,034	46,585	48,284
外国人(全国)	—	235,000	212,764	226,851	228,782
日本人(神奈川県)	21,830	21,430	19,570	28,340	※
外国人(神奈川県)	算出に必要な調査データ欠測のため未公表		49,031	58,483	54,293

※2026 年6月下旬把握予定

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
高付加価値コンテンツの総数	目標(計画)値	30 件	30 件	30 件		
	実績値	30 件	30 件			
かながわ認定観光案内人*の認定数	目標(計画)値	20 名	20 名	20 名		
	実績値	19 名	19 名			
国内外観光客の受入れ環境整備の実施件数 ※補助額によって件数は上下します。	目標(計画)値	55 件	55 件	55 件		
	実績値	81 件	75 件			
観光かながわ NOW 等による情報発信数	目標(計画)値	2,000 回	2,000 回	2,000 回		
	実績値	1,761 回	2,248 回			

B 地域にひとの流れをつくる取組の推進

■ 分析

○本構成施策では、三浦半島地域や県西地域の活性化を目的に、三浦半島地域では、新たに宿泊予約にもつなげるウェブサイトによる情報発信など、「地域まるごとホテル@三浦半島」の利用促進に向けた観光客誘客事業を実施するとともに、引き続き、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対する補助や、県西地域での小型電気自動車や電動キックボードの利用促進など、集客や周遊促進に取り組みました。また、水源地域の活性化を目的に、水源地域情報のポータルサイト「神奈川やまなみ五湖*navi」による発信や、宮ヶ瀬湖周辺地域のブランド化、宮ヶ瀬湖及び丹沢湖周辺での電動アシスト自転車等を活用した周遊性向上に取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、三浦半島地域における過去3年の宿泊客数の推移及び旅館・ホテル・簡易宿所の施設数の推移を確認したところ、ともに毎年増加しており、宿泊ニーズと宿泊施設(宿泊キャパシティ)は相関関係にあることが推察されます。そこで、宿泊者を増やし観光消費額の増加につなげるため、引き続き「地域まるごとホテル@三浦半島」の取組を進めました。また、宿泊費を除いた「平均消費単価」を踏まえて分析したところ、足柄エリアが一番低いことから、同エリアの観光資源(大雄山最乗寺など)を巡るバスツアーを行うなど、周遊促進に取り組みました。

【KPIの達成状況】

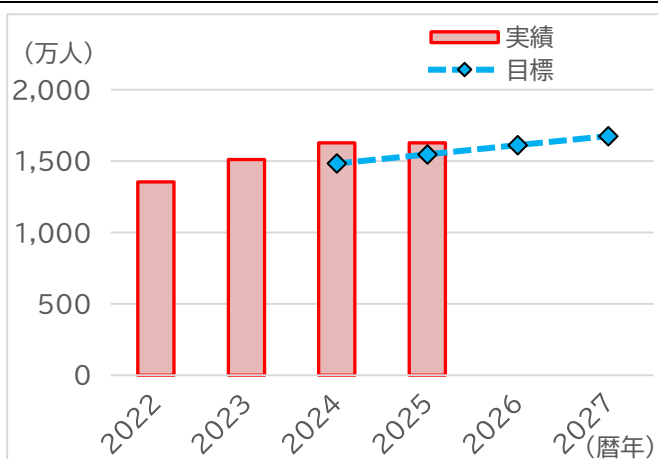
○「me-byo エクスプラザ*」は、未病*を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験ができるとともに、県西地域の観光スポットの情報発信を行っている施設です。KPI「me-byo エクスプラザ*への来場者数」については、昨年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。2025年1月に新たにVRサイクルを導入するなど誘客を図ってきましたが、施設のオープンから8年目となり、コンテンツの老朽化が目立ちはじめ、魅力が低下してきていることが要因と考えられます。今後、施設のリニューアルを検討するとともに、引き続き広報等を実施していくことで、me-byo エクスプラザ*の利用促進に取り組んでいきます。

【関連する統計データ】

○三浦半島エリア(鎌倉市を除く)や足柄エリアにおける宿泊者の平均消費単価は県全体と比較して低い傾向にあり、これは観光客の滞在時間が短いことが原因の一つと考えられ、観光の周遊化など、引き続き平均消費単価を上げる取組を推進します。

■ KPIの達成状況

三浦半島地域(鎌倉市を除く)の入込観光客数【暦年】(神奈川県入込観光客調査)



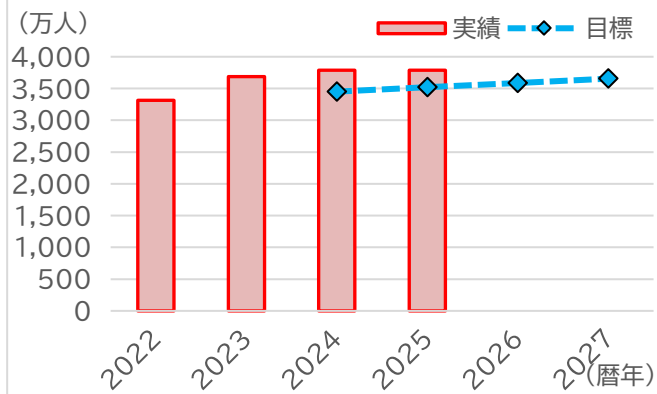
【単位:万人】

暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	1,483	1,547	1,611	1,675
実績	1,353	1,511	1,628	1,628 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	109.7	105.2		

○達成率: $1,628 \div 1,547 \times 100 = 105.2\%$

※2026年8月把握予定

県西地域の入込観光客数【暦年】(神奈川県入込観光客調査)



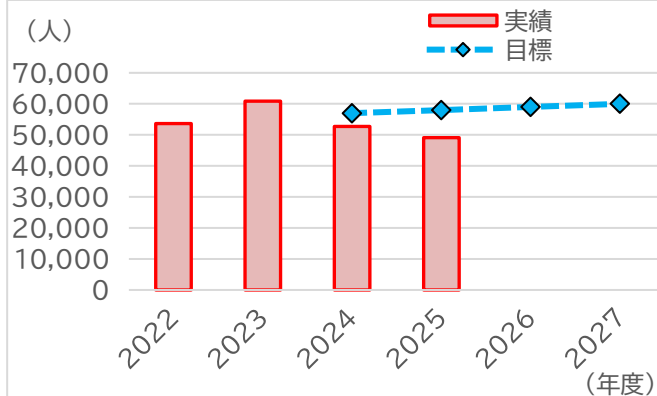
【単位:万人】

暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,451	3,519	3,587	3,655
実績	3,315	3,685	3,789	3,789 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	109.7	107.6		

○達成率: $3,789 \div 3,519 \times 100 = 107.6\%$

※2026年8月把握予定

me-byo エクスプラザ*への来場者数(県地域政策課調べ)

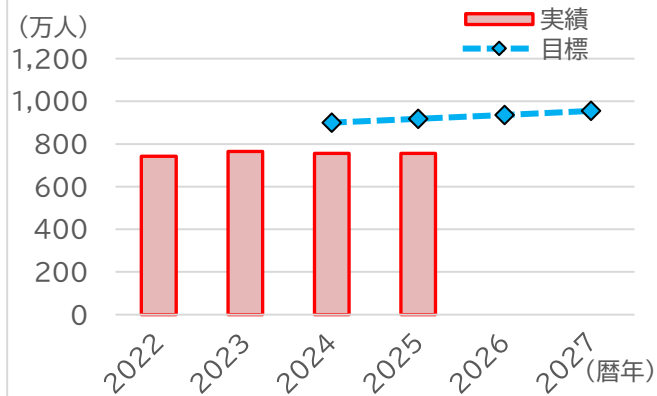


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	57,000	58,000	59,000	60,000
実績	53,681	60,854	52,714	49,116		
達成率 (%)	—	—	92.4	84.6		

○達成率: $49,116 \div 58,000 \times 100 = 84.6\%$

水源地域の入込観光客数【暦年】(県土地水資源対策課調べ)



【単位:万人】

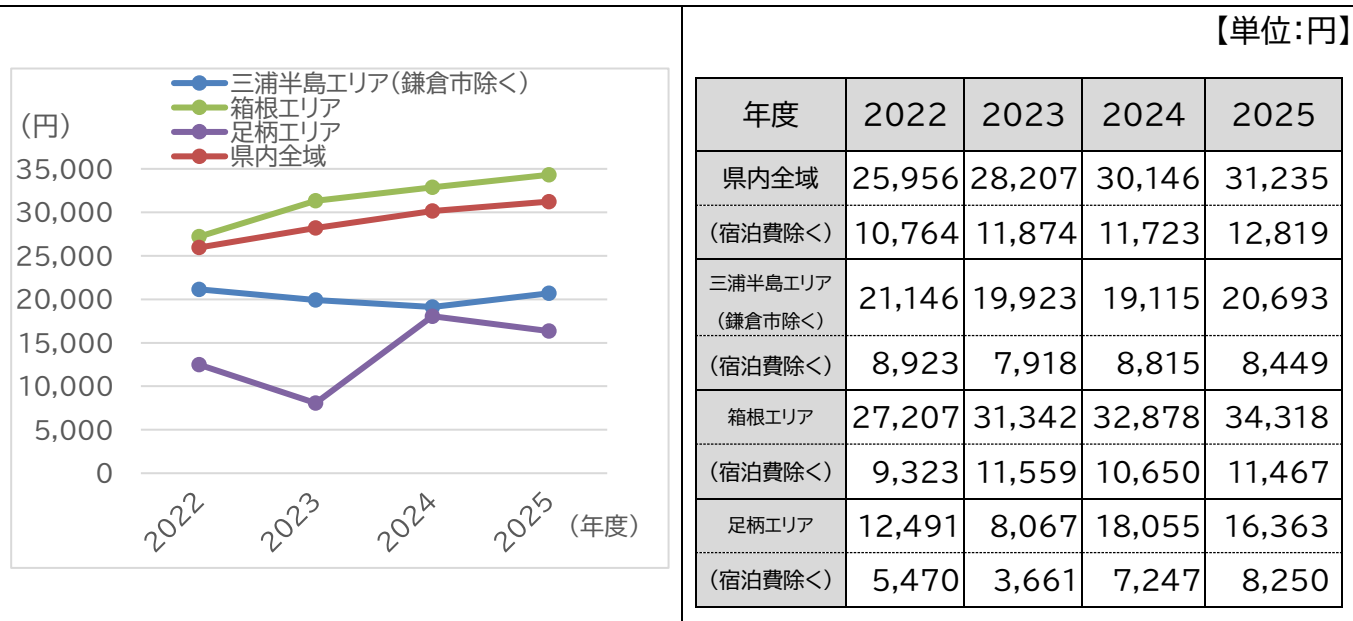
暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	900	918	936	955
実績	743	765	756	756 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	84.0	82.3		

○達成率: $756 \div 918 \times 100 = 82.3\%$

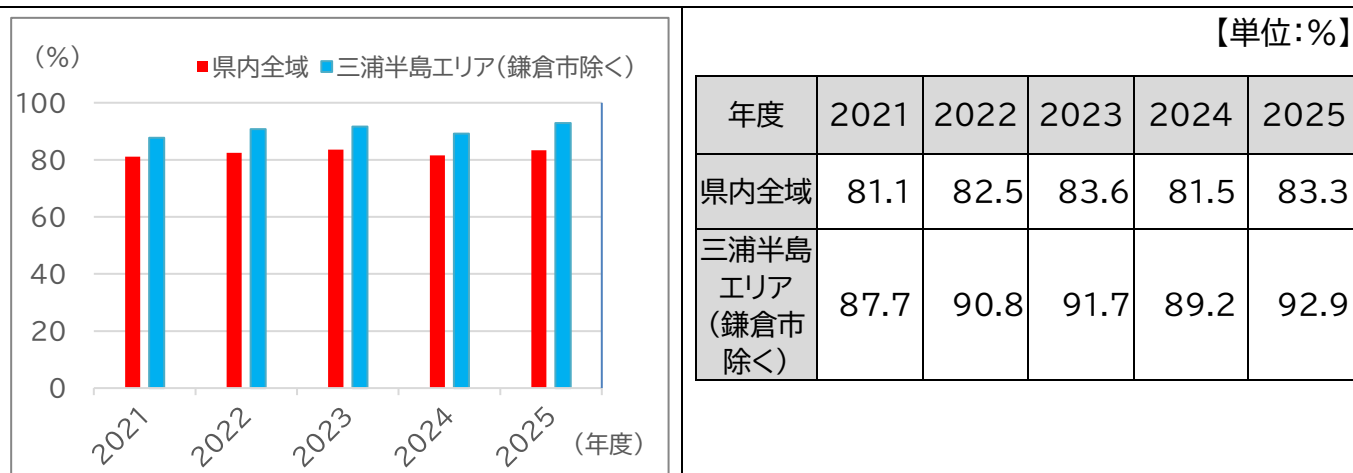
※2026年8月把握予定

■ 関連する統計データ

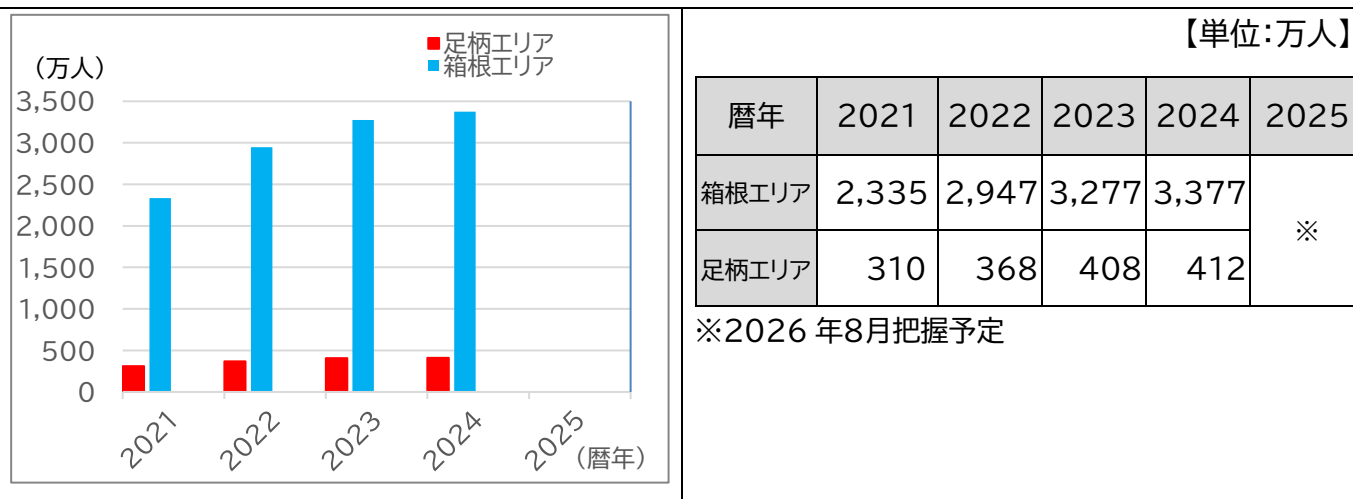
宿泊者の平均消費単価(神奈川県観光客実態調査)



三浦半島地域における日帰り観光客の割合(神奈川県観光客実態調査)



県西地域の入込観光客数の内訳【暦年】(神奈川県入込観光客調査)



■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
脱炭素モビリティ(小型電気自動車・電動キックボード)の配備台数	目標(計画)値	29台	29 台	30台		
	実績値	29 台	29 台			
地域まるごとホテル@三浦半島の採択エリア数(累計)	目標(計画)値	3エリア	6エリア	9エリア		
	実績値	3エリア	4 エリア			
ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖*navi」閲覧数	目標(計画)値	—	—	463,651 件	486,834 件	
	実績値	553,899 件	687,550 件			
「かながわシーライド」の乗客数	目標(計画)値	1,100 人	2,500 人	7,000 人	8,200 人	
	実績値	1,132 人	1,510 人			

C 移住・定住の促進

■ 分析

○本構成施策では、東京都・有楽町に「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター*」、県西地域に「西湘足柄移住コンシェルジュ*」、三浦半島地域に「三浦半島移住コンシェルジュ*」を設置し、互いに連携しながら、移住を検討される方への相談対応を行いました。

○また、市町村等と連携したコミュニティ再生・活性化の推進などにも取り組みました。

○昨年度の最終評価を踏まえた取組として、新たに開催した県主催の移住フェアでは、22 の市町村がブース出展し、県の移住相談員や移住コンシェルジュと連携しながら、来場者に県内の各地域の魅力をアピールしました。

【KPIの達成状況】

○KPI「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数(累計)」については、目標を達成しました。これは、「地域での就業」や「住宅取得」に関する市町村の支援情報など、移住を検討する方に関心の高い情報を発信できたことが要因と考えられます。

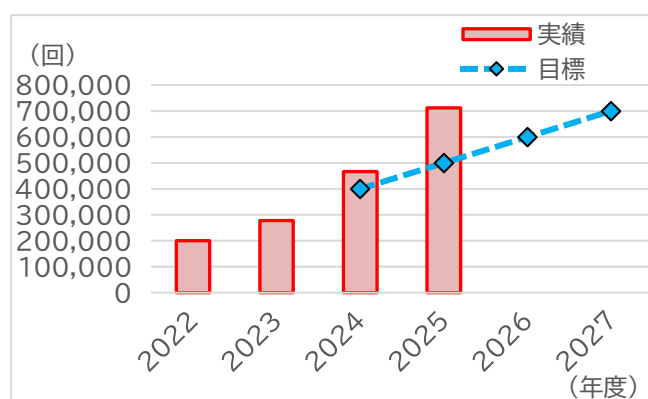
【関連する統計データ】

○15～64歳の転入者数・転出者数・転入超過数(移動前・移動後の住所地が東京都特別区部の者)について、2023年からは転出者数が転入者数を上回る転出超過に転じましたが、2025年には再び転入超過となりました。

○しかし、東京都全体に対しては転出超過であることから進学や就職を機とした東京一極集中の傾向は依然として続いており、一時的な転入超過である可能性も考えられるため、今後の状況を注視していく必要があります。

■ KPIの達成状況

移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数(累計)(県地域政策課調べ)



【単位:回】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	400,000	500,000	600,000	700,000
実績	200,162	277,977	465,897	711,272*		
達成率 (%)	—	—	132.9	170.4		

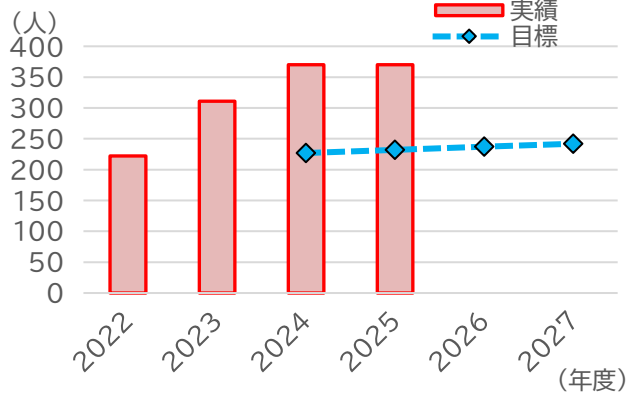
○達成率: $(711,272 - 200,162) \div$

$(500,000 - 200,162) \times 100 = 170.4\%$

※「地域での就業」や「住宅取得」に関する市町村の支援情報など、移住を検討する方に関心の高い情報を発信できたことで、早期に目標を達成することができました。この結果を踏まえ、2026年度は、情報や機能を充実した「移住・定住促進ポータルサイト」を新たに開設し、神奈川ならではの魅力を、より幅広く、きめ細かく発信することにより、県へのさらなる移住を促進してまいります。

県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住した人数(県地域政策課調べ)

【単位:人】



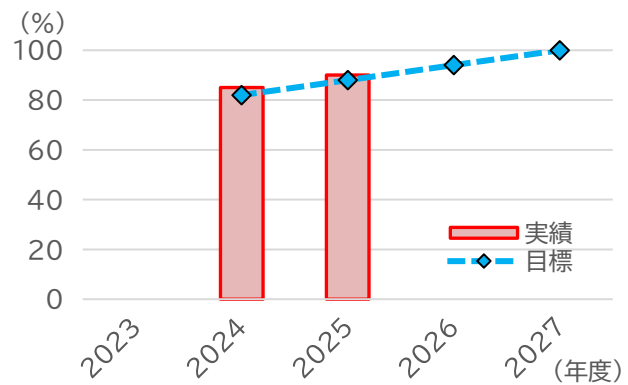
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	227	232	237	242
実績	222	311	370	370 (見込値)※		
達成率 (%)	—	—	162.9	159.4		

○達成率: $370 \div 232 \times 100 = 159.4\%$

※2026年6月把握予定

かながわコミュニティ再生・活性化推進会議に参加する市町村の満足度(県のち・未来戦略本部室調べ)

【単位:%】



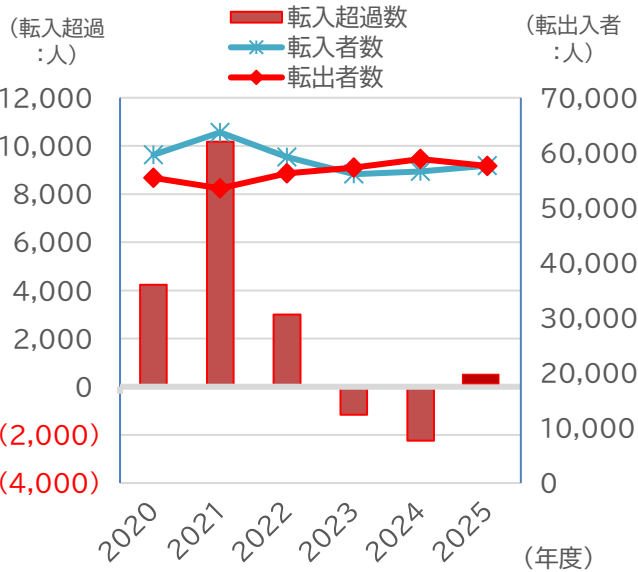
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	82	88	94	100
実績	—	85	90		
達成率 (%)	—	103.6	102.2		

○達成率: $90 \div 88 \times 100 = 102.2\%$

■ 関連する統計データ

15～64歳の転入者数・転出者数・転入超過数(移動前・移動後の住所地が東京都特別区部の者)
(総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」)

【単位:人】



年度	2020	2021	2022	2023	2024
転入者数	59,649	63,705	59,247	56,113	56,618
転出者数	55,417	53,536	56,254	57,276	58,858
転入超過数	4,232	10,169	2,993	△1,163	△2,240
年度	2025				
転入者数	57,636				
転出者数	57,592				
転入超過数	44				

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター*等での移住相談件数	目標(計画)値	—	—	1,800 件	1,800 件	
	実績値	1,576 件	2,227 件			
西湘足柄移住コンシェルジュ*での移住相談件数	目標(計画)値	—	—	144 件	144 件	
	実績値	79 件	101 件			
三浦半島移住コンシェルジュ*での移住相談件数	目標(計画)値	—	—	100 件	100 件	
	実績値	—	107 件			
移住セミナーへの参加者数	目標(計画)値	—	—	370 人	370 人	
	実績値	141 人	260 人			
かながわコミュニティ再生・活性化推進会議で共有したコミュニティに関する取組事例数	目標(計画)値	10 件	10 件	10 件	10 件	
	実績値	14 件	12 件			

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県公式観光サイト「観光かながわNOW」
<https://www.kanagawa-kankou.or.jp/>



○外国語観光情報ウェブサイト「Visit Kanagawa-The Official Kanagawa Travel Guide-」
<https://visitkanagawa.jp/>



○三浦半島魅力最大化プロジェクト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/miurapj/1.html>



○かながわシープロジェクト「Feel SHONAN*」ウェブサイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/feelshonan/>



○県西地域活性化プロジェクト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kenseipj/project.html>



○湘南国際村ホームページ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/f5962/index.html>



○移住・定住ウェブサイト
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/iju/ijutop2.html>



○ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖*navi」
<https://www.suigen.jp/>





順調に進んでいます

■評価のポイント

移住・定住の促進における施策では、都心回帰の傾向が強まっているなどの課題が残っていることから県による一次評価では「概ね順調に進んでいる」としているものの、「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」などが目標に達していること、また、観光の振興に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、「順調に進んでいる」と評価します。なお、移住・定住については、今後の都心回帰の傾向を注視する必要があります。

■今後の課題と対応の方向性

- ・三浦半島地域での宿泊客の割合を増やすに当たっては、来訪者の宿泊ニーズに対して宿泊キャパシティが十分か分析する必要があります。
- ・箱根エリアなどは宿泊費が高いため、宿泊費を除いた「平均消費単価」を踏まえた各地域の分析を行う必要があります。
- ・「観光の振興」では特定地域でのオーバーツーリズムといった課題、「移住・定住の促進」では人口の都心回帰といった課題があるため、いずれの課題についても県と市町村が連携した取組を引き続き推進していく必要があります。

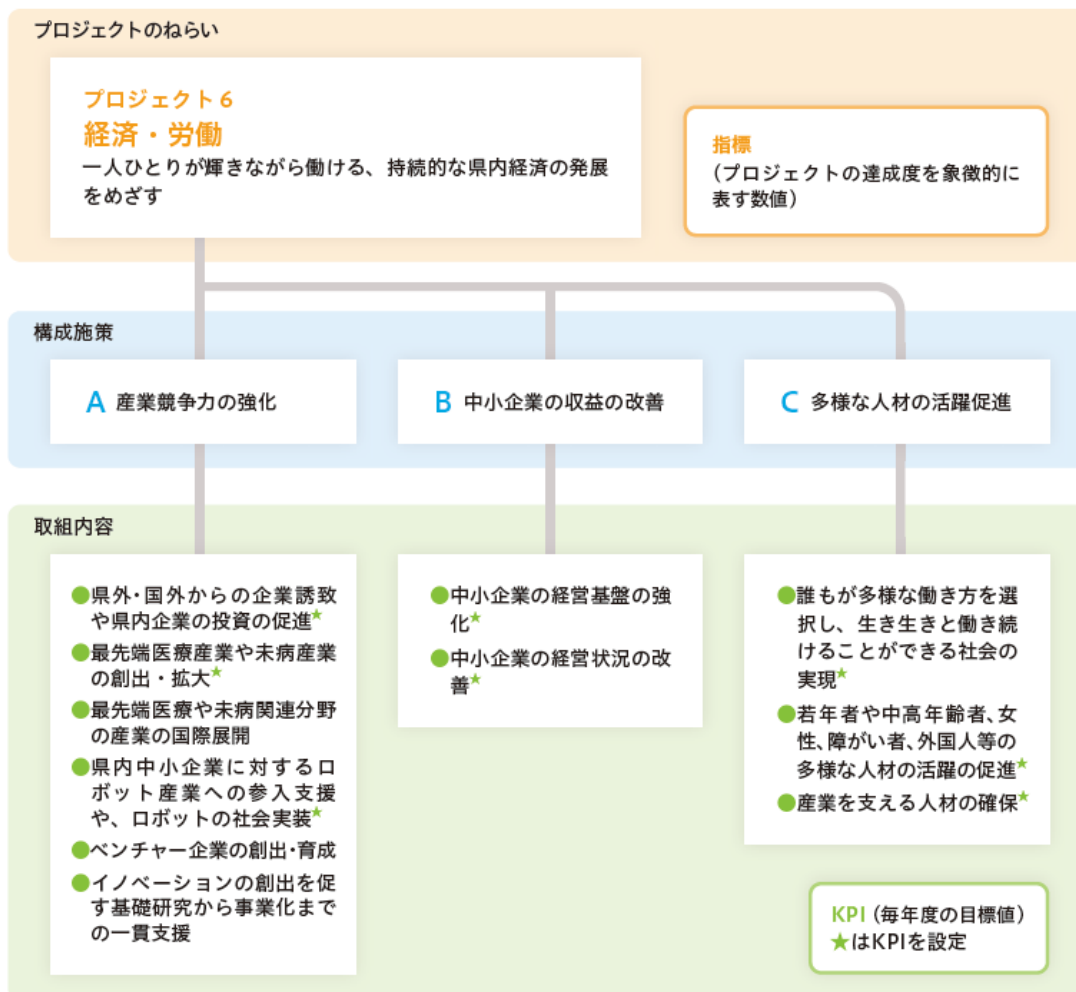


プロジェクトのポイント

- 県内産業の競争力強化や中小企業が抱える課題への対応、多様な人材の活躍促進などが必要
- 成長産業の創出や集積、中小企業の経営基盤強化、多様なニーズに対応した就業支援の実施
- 一人ひとりが輝きながら働ける、持続的な県内経済の発展をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進、多様な人材の活躍促進に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・中小企業が DX*を推進するための課題を明確にしたうえで、中小企業のデジタル化に向けた支援に取り組んでいく必要があります。
- ・障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数を増やすため、企業側のニーズも勘案した上で、研修内容等を検討する必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は98.4%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進、多様な人材の活躍促進など主な事業は予定どおり進捗していること、指標や関連する統計データが全体の傾向として堅調に推移していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○県内の中小企業は、長引く物価高騰、賃上げや労働力不足の深刻化など厳しい経営課題に直面していることに加え、不透明性が増す国際経済情勢等への対応も引き続き必要です。

【今後の方向性】

- 今後、課題の改善を図るため、中小企業の経営基盤の強化に加え、企業の生産性向上や国内の人材確保への支援、外国人材の受入れ促進に向けた取組などを推進します。
- また、関係機関と連携しながら、県内中小企業をめぐる様々な課題について影響を把握するとともに、中小企業等に対する販路開拓や資金繰り、設備投資の支援を継続・強化していきます。
- さらに、多様で活力ある産業基盤を構築し、レジリエントな経済構造を実現するため、宇宙関連産業の振興に向けて宇宙サミット*等による総合的な機運醸成や産業の現場の支援、人材の確保・育成等を進めていきます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.4%	98.4%		

指標の動向

実質県内総生産*（第2次産業及び第3次産業）（神奈川県県民経済計算）

現況値 (2020年度) 実績	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
32兆 9,917億円	34兆 3,769億円	34兆 8,092億円	35兆 9,350億円	※1	※2	—	35兆 3,716億円	

※1 2027年3月把握予定

※2 2028年3月把握予定

黒字企業の割合（県中小企業支援課調べ）

現況値 (2019年度) 実績	2020 年度 実績	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
6.3%	35.9%	37.3%	37.6%	※1	※2	※3	—	50.0%	

※1 2026年8月頃把握予定

※2 2027年8月頃把握予定

※3 2028年8月頃把握予定

完全失業率*【暦年】（神奈川県労働力調査）

現況値 (2022年) 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2026年 実績	2027年 目標値	備考
2.8%	2.9%	2.5%	2.5%	—	2.2%	全国平均 2.5% (2025年) (全国37位) ※率の低い方からの順位

1人当たり月所定外労働時間【暦年】（神奈川県毎月勤労統計調査）

現況値 (2022年) 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2026年 実績	2027年 目標値	備考
11.5時間	12.4時間	12.5時間	12.0時間	—	10.5時間	(全国平均※) (2025年) (全国順位※)

※2026年7月把握予定

障がい者雇用率*【暦年】（厚生労働省 障害者雇用状況報告）

現況値 (2023年) 実績	2024年 実績	2025年 実績	2026年 実績	2027年 目標値	備考
2.29%	2.40%	2.42%	—	2.72%	全国平均2.41% (2025年) (全国36位)

▶ 構成施策の取組状況

A 産業競争力の強化

■ 分析

○本構成施策では、デジタル化の加速や脱炭素化の潮流を背景とした産業構造の変化を見据え、地域の特色を生かした県内産業の競争力強化を図ることを目的に、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進、「さがみロボット産業特区*」の取組の推進、成長性の高いベンチャー企業の創出・育成、未病*産業や最先端医療産業の創出・拡大、宇宙関連産業の振興などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「企業立地支援件数(計画期間中の累計)」について、目標を達成しました。これは、企業誘致施策のPRサイトや企業向けのセミナーなどの機会を通じて、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT*」による支援について、積極的に周知するとともに、県内市町村やジェトロ等の関係機関と連携して企業誘致に取り組んだことなどが要因と考えられます。

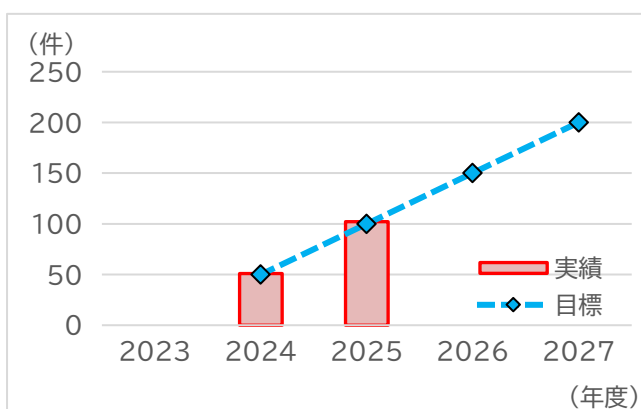
○KPI「生活支援ロボット*に関する特区の取組に参加する県内中小企業件数(累計)」について、目標を達成しました。これは、ロボット実装促進センター*において新たにロボットのお試し利用の費用支援などを行ったことにより、ロボット企業やロボットユーザーとなる中小企業の掘り起こしに成功したこと等が主な要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○全国の工場等の立地は増加傾向にあり、県内においても県や市町村の企業誘致の取組などにより、県内の工場等の立地動向は堅調に推移しています。

■ KPIの達成状況

企業立地支援件数(計画期間中の累計)(県企業誘致・国際ビジネス課調べ)

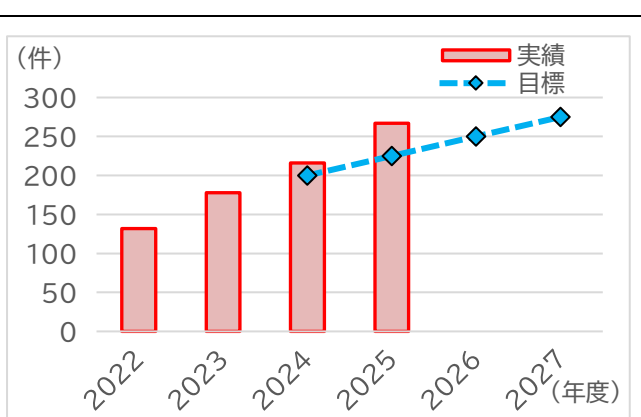


【単位:件】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	50	100	150	200
実績	—	51	102		
達成率(%)	—	102.0	102.0		

○達成率: $(102 - 0) \div (100 - 0) \times 100 = 102.0\%$

未病*産業関連商品の事業化件数(累計)(県いのち・未来戦略本部室調べ)

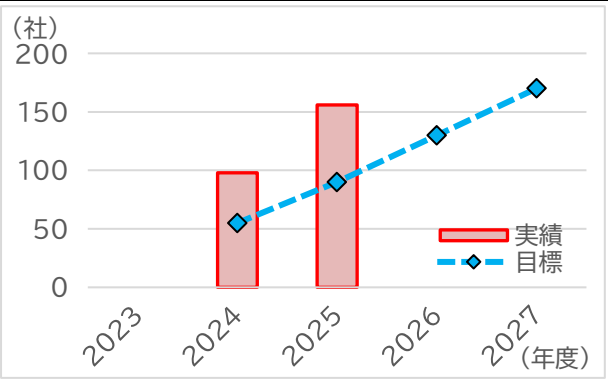


【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	200	225	250	275
実績	132	178	216	267		
達成率(%)	—	—	123.5	145.1		

○達成率: $(267 - 132) \div (225 - 132) \times 100 = 145.1\%$

生活支援ロボット*に関する特区の取組に参加する県内中小企業件数(累計)(県産業振興課調べ)



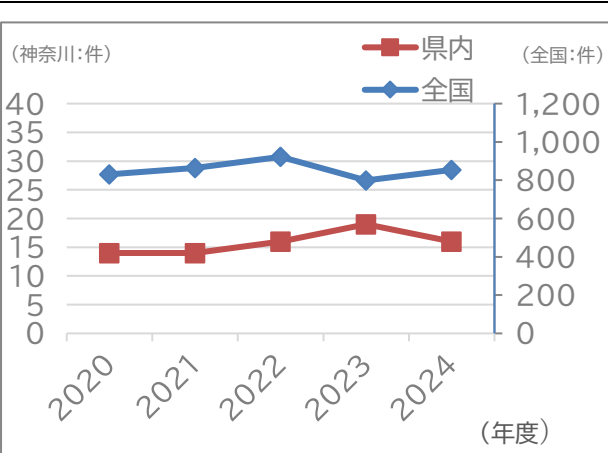
【単位:社】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	55	90	130	170
実績	—	98	156		
達成率 (%)	—	178.1	173.3		

○達成率: $(156 - 0) \div (90 - 0) \times 100 = 173.3\%$

■ 関連する統計データ

工場立地件数* (経済産業省 工場立地動向調査)



【単位:件】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数 (県内)	14	14	16	19	16
件数 (全国)	831	864	922	799	854

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
企業立地セミナー(開催回数、参加者数)	目標(計画)値	2回	2回	2回	2回	
	実績値	2回 243人	2回 299人			
ロボット開発プロジェクト(採択件数)	目標(計画)値	4件	4件	3件	3件	
	実績値	4件	4件			
支援した起業家・ベンチャー企業数	目標(計画)値	103件	180件	192件	197件	
	実績値	112件	225件			
神奈川発新技術の実用化件数(累計)	目標(計画)値	205件	218件	232件	246件	※2026年7月把握予定
	実績値	214件	227件 (見込値)※			
神奈川 ME-BYO リビングラボ*推進事業(実証事業採択件数)	目標(計画)値	5件	5件	5件	5件	
	実績値	3件	5件			

B 中小企業の収益の改善

■ 分析

○本構成施策では、物価高騰や労働力不足など、中小企業が抱える諸課題への対応を進め、中小企業の経営基盤の強化を図り、持続的な経営を支えることを目的に、デジタル化など生産性向上に向けた取組、商店街の集客力の強化、資金繰り支援などに取り組みました。

○米国関税及び日産自動車生産縮小への対応について、国、関係市、県や支援機関で構成する「米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会」を設立し、支援施策の共有や影響の把握などに取り組むとともに、特別相談窓口の設置や「原油・原材料高騰等対策特別融資」の対象拡大などの支援をしました。

【KPIの達成状況】

○KPI「DX*に取り組んでいる中小企業の割合」については、昨年度に続き、目標を達成できませんでした。これは、県では小規模事業者のデジタル化に向けたシステム導入に対する支援を行っていますが、ITの知識やスキル等を持つ人材が不足していることなどが要因と考えられます。

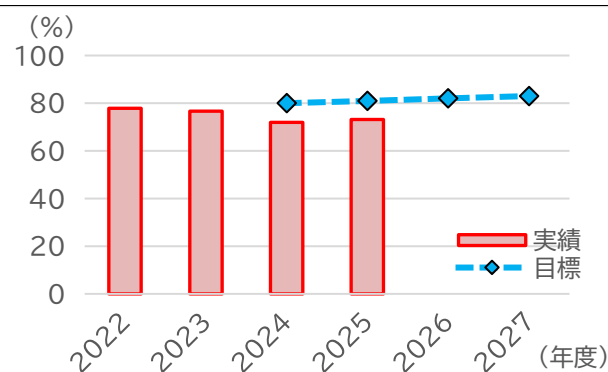
【関連する統計データ】

○県内企業の倒産件数は全国と比較し緩やかであるものの増加傾向にあり、中小企業の物価高騰や労働力不足などへの対応が引き続き必要です。

○新設法人数については、県内は単年度では減少したものの、長期的には増加傾向にあり、全国の中でも高い水準を維持しています。今後も中小企業制度融資や公益財団法人神奈川産業振興センターにおける創業支援などを引き続き進めていきます。

■ KPIの達成状況

DX*に取り組んでいる中小企業の割合(県中小企業支援課調べ)

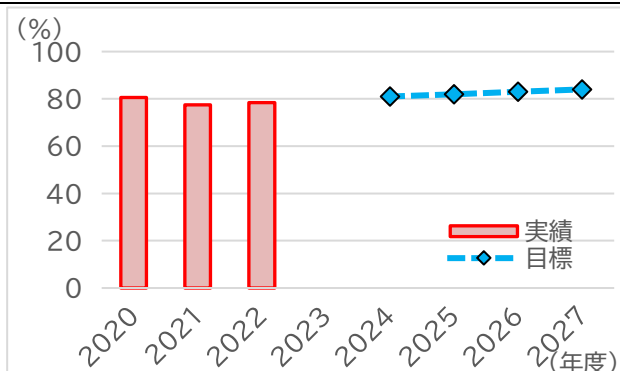


【単位: %】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	80.0	81.0	82.0	83.0
実績	77.8	76.6	72.0	73.2		
達成率 (%)	—	—	90.0	90.3		

○達成率: $73.2 \div 81.0 \times 100 = 90.3\%$

経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じた企業の割合(県中小企業支援課調べ)



【単位: %】

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	—	—	81.0	82.0	83.0	84.0
実績	80.6	77.5	78.4	※1	※2	※3		
達成率 (%)	—	—	—					

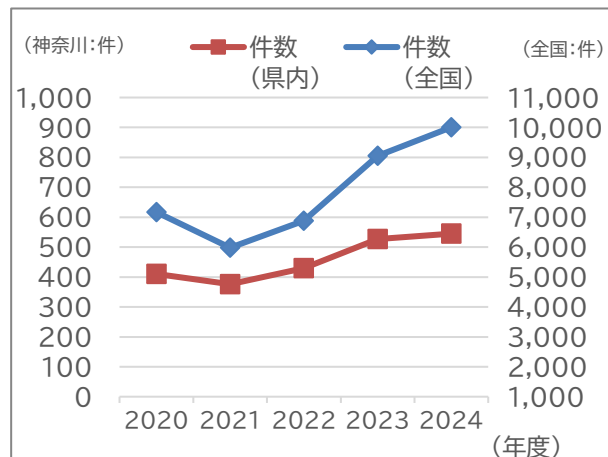
※1 2026年度把握予定

※2 2027年度把握予定

※3 2028年度把握予定

■ 関連する統計データ

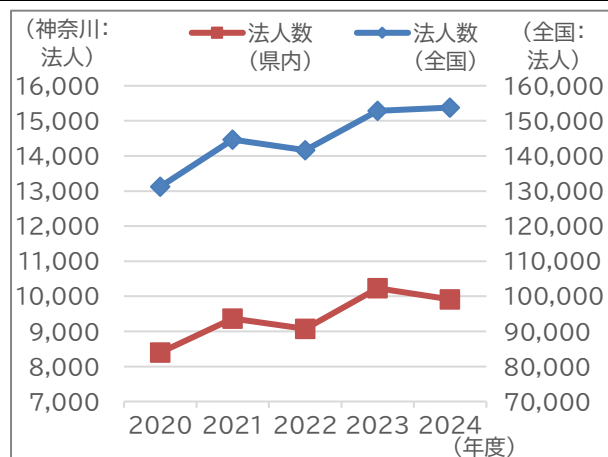
企業倒産件数(東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)



【単位:件】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数(県内)	410	376	430	527	545
件数(全国)	7,163	5,980	6,880	9,053	10,006

新設法人数(帝国データバンク「新設法人」動向調査)



【単位:法人】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
法人数(県内)	8,396	9,361	9,074	10,228	9,913
法人数(全国)	131,238	144,622	141,670	152,860	153,789

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
生産性向上促進事業費補助(交付決定件数)	目標(計画)値	1,600 件	1,350 件	1,135 件	—	
	実績値	981 件	1,054 件			
小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助(交付決定件数)	目標(計画)値	400 件	400 件	400 件	—	
	実績値	276件	387 件			
企業経営の未病改善*のための専門家派遣回数	目標(計画)値	280 件	280 件	280 件	280 件	※2026 年 6月把握予定
	実績値	248件	200 件 (見込値)※			
商店街魅力アップ事業費補助(交付決定件数)	目標(計画)値	40 件	46 件	46 件	46 件	
	実績値	42 件	53 件			
中小企業者への資金繰り支援(支援件数)	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	11,151 件	11,392 件			

C 多様な人材の活躍促進

■ 分析

○本構成施策では、生産年齢人口が減少に転じ、労働力不足の課題が顕在化する中、多様な人材の活躍を促進することを目的に、若年者や中高年齢者、女性、障がい者、外国人等への就業支援、仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進、デジタル化等に対応できる人材育成などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、専門人材不足に悩む中小企業等による専門的・技術的分野の外国人材の受入れを促進するため、採用から職場定着までの支援をワンストップで行う「かながわ外国人材活用支援ステーション」を公益財団法人神奈川産業振興センターに設置しました。

【KPIの達成状況】

○KPI「県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(かながわ若者就職支援センター*及びシニア・ジョブスタイル・かながわ*)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、かながわ若者就職支援センター*やシニア・ジョブスタイル・かながわ*において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、人材を募集している企業との交流の機会を積極的に提供し企業理解の促進を図ってきたところ、特に高齢者において職種選択の幅が広がり、利用者の希望する条件と企業の採用ニーズのマッチングが進み、就職決定に結びついたことが要因と考えられます。

○KPI「障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数」については、基準年度より数値が増加したものの、目標を達成できませんでした。これは、これまでチラシやSNS等による広報を行ってきましたが、周知が行き届かなかったことが要因と考えられます。

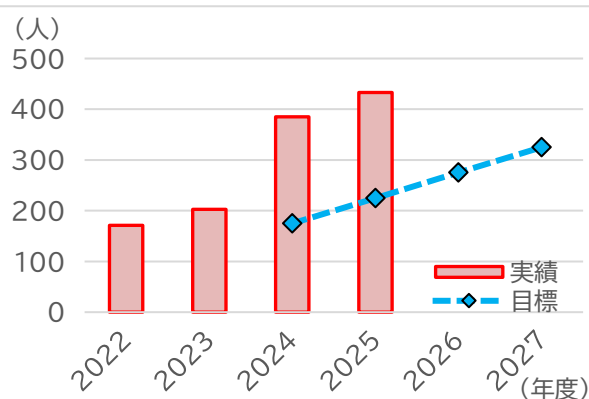
【関連する統計データ】

○年齢階級別就業者数について、若年者、中高年齢者等への継続的な就業支援や多様な働き方の促進により、堅調に推移しており、特に55歳以上の就業者数が2023年から2024年にかけて約10万人増加しています。

○企業の障がい者雇用への理解が促進されたことなどにより、ハローワークを通じた障がい者の就職件数は堅調に推移していますが、就職者の半数以上を占める精神障がい者の平均勤続年数が特に短い状況にあるなど、雇用された障がい者の職場定着が課題となっています。

■ KPIの達成状況

働き方改革に関連するセミナーへの参加者数(県雇用労政課調べ)

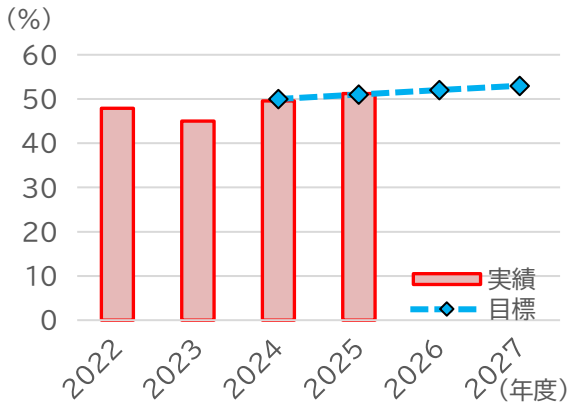


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	175	225	275	325
実績	171	203	385	433		
達成率 (%)	—	—	220.0	192.4		

○達成率: $433 \div 225 \times 100 = 192.4\%$

県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(かながわ若者就職支援センター*及びシニア・ジョブスタイル・かながわ*)(県雇用労政課調べ)

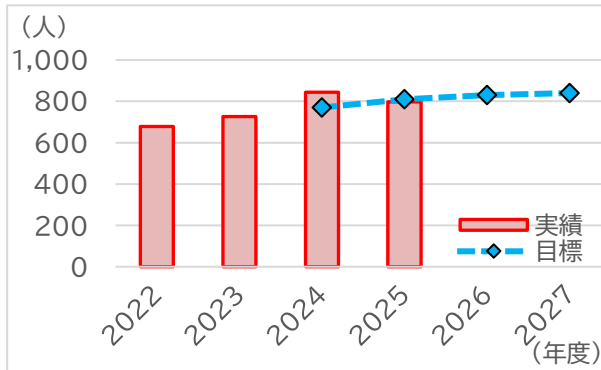


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	50.0	51.0	52.0	53.0
実績	47.9	45.0	49.6	51.2		
達成率 (%)	—	—	99.2	100.3		

○達成率: $51.2 \div 51.0 \times 100 = 100.3\%$

障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数(県雇用労政課調べ)

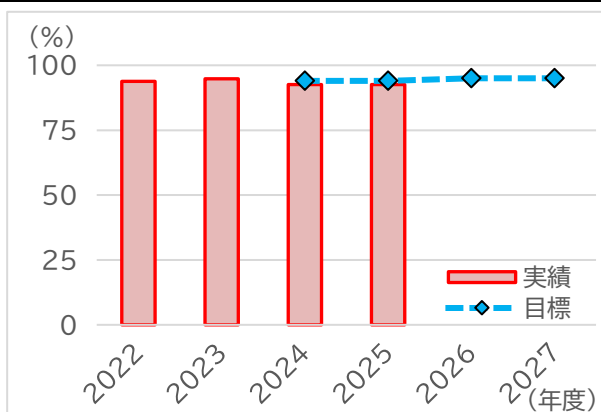


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	770	810	830	840
実績	679	726	844	798		
達成率 (%)	—	—	109.6	98.5		

○達成率: $798 \div 810 \times 100 = 98.5\%$

県立総合職業技術校及び県立産業技術短期大学校のデジタル関連科就職率(県産業人材課調べ)



【単位:%】

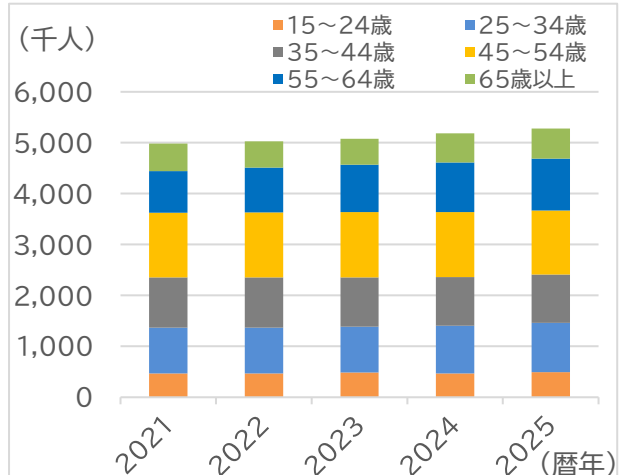
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	94.0	94.0	95.0	95.0
実績	93.8	94.8	92.6	92.6 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	98.5	98.5		

○達成率: $92.6 \div 94.0 \times 100 = 98.5\%$

※2026年7月頃把握予定

■ 関連する統計データ

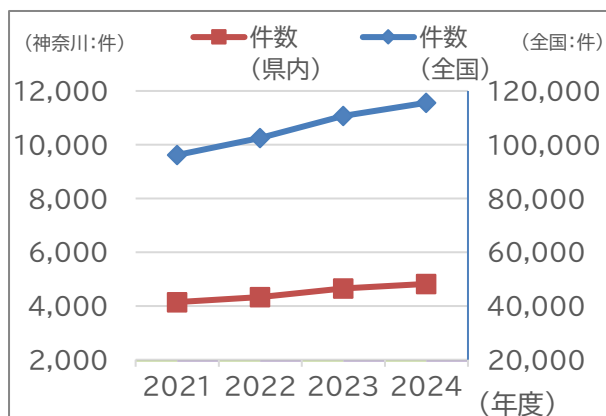
年齢階級別就業者数【暦年】(県統計センター 神奈川県労働力調査)



【単位:千人】

暦年	2021	2022	2023	2024	2025
人数 (15～24 歳)	471	471	488	470	491
人数 (25～34 歳)	899	899	901	932	968
人数 (35～44 歳)	987	984	965	957	951
人数 (45～54 歳)	1,270	1,275	1,283	1,277	1,259
人数 (55～64 歳)	818	883	933	976	1,018
人数 (65 歳以上)	538	517	507	570	591
合計	4,983	5,028	5,076	5,183	5,279

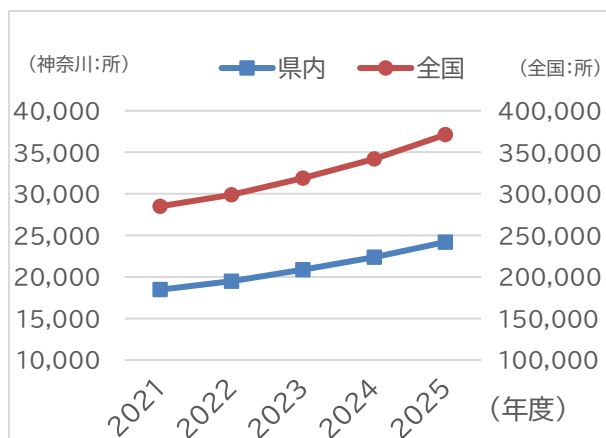
ハローワークを通じた障がい者の就職件数(厚生労働省 障害者職業紹介状況等)



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
件数 (県内)	4,144	4,334	4,656	4,821
件数 (全国)	96,180	102,537	110,756	115,609

外国人雇用事業所数(厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ)



【単位:所】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
件数 (県内)	18,476	19,503	20,884	22,384	24,200
件数 (全国)	285,080	298,790	318,775	342,087	371,215

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
神奈川県多様な人材が活躍できる職場環境整備セミナー(オンデマンドでのセミナー受講者数)	目標(計画)値	200 人	300 人	400 人	400 人	
	実績値	215 人	347 人			
「かながわ若者就職支援センター*」における総合相談(利用者数)	目標(計画)値	1,218 人	1,219 人	1,185 人	1,185 人	
	実績値	1,142 人	1,219 人			
「シニア・ジョブスタイル・かながわ*」における総合相談(利用者数)	目標(計画)値	2,026 人	2,144 人	2,159 人	2,159 人	
	実績値	2,131 人	2,087 人			
産業人材育成フォーラム(開催回数、参加者数)	目標(計画)値	1回 400人	1回 446人	1回 457人	1回 462人	
	実績値	1回 411 人	1回 477 人			
リスクリング*による人材育成(受講社数)	目標(計画)値	100社	150社	150社	150社	
	実績値	109 社	154社			

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県県民経済計算

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>



○神奈川県労働力調査

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>



○神奈川県毎月勤労統計調査

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html>



○工場立地動向調査【経済産業省】

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html>



○再生・細胞医療の産業化、最新技術の実用化促進(県民向け)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/saisei.html>



○全国企業倒産状況【株式会社東京商工リサーチ】

<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/index.html>



○神奈川県労働力調査結果報告

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>



○2024 年度ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況【神奈川労働局】

<https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/home/houdou/20250625.html>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



順調に進んでいます

■評価のポイント

「さがみロボット産業特区*」の取組や県外・国外からの企業誘致といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ・生産年齢人口の減少による労働力不足は今後も深刻化していくため、引き続き、企業のデジタル化などの生産性向上や多様な人材の確保に向けた支援に取り組んでいく必要があります。

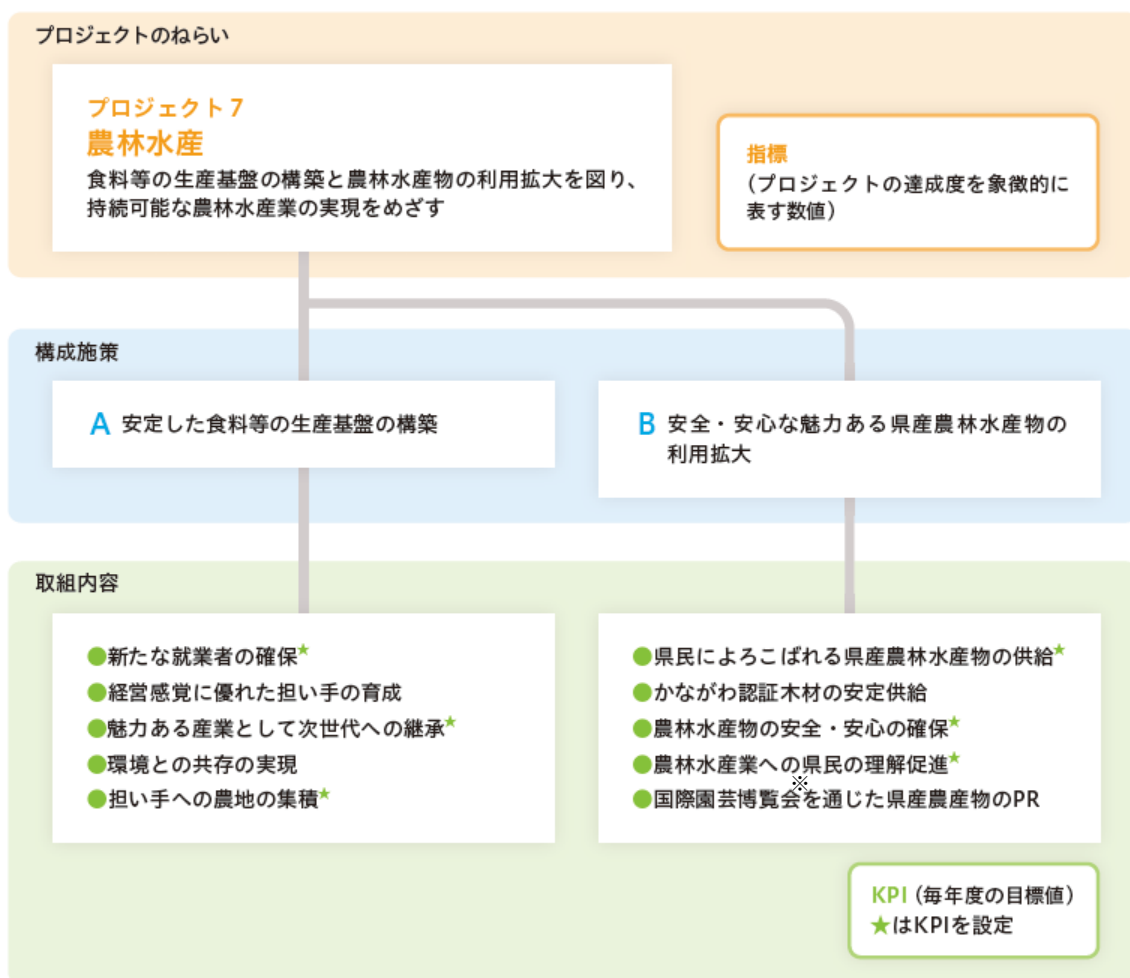


プロジェクトのポイント

- 担い手の減少や高齢化、生産資材価格高騰などへの対応が必要
- 担い手の育成支援、スマート技術などの生産技術の開発・普及、ブランド力の強化の推進
- 食料等の生産基盤の構築と農林水産物の利用拡大を図り、持続可能な農林水産業の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



※GREEN×EXPO 2027

最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

農林水産業の担い手の確保など、長期的な課題はあるものの、農地集積などの取組が順調に進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・農林水産業の担い手の確保に当たっては、次世代を担う若者に興味を持ってもらえるような取組を検討する必要があります。
- ・気候変動による農林水産業への影響については、県レベルでの対応は難しいため、引き続き国などと連携して取組を進める必要があります。
- ・農業人口全体では減少傾向にあるため、営農継続に向けたコストへの支援や地域の特色に合わせた農業支援について検討する必要があります。
- ・GREEN×EXPO 2027 の開催に向け、より一層の機運醸成に取り組む必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は94.1%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○意欲ある担い手への農地集積など主な取組が順調に進んでいることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

- 関連する統計データの農業・漁業生産関連事業*の年間販売(売上)金額は増加傾向にあるものの、資材価格の高騰により、関連する統計データの10a 当たりの生産農業所得*は減少傾向にあり、経営を圧迫していることから、引き続き、生産者の所得向上が課題となっています。
- 2023年漁業センサスや2025年農林業センサスによると、県の農林水産業の従事者数は大きく減少しており、持続可能な農林水産業の実現に向けて、農林水産業を支える担い手の育成・確保が課題となっています。
- 品質や生産性を高めるスマート農業技術の普及に取り組んでいるものの、計画よりも普及が進んでいないため、さらなる普及の促進が課題となっています。

【今後の方向性】

- 農業分野では、生産者の所得向上や担い手の確保といった課題の解決に向けて、経営のステップアップをめざす農業者への支援、借受者の希望に合わせた農地のオーダーメイド整備、かながわブランド*の認知度向上や生産・販売に対する支援など、人・農地・農産物の3側面から取組の強化を図ります。また、スマート農業推進事業を活用しながら、引き続きスマート農業技術のさらなる普及促進を図ります。
- 林業分野では、森林資源の情報デジタル化による作業の効率化や、かながわ森林塾による林業就業者の確保などに取り組めます。
- 漁業分野では、磯焼け*対策による漁場環境の回復や、漁業者の所得向上や経営の多角化に向けた海業*の推進などの取組を着実に進めていく予定です。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	96.5%	94.1%		

指標の動向

農林水産物の産出額【暦年】(県農政課調べ)

現況値 (2021年) 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024 年 実績	2025 年 実績	2026 年 実績	2027 年 目標値	備考
706 億円	725億円	746 億円	799 億円 (見込値)※			739 億円	

※2026 年 7 月把握予定

「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年度) 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
24.3%	27.9%	24.3%	27.9%	27.0%		30.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 安定した食料等の生産基盤の構築

■ 分析

○本構成施策では、安定した食料等の生産基盤の構築を目的に、農林水産業を支える担い手の育成・確保や、生産性や安全性を高めるためのスマート技術の導入支援、森林資源の情報デジタル化、生産基盤の整備、優良農地の保全、漁場環境の回復を図る磯焼け*対策などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、新規就農者の定着サポートとして、ステップアップをめざす農業者に対する新たな事業を実施し、経営発展段階に応じた切れ目のない支援体制づくりに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「農林水産業への新規就業者数」については、目標に届きませんでした。これは、漁業の新規就業者数は目標を達成した一方、農業では就農希望者に対する農作業実習等の研修、林業ではかながわ森林塾の継続により就業者の確保に取り組んでいるものの、農家後継者の就農者が減少していることや、他業種に比べ林業の就業条件が厳しいことなどから、農業と林業の新規就業者数が目標に届かなかったためと考えられます。

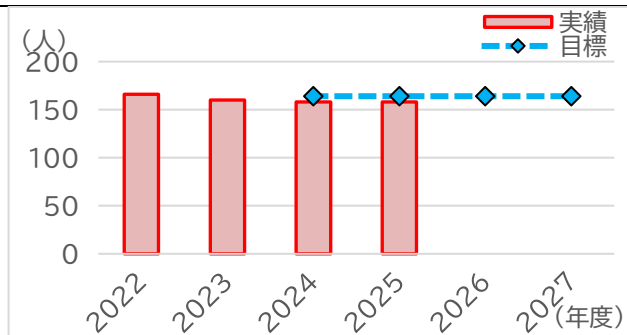
○KPI「スマート農業技術の導入経営体数(累計)」については、目標に届きませんでした。これは、補助事業によるスマート機器の導入支援を行っているものの、物価上昇に伴う農業経営の圧迫とスマート機器の導入コストの増加により、導入を控えたことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○10a 当たりの農業産出額は増加傾向にあるものの、10a 当たりの生産農業所得*は減少傾向となっています。これは、神奈川では資材価格の高騰や酷暑などの影響を受けやすい施設栽培が多く、生産に伴う経費が高くなったことが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

農林水産業への新規就業者数(県農業振興課、県森林再生課、県水産課調べ)



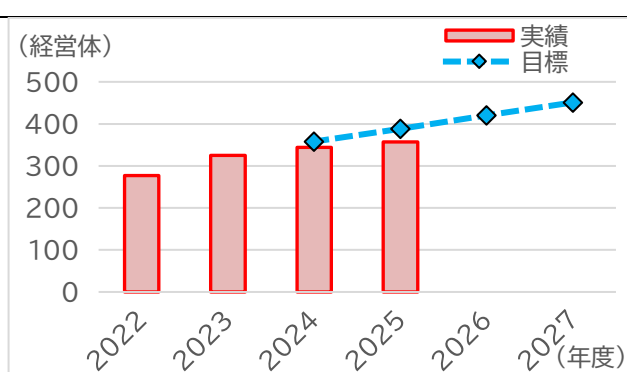
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	164	164	164	164
実績	166	160	158	158 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	96.3	96.3		

○達成率: $158 \div 164 \times 100 = 96.3\%$

※2026 年7月把握予定

スマート農業技術の導入経営体数(累計)(県農業振興課、県畜産課調べ)



【単位:経営体】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	358	388	420	451
実績	277	325	344	357 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	82.7	72.0		

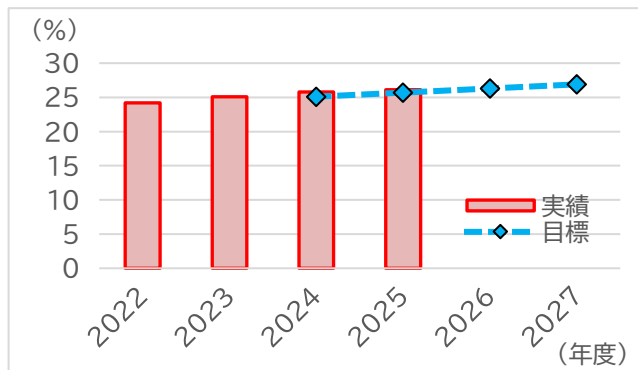
○達成率: $(357 - 277) \div$

$(388 - 277) \times 100 = 72.0\%$

【参考】県内の農業経営体総数:11,402 経営体

※2026 年8月把握予定

意欲ある担い手への農地集積率(県農地課調べ)



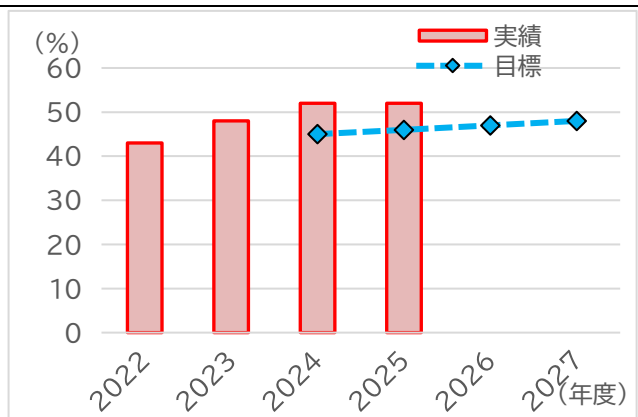
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	25.1	25.7	26.3	26.9
実績	24.2	25.1	25.8	26.1 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	102.7	101.5		

○達成率: $26.1 \div 25.7 \times 100 = 101.5\%$

※2026 年7月把握予定

農業生産基盤の整備と一体となった農地集積率(県農地課調べ)



【単位:%】

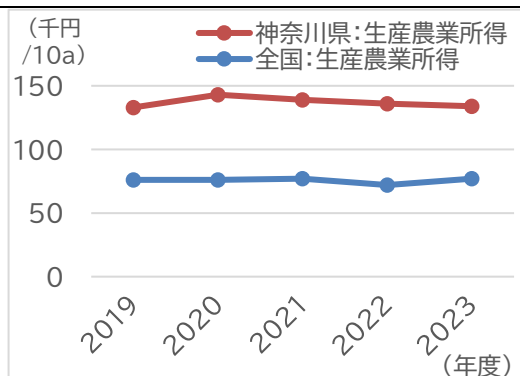
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	45	46	47	48
実績	43	48	52	52 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	115.5	113.0		

○達成率: $52 \div 46 \times 100 = 113.0\%$

※2026 年7月把握予定

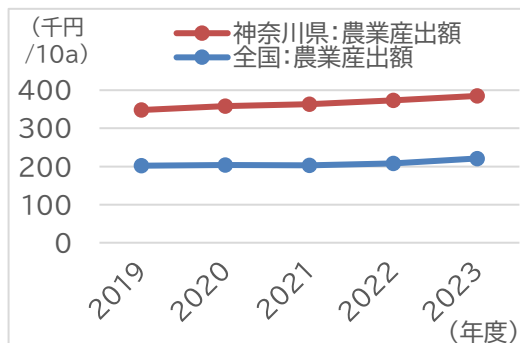
■ 関連する統計データ

10a 当たりの農業産出額・生産農業所得*(農林水産省 生産農業所得統計)



【単位:千円/10a】

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
農業 産出額	神奈川 県	348	358	363	373	385
	全国	202	204	203	208	221
生産 農業所得*	神奈川 県	133	143	139	136	134
	全国	76	76	77	72	77



■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
新規就農者育成研修 (開催数、受講者数)	目標(計画)値	2回 40 人	2回 40 人	2回 40 人	2回 40 人	
	実績値	2回 43人	2 回 41 人			
補助事業によるスマー ト農業技術の導入数	目標(計画)値	18 件	18 件	18 件	18 件	
	実績値	17 件	19 件			
森林・林業に関する体 験実習、座学研修 (開催数、修了者数)	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	1 回 11 日間 14 人	1回 10 日間 11 人			
藻場*の再生面積	目標(計画)値	10ha	20ha	21ha	—	
	実績値	5.8ha	20ha			
水田および畑地帯の 農業生産整備	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	1 地区	2地区			
農業用施設*の強靱化 対策	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	9 地区	10 地区			

B 安全・安心な魅力ある県産農林水産物の利用拡大

■ 分析

○本構成施策では、安全・安心な魅力ある県産農林水産物の利用拡大を目的に、かながわブランド*の生産・販路拡大支援、県産木材の認証支援、低・未利用魚を活用した水産加工品の開発、海業*の推進、飼養衛生管理基準遵守等の指導、農林水産業に対する県民の理解促進などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、暑さに強い水稻を奨励品種に採用したことや、生産の効率化を進めるための果樹栽培における農薬散布の自動化技術の開発などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「かながわブランド*の認知度」については、昨年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。

これは、かながわブランド*登録品に触れる機会が相対的に少ない若年層の認知度が伸び悩んでいることが要因と考えられます。そのため、若年層の認知度向上に向け、今年度から若年層の利用が多い横浜駅やみなとみらい駅などの駅構内でのデジタルサイネージなどに取り組んでいます。

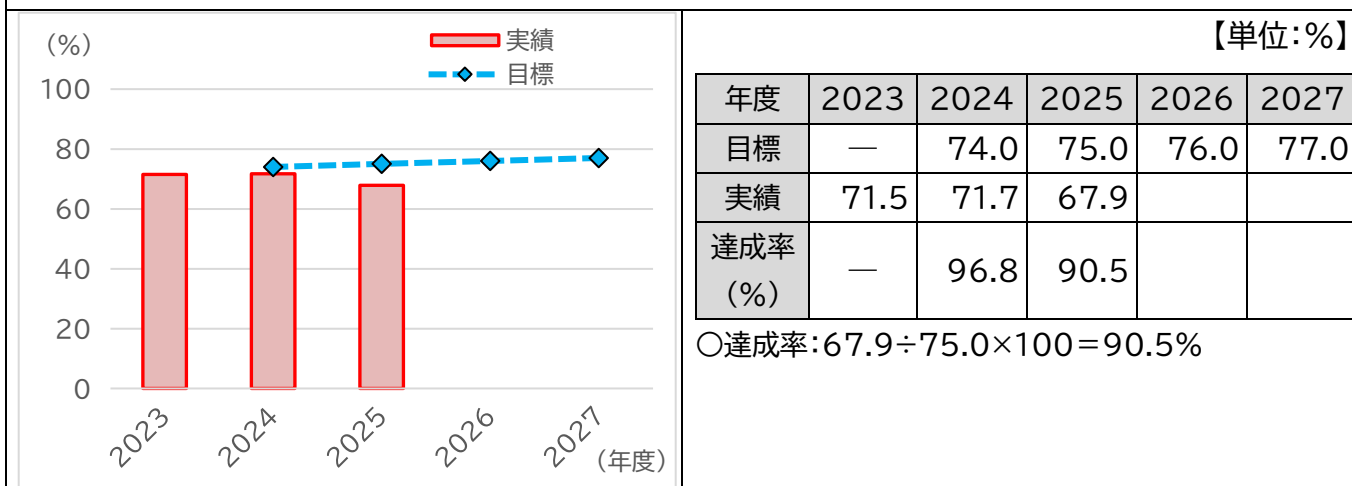
○農地がもつ、環境保全等の様々な機能に対する県民の理解促進に関する指標として設定した KPI「県民が里地里山*の保全活動等に参加する人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、小学校との体験活動の増加のほか、大学生や企業等と連携した新たな取組によるものと考えられます。

【関連する統計データ】

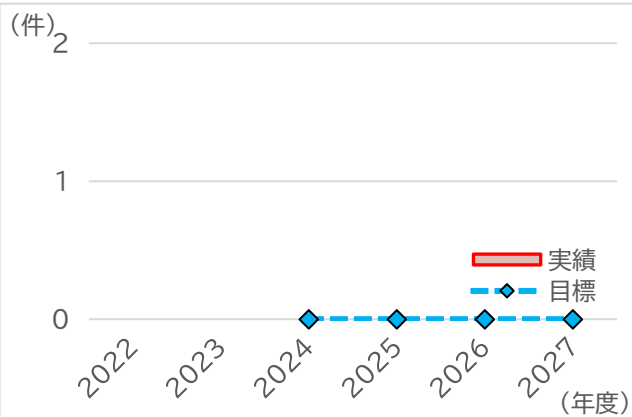
○農業・漁業生産関連事業*の年間販売(売上)金額は、全国と同様に2022年度よりも増加しています。これは、農産物直売所の販売額増加が主な要因です。

■ KPIの達成状況

かながわブランド*の認知度(県民ニーズ調査)



特定家畜伝染病*の発生件数(県畜産課調べ)

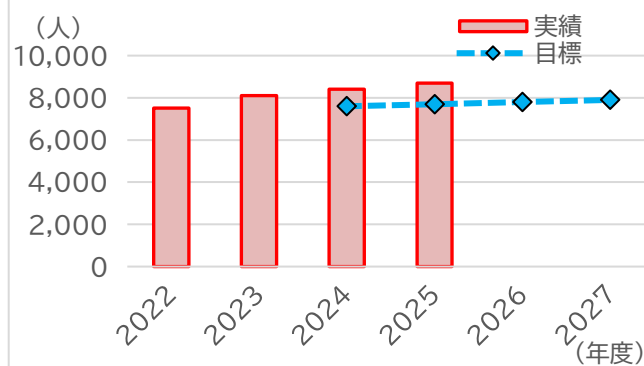


【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	0	0	0	0
実績	0	0	0	0		
達成率 (%)	—	—	100.0	100.0		

○達成率:目標0に対して実績が0であるため 100.0%

県民が里地里山*の保全活動等に参加する人数(県農地課調べ)



【単位:人】

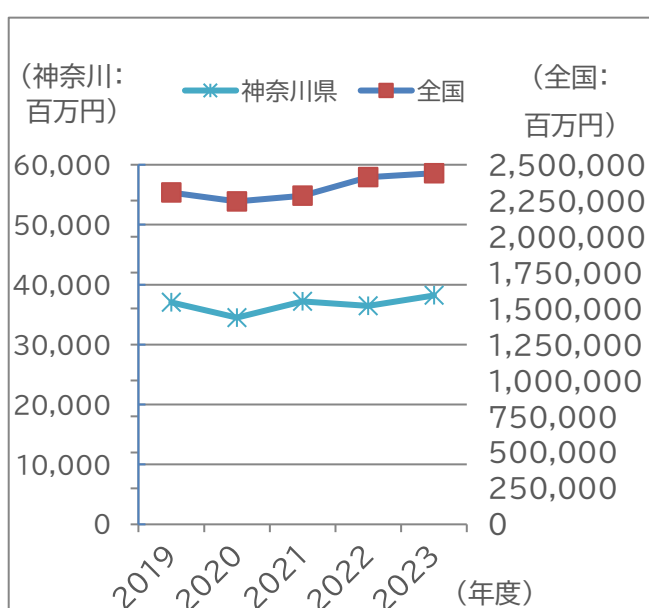
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	7,600	7,700	7,800	7,900
実績	7,520	8,100	8,404	8,700 (見込値)*	—	—
達成率 (%)	—	—	110.5	112.9	—	—

○達成率: $8,700 \div 7,700 \times 100 = 112.9\%$

※2026 年7月把握予定

■ 関連する統計データ

農業・漁業生産関連事業*の年間販売(売上)金額(農林水産省 6次産業化総合調査)



【単位:百万円】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
神奈川県	37,054	34,494	37,182	36,445	38,187
全国	2,307,356	2,245,049	2,284,407	2,413,330	2,441,059

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
かながわブランド*の登録品数	目標(計画)値	127 品	130 品	133 品	136 品	
	実績値	129 品	131 品			
かながわ認証木材の原木認証 (認証した原木材積)	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	17,272m ³	15,965 m ³			
全畜産農家に対する飼養衛生 管理基準等の普及・推進	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	100%	100%			
里地里山*保全等活動への支 援	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	24 団体	23 団体			
多面的機能*の維持・発揮のた めの地域の共同活動への支援	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	31 地区	31 地区			
国際園芸博覧会関連イベント 実施回数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	19回	46回			
海業*の取組件数	目標(計画)値	3 件	3 件	3 件	3 件	
	実績値	3 件	3 件			

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ農業活性化指針

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/p21679.html>



○かながわ水産業活性化指針

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/r7_kasseikashishin.html



○かながわの森林・林業

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawanosinringyou.html>



○就農・農業参入ポータルサイト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k5g/cnt/f7220/index.html>



○かながわ森林塾

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/sinrinjyuku/sinrinjyuku_top.html



○かながわスマート農業・水産業推進プログラム

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/smart/smart_sakutei.html



○環境にやさしい農業をめざして

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/cnt/f6619/>



○かながわ鳥獣被害対策支援センター

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/faq/p1123073.html>



○神奈川県農業農村整備事業

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f100342/index.html>



○かながわブランド*で地産地消！

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/brand/contentstop.html>



○かながわ県産木材について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsannzai.html>



○家畜を飼養する方へ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/eiseikannri1.html>



○かながわの里地里山*

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f300562/index.html>



○国際園芸博覧会

https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/2027_kokusaiengeihaku/index.html



○生産農業所得*統計(農林水産省)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/tyouki/index.html



○6次産業化総合調査(農林水産省)

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/rokujika/>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



順調に進んでいます

■評価のポイント

「スマート農業技術の導入経営体数」や、農地集積といった生産性を高める取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・農業の担い手の育成・確保に当たっては、新規就農者数だけでなく、新規就農者が定着しているか、長期的な視点でデータを把握する必要があります。また、新規就農者が定着するための十分なサポートも検討する必要があります。
- ・気候変動等により農業所得が減少傾向にあるため、気候変動の影響を受けにくい品種や生産方法、AIによる生育予測といった生産の効率化に対する支援について検討する必要があります。



プロジェクトのポイント

- 地球温暖化による異常気象などの影響が現れており、温室効果ガス排出量の削減が必要
- 多様な主体による省エネルギー対策、再生可能エネルギー*の導入・利用などを後押しするとともに、県庁が率先して取り組む
- 未来のいのちや環境を守る脱炭素社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

温室効果ガス全体の排出量に関する指標については、国際情勢の影響などにより、2030年度の目標達成が危ぶまれるため、今後の動向を注視していく必要があります。一方で、省エネルギー化や太陽光発電等の再生可能エネルギー*の導入などが進んだことなどにより、2013年度と比較して31.5%の削減となったことから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・県として脱炭素化を進める一方で、昨今の国際情勢による石炭火力発電割合の増加の懸念や、今後、AI需要の拡大に伴う、電力消費量の多いデータセンターの増加など、KPIの達成状況だけでなく、丁寧な分析を行ったうえで評価をするとともに、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、一層取組を強化する必要があります。
- ・「脱炭素を意識した取組を行っている人の割合」は県が積極的に働きかけることで増加が見込めるため、普及啓発の取組を一層推進していく必要があります。
- ・電動車の普及率向上に向けては、販売を促進する取組とともに、電動車を使用するためのインフラの設置状況などについても考慮し、継続して整備促進に取り組む必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は88.5%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○2013年度と比較して、指標である温室効果ガス全体の排出量(2023年度(速報値))は、省エネルギー化や、太陽光発電等の再生可能エネルギー*の導入などが進んだこと、電力のCO₂排出係数*が改善したことに加え、京浜臨海部における大規模排出事業者の設備を休止したことなどにより、31.5%削減となりました。

○一方で、国際情勢の影響や、国のエネルギー基本計画で予測されているAI需要の増加等による電力需要の急増など、これらに伴う温室効果ガス排出量の増加が懸念されることから、指標とする「2030年度 50%削減」の達成に向けては、引き続き取組を強力に推進する必要があるため、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】【今後の方向性】

○指標に掲げる目標の達成に向け、多様な主体による徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギー*の導入・利用のほか、脱炭素化に資する新たな技術等の研究開発や実証・実装など、オールジャパンでの強力な取組の推進が必要です。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	97.7%	88.5%		

指標の動向

県内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)(県脱炭素戦略本部室調べ)※

現況値 (2020年度) 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2030 年度 目標値	備考
19.3%削減	17.7% 削減	24.0% 削減	31.5% 削減				50% 削減	国全体 2022 年度 24.2%削減 2023 年度 27.3%削減

※国の温室効果ガス排出量の算定手法等の修正に合わせ、適宜数値を更新します

県庁の温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)(県脱炭素戦略本部室調べ)

現況値 (2022年度) 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2030 年度 目標値	備考
6.9%削減	—	—	22.2% 削減	35.7% 削減	※		70% 削減	

※2026年 11 月把握予定

▶ 構成施策の取組状況

A 多様な主体による取組の後押し

■ 分析

○本構成施策では、県民や企業など多様な主体による徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギー*の導入・利用などを後押しするために、太陽光発電などの自家消費型再生可能エネルギー*設備への導入支援や、既存住宅の省エネルギー改修の促進などに取り組むとともに、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラム、ブルーカーボン体験会を行うなど、県民の脱炭素化に向けた普及啓発を行いました。

○昨年度の評価にあった、「薄くて、軽くて、曲げられる」という特長を持つペロブスカイト太陽電池*等の次世代型太陽電池の早期普及に向けて、多くの県民や事業者に、その効果を知っていただくための実証事業を行いました。

【KPIの達成状況】

○KPI「脱炭素を意識した取組を行っている人の割合」については、前年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。これは、「脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進」に取り組んでいますが、関心はあるものの行動に移せていない人の割合が多いことが要因と考えられます。

○KPI「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」については、前年度より数値がやや減少し、目標には届きませんでした。これは、全国的な傾向として、電動車の約9割を占めるHVの販売数が減少したこと等が要因と考えられます。

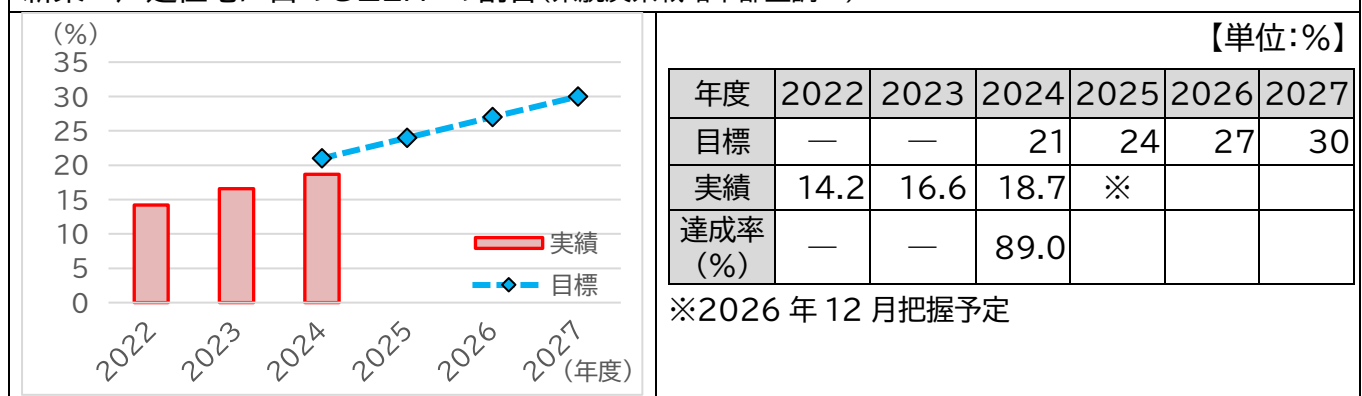
【関連する統計データ】

○産業・業務部門の温室効果ガス排出量は、国と同様に、基準年度(2013年度)から減少傾向にあり、生産性の向上等により、省エネルギー化が進んだことが主な要因と考えられます。

○家庭部門の温室効果ガス排出量は、国と同様に、基準年度(2013年度)から緩やかな減少傾向にあり、省エネルギー対策の進展等により世帯当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

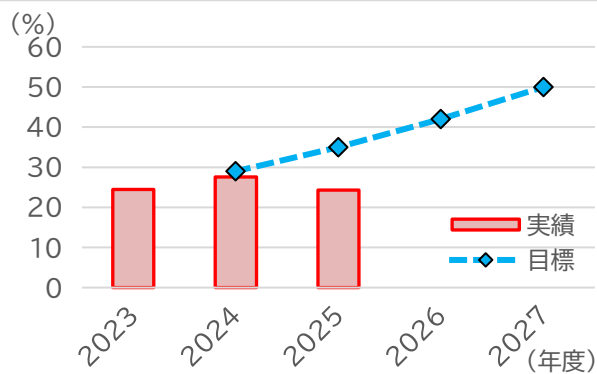
■ KPIの達成状況

新築一戸建住宅に占めるZEH*の割合(県脱炭素戦略本部室調べ)



※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス*

脱炭素を意識した取組を行っている人の割合(県民ニーズ調査)

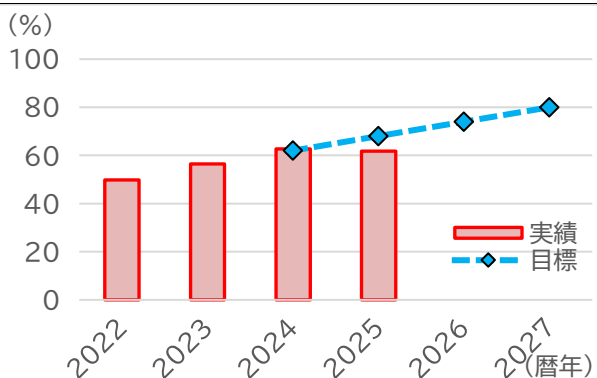


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	29	35	42	50
実績	24.5	27.6	24.3		
達成率 (%)	—	95.1	69.4		

○達成率: $24.3 \div 35 \times 100 = 69.4\%$

新車乗用車販売数に占める電動車※1の割合※2【暦年】(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会調べ)



【単位:%】

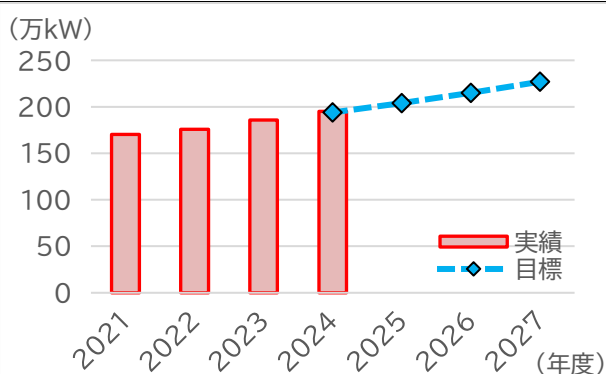
暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	62	68	74	80
実績	49.8	56.5	62.7	61.8	—	—
達成率 (%)	—	—	101.1	90.8	—	—

○達成率: $61.8 \div 68 \times 100 = 90.8\%$

※1 EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、HV(ハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)

※2 軽自動車は含まない

再生可能エネルギー*の導入量(総数)(県脱炭素戦略本部室調べ)

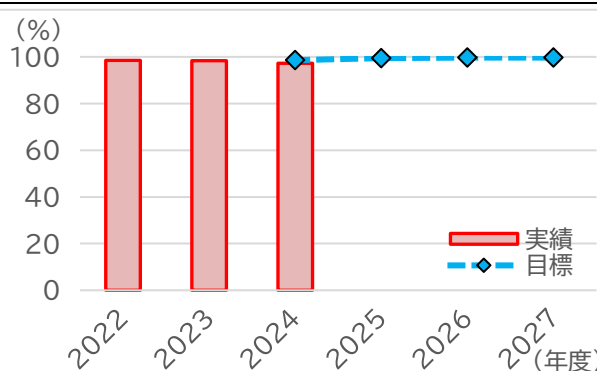


【単位:万 kW】

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	—	194	204	215	227
実績	170.4	176.0	185.8	195.0	※		
達成率 (%)	—	—	—	100.5			

※2027年4月把握予定

プラスチックごみの有効利用率(一般廃棄物)(県資源循環推進課調べ)



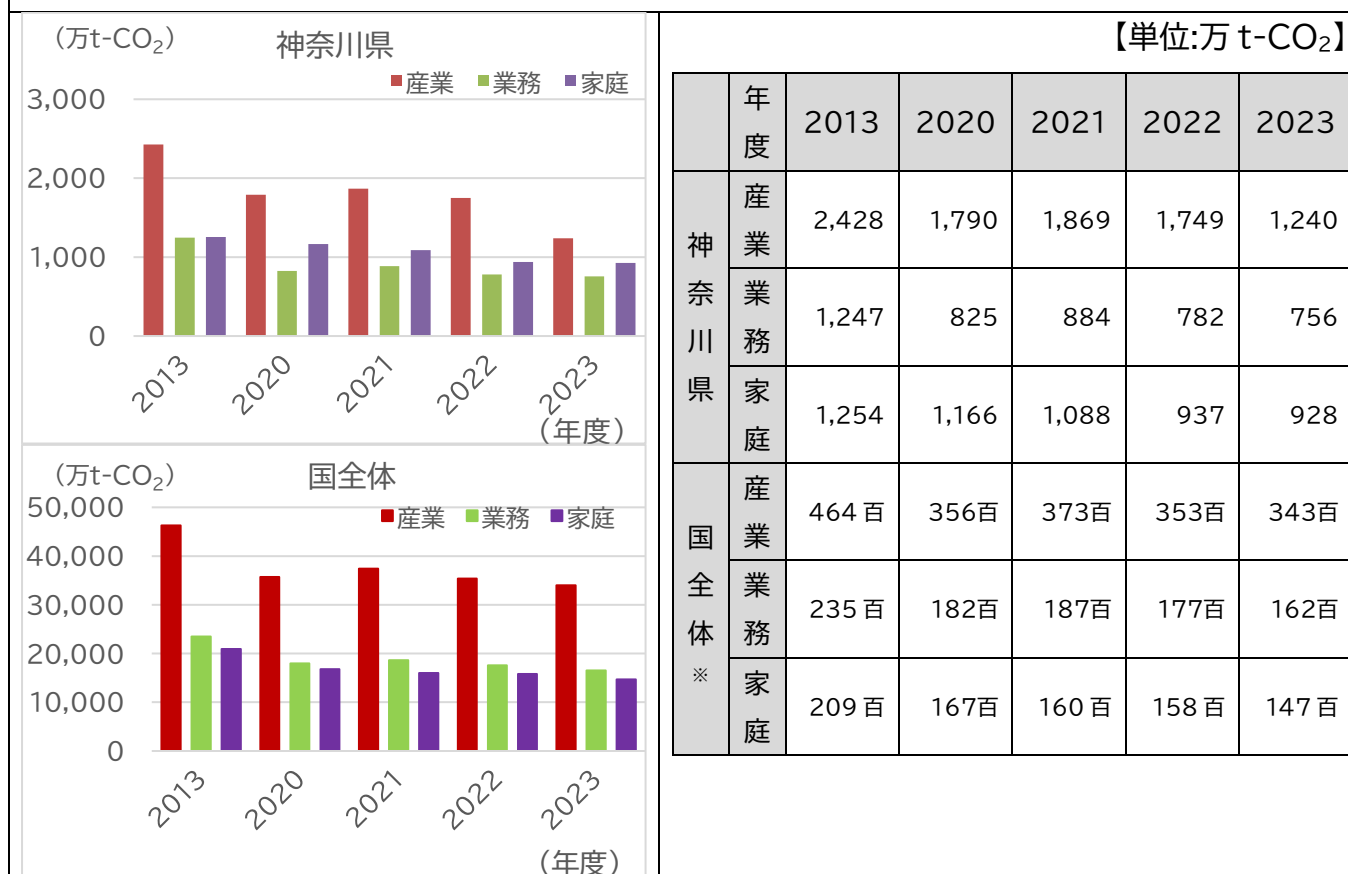
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	98.6	99.4	99.7	99.7
実績	98.5	98.4	97.3	※		
達成率 (%)	—	—	98.6			

※2026 年夏以降に把握予定

■ 関連する統計データ

産業・業務部門、家庭部門の温室効果ガス排出量(国立環境研究所 日本の温室効果ガス排出量データ)



※国全体と県の排出量の算定方法は同一ではない。

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ZEH*導入費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	73 件	84 件			
省エネ改修費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	357 件	390 件			
EV充電設備整備費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	急速 105 基 普通 78 基	急速 51 基 普通 35 基			
(新規)住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	—	874 件			
(家庭向け)太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	255 件	262 件			
(事業者向け)自家消費型再生可能エネルギー*導入費補助	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	105 件	136 件			
プラごみゼロにかかわるイベント主催・出展等回数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	14 回	12 回			

B 県庁による率先した取組

■ 分析

○本構成施策では、市町村や事業者、県民の取組を促すため、県庁が率先して照明の LED 化など省エネルギー対策の徹底や、太陽光発電等の導入など再生可能エネルギー*の活用に取り組みました。

【KPI の達成状況】

○KPI「県有施設での電力利用における再生可能エネルギー*への切り替え率」については、2030 年度までに全県有施設の使用電力を 100%再生可能エネルギー*化とすることをめざし、再生可能エネルギー*電力に切り替えを進めた結果、想定より早く切り替えが進んだため、目標を達成する見込みです。

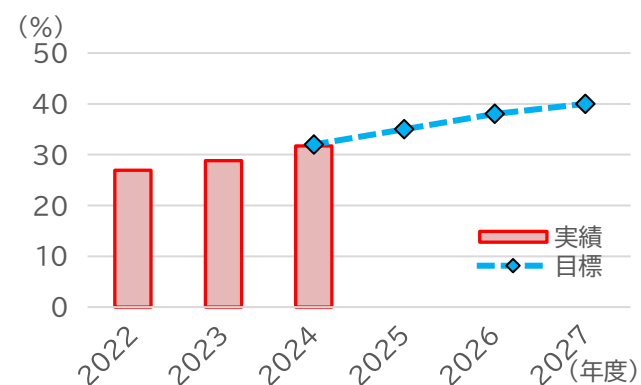
○KPI「公用車に占める電動車の割合」については、代替可能な車両がない場合を除き、2028 年度までにすべて電動車化することをめざし取り組んだ結果、昨年度より数値は増加しましたが、一部の車両について更新時期が後ろ倒しになったこと等から、目標には届きませんでした。

【関連する統計データ】

○県庁における庁舎・施設等の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013 年度)から減少傾向にあります。再生可能エネルギー*への計画的な切り替えに取り組んでいること等が要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

県有施設への太陽光発電の導入率(設置可能な施設のみ)(県脱炭素戦略本部室調べ)

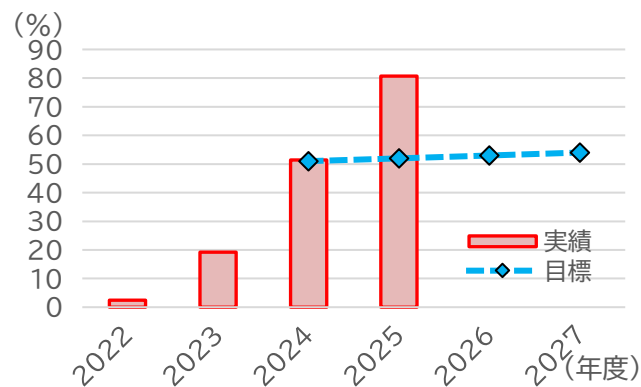


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	32	35	38	40
実績	26.9	28.8	31.7	※		
達成率 (%)	—	—	99.0			

※2026年11月把握予定

県有施設での電力利用における再生可能エネルギー*への切り替え率(県脱炭素戦略本部室調べ)



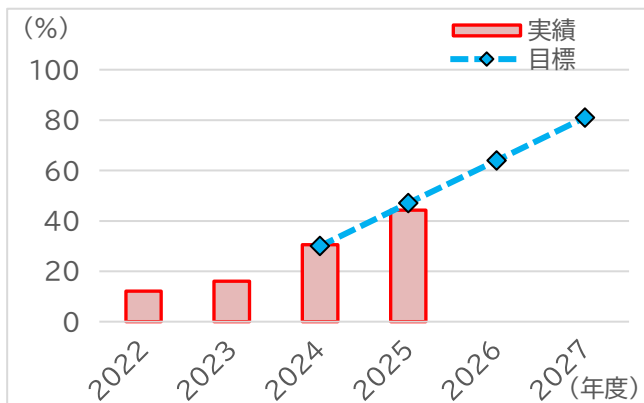
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	51	52	53	54
実績	2.5	19.2	51.4	80.7 (見込値)※	—	—
達成率 (%)	—	—	100.7	155.1	—	—

○達成率: $80.7 \div 52 \times 100 = 155.1\%$

※2026 年 9 月把握予定

公用車に占める電動車の割合(代替可能な車両がない場合を除く)(県脱炭素戦略本部室調べ)



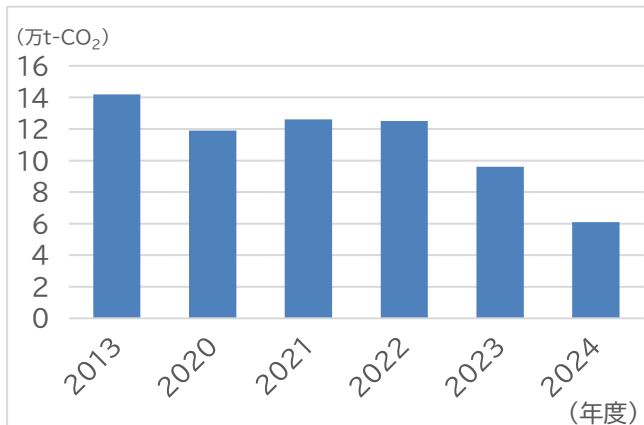
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	30	47	64	81
実績	12.1	16.0	30.5	44.2		
達成率 (%)	—	—	101.6	94.0		

○達成率: $44.2 \div 47 \times 100 = 94.0\%$

■ 関連する統計データ

県庁における庁舎・施設等の温室効果ガス排出量(県脱炭素戦略本部室調べ)



【単位:万 t-CO₂】

年度	2013	2020	2021	2022	2023	2024
庁舎 施設等	14.2	11.9	12.6	12.5	9.6	6.1

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
県有施設への太陽光発電の導入施設数(設置可能な施設のみ)(施設数)	目標(計画)値	—	—	—	—	※2026 年 11 月把握予定
	実績値	175 施設	※			
県有施設での電力利用における再生可能エネルギー*の導入量(kWh)	目標(計画)値	—	—	—	—	※2026 年 9 月把握予定
	実績値	2億 1,516 万kWh	3億4,258 万kWh (見込値)※			
公用車の電動車化	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	134 台	147 台			

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県地球温暖化対策計画(2024 年度～2030 年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417509/index.html>



○かながわ脱炭素ポータル

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/>



○県内の温室効果ガス排出量推計結果

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417443/index.html>



○温室効果ガス排出量及び吸収量等の算定と報告(環境省)

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/index.html>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

県内の温室効果ガスの排出量は減少傾向にありますが、このままの削減ペースでは 2030 年度の目標達成は困難であり、今後の動向を注視する必要があります。一方、「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」が増加傾向で人流・物流の脱炭素化の取組や、県有施設の再生可能エネルギー*の導入・利用など県庁による率先した取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・多様な主体による取組を推進するに当たっては、県内企業の取組を後押しするような支援策や個人の意識に働きかける取組を一層推進していく必要があります。
- ・県では次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池*)等の革新技術の早期社会実装に向けた取組を推進しているが、具体的な施策が見えないので、県の取組を強く発信するなど、効果的な導入推進策を検討していく必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束し経済活動が活発化している中、CO₂の排出量が増加に転じる懸念があるため、注意する必要があります。
- ・国では 2030 年までに、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標を掲げているため、県でも自然環境や生物多様性の保全という観点からも地球温暖化対策を進めていく必要があります。



プロジェクトのポイント

- 新興感染症などにより、社会に潜在化する「見えない困窮」の課題が表面化
- 声を上げない・上げられない方へのアプローチと相談や支援につなげる取組の推進
- 誰もが自分らしく前に進むことができる地域づくりをめざす

ロジックモデル

ロジックモデル





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

困難な問題を抱える女性への支援、孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援といった取組は予定どおり進捗しており、県による一次評価では「順調に進んでいる」としているが、一方で、子どもの貧困化や、急激な物価高騰などの社会環境の変化に伴い生活保護家庭が増加している現状などを踏まえ、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・困窮家庭への支援については、行政での支援が十分に成果をあげているとは言えない一方で、支援団体単独での活動にも限界があるため、官民の役割分担、協働のあり方を明確にしたうえで、連携を深めていく必要があります。
- ・子どもの貧困化や単身世帯の困窮増加、そのほか数値に表れない困窮を看過せず、具体的な対策を示す必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は95.3%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○指標の動向が全体的に上昇傾向にあることに加えて、困難な問題を抱える女性への支援、孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援といった主な事業の取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

- 家庭の経済環境や不安定な生活環境が子ども・若者の学習機会や社会参加に影響していることから、早期発見と切れ目ない支援体制の強化につなげる取組が求められています。
- DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援については、川崎市で発生したストーカー事件を受け、こうしたことが二度と繰り返されないことがないよう、当事者目線に立った支援の充実等を図る必要があります。
- 多様な世代で孤独・孤立に悩む方に対して、誰もが社会との関わりや人と人との「つながり」が実感できるための取組が求められています。

【今後の方向性】

- 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援として、子どもの進学等を応援する活動を行うNPOや居場所づくりを行う団体等への支援を行うほか、困難を抱える学生等へのアウトリーチでの支援を行います。
- DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援施策の充実に向けて、広報の強化、警察・行政の連携強化、相談支援体制の強化、一時保護・自立支援機能の強化、加害者対応の強化に取り組めます。
- 生活困窮者の生活基盤を確保するための経済的支援やSNS等を活用した相談支援・情報発信などに取り組むとともに、NPO等の活動を応援し、多様な担い手が連携する居場所づくりなど、誰もが社会との関わりや人と人との「つながり」が実感できるための取組を推進します。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	96.7%	95.3%		

指標の動向

「生まれ育った環境にかかわらず誰もが夢や希望を持てる社会だ」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年度) 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
31.3%	23.0%	30.9%	—	36.3%	

「ひとり親家庭を社会全体で支援できている」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年度) 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
19.1%	18.2%	19.3%	—	24.1%	

「日々の生活に悩みや課題を抱える女性を社会全体で支援できている」と思う人の割合
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年度) 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
10.7%	10.4%	12.1%	—	15.7%	

「誰もが地域で孤立することなく、困ったときに助け合えるつながりを持っていること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年度) 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
11.4%	12.8%	12.7%	—	17.5%	

▶ 構成施策の取組状況

A 子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげる拠点やしくみの整備

■ 分析

○本構成施策では、子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげる拠点やしくみの整備を目的に、ケアリーバー*の自立に向けた支援に取り組みました。また、地域で子どもの居場所となりうる子ども食堂の活動の持続化支援として、寄附の受入れや分配の調整を行うマッチングコーディネーターを配置するとともに、県のポータルサイトで子ども食堂の情報を発信し、利用者や支援者に利用しやすいしくみを整備しました。

○昨年度の評価を踏まえて、引き続き、ケアリーバー*の支援ニーズに的確に応えるため、各児童福祉施設で自立支援を担う支援者へのサポートを強化しました。具体的には、あすなろサポートステーション*が各児童福祉施設を訪問し、支援者のコンサルテーションを行うなど、拠点機能を生かした支援を実施したことで、支援の質の向上につながりました。

子ども・若者が有する様々な悩みに対応する相談窓口を案内する「相談窓口紹介カード」を作成し、県内の小学校・中学校・高校・特別支援学級等に在学する児童・生徒に配布しました。

【KPIの達成状況】

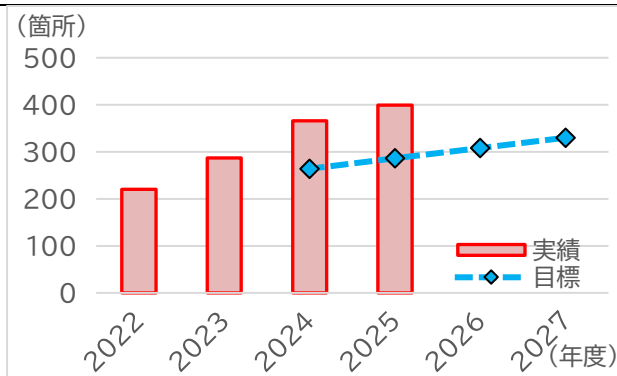
○KPI「県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数(総数)」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、登録の意義についても丁寧に説明したうえで、子ども食堂活動状況調査を通じてポータルサイトへの登録を促したことなどが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○2025年度において、県の地域若者サポートステーション*で支援を受けた人の就職率が、前年度より向上しました。これは、採用企業の開拓を積極的に行ったことなどが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数(総数)(県次世代育成課調べ)



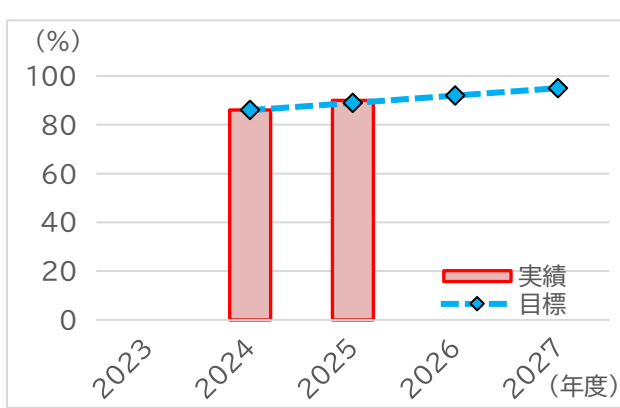
【単位:箇所】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	264	286	308	330
実績	220	287	366	399		
達成率 (%)	—	—	331.8	271.2		

○達成率: $(399 - 220) \div (286 - 220) \times 100 = 271.2\%$

※子ども食堂の増加に加え、子ども食堂活動状況調査を通してポータルサイトの登録を促すなどの取組により、計画時期より早い時期に目標を達成することができました。今後も安定的に高い数値を維持するため、周知啓発を推進していく必要があると考えています。

ケアリーバー*相談窓口利用者満足度(県子ども家庭課調べ)



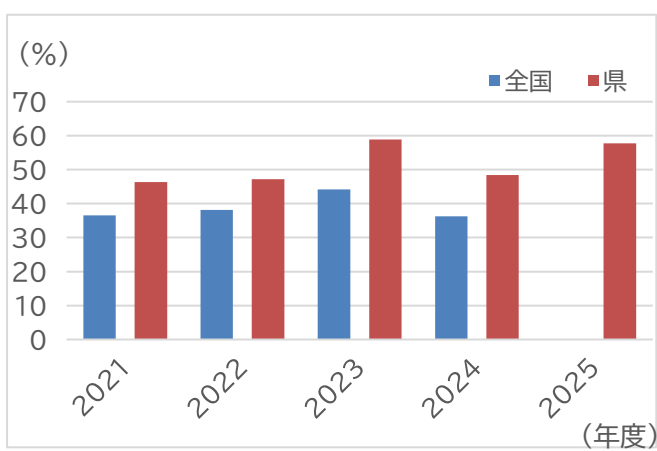
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	86	89	92	95
実績	—	86	90		
達成率(%)	—	100.0	101.1		

○達成率: $89 \div 90 \times 100 = 101.1\%$

■ 関連する統計データ

地域若者サポートステーション*で支援を受けた人の就職率(県青少年課調べ)



【単位:%】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
全国	36.5	38.1	44.2	36.3	※
県	46.3	47.2	58.9	48.4	57.7

※ 2026 年6月下旬把握予定

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
子ども食堂活動状況調査の回答団体数	目標(計画)値	356か所	356か所	356か所	356か所	
	実績値	274 か所	343 か所			
各地域の子ども食堂で調整業務等ができる人材育成セミナーの開催	目標(計画)値	7回	7回	10 回	10 回	
	実績値	8回	10 回			
あすなろサポートステーション*の相談受付件数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	9,946 件	10,392 件			
あすなろサポートステーション*分室(サテライト)での相談受付件数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	2,420 件	3,655 件			
大学進学等を希望するケアリーバー*等への支援人数	目標(計画)値	15 人	15 人	15 人	15 人	
	実績値	6人	12 人			

B ひとり親家庭や困難な問題を抱える女性等への寄り添った支援の推進

■ 分析

○本構成施策では、川崎市で発生したストーカー事件を受け、当事者目線でのDV・ストーカー被害者への支援のあり方について県民と議論するため、シンポジウムを開催したほか、困難な問題を抱える女性当事者の意思を尊重し、状況等に応じた最適な支援が行えるよう、新たに地域で生活しながら切れ目ない支援を受けられる通所型の支援などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「『かながわひとり親家庭相談LINE』の友だち登録者数(総数)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、市町村等に周知カードやリーフレットを配布するなど広域的な広報を行ったことによるものです。

○KPI「『神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金』の申請受付件数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、ホームページでの周知や母子・父子自立支援員研修会での制度説明、市町村へのチラシの配布等による市町村との連携や広域的な広報を行ったことによるものです。

○KPI「DV被害者相談窓口を知っている人の割合」については、昨年度より増加していますが、目標を達成できませんでした。これは、被害者だけでなく、被害者の周りにいて支えてくれる人などに向けての周知が不足しているものと考えられます。

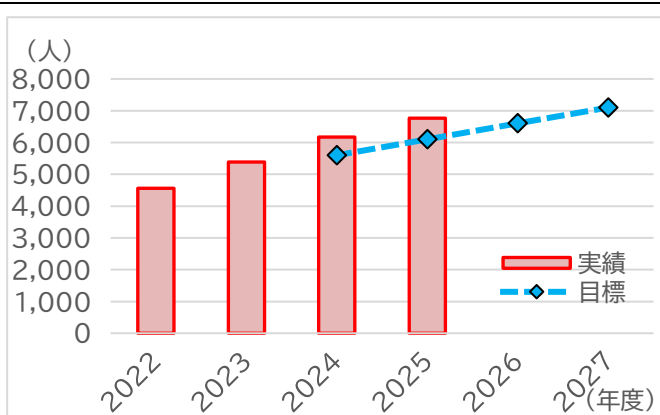
【関連する統計データ】

○2024年度は、県内の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数が減少しているものの、SNSによるDV相談件数は同数程度増加しており、相談のニーズは変わらず高いと考えられます。

○母子家庭就業等・自立支援センター事業による相談件数は横ばいとなっています。これは、各市のひとり親家庭支援窓口やハローワーク等ひとり親の就労や支援にかかる相談先の選択肢が増え、ひとり親の状況に応じた機関に相談をしていることが要因と思われます。

■ KPIの達成状況

「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録者数(総数)(県子ども家庭課調べ)



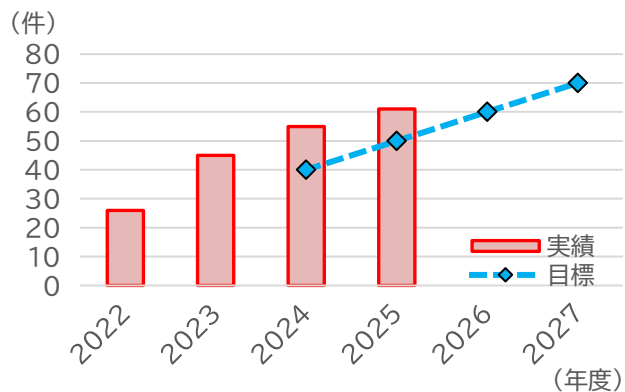
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	5,600	6,100	6,600	7,100
実績	4,564	5,387	6,172	6,769		
達成率 (%)	—	—	155.2	143.5		

○達成率: $(6,769 - 4,564) \div (6,100 - 4,564) \times 100 = 143.5\%$

「神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金」の申請受付件数(県子ども家庭課調べ)

【単位:件】

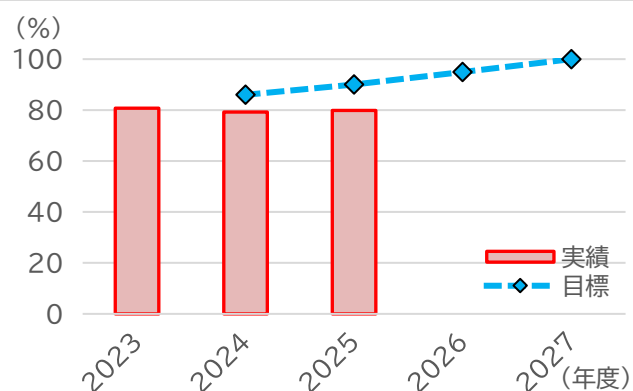


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	40	50	60	70
実績	26	45	55	61		
達成率 (%)	—	—	137.5	122.0		

○達成率: $61 \div 50 \times 100 = 122.0\%$

DV被害者相談窓口を知っている人の割合(県民ニーズ調査)

【単位:%】



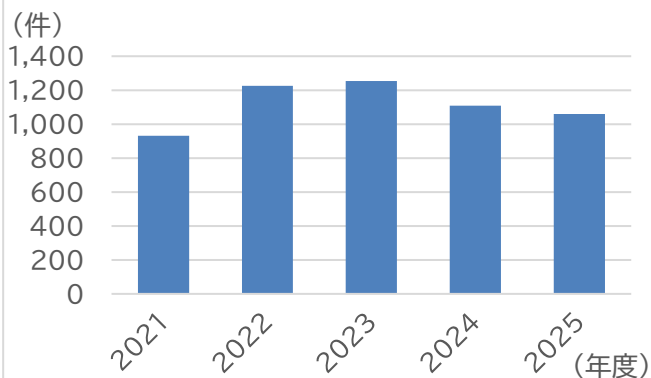
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	86	90	95	100
実績	80.8	79.2	79.9		
達成率 (%)	—	92.0	88.7		

○達成率: $79.9 \div 90 \times 100 = 88.7\%$

■ 関連する統計データ

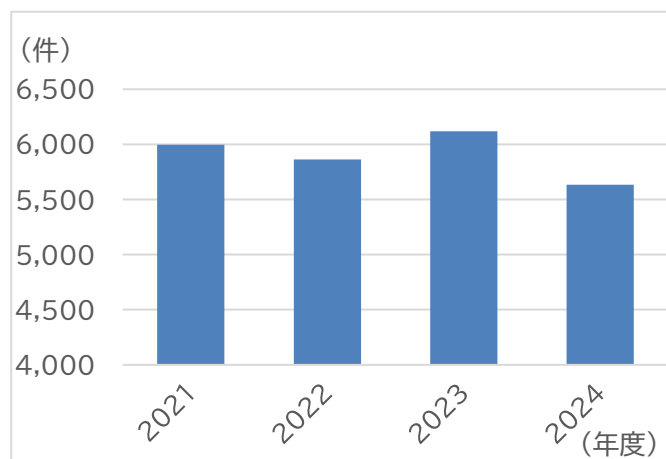
母子家庭就業等・自立支援センター事業による相談件数(県子ども家庭課調べ)

【単位:件】



年度	2021	2022	2023	2024	2025
県	931	1,225	1,253	1,109	1,059

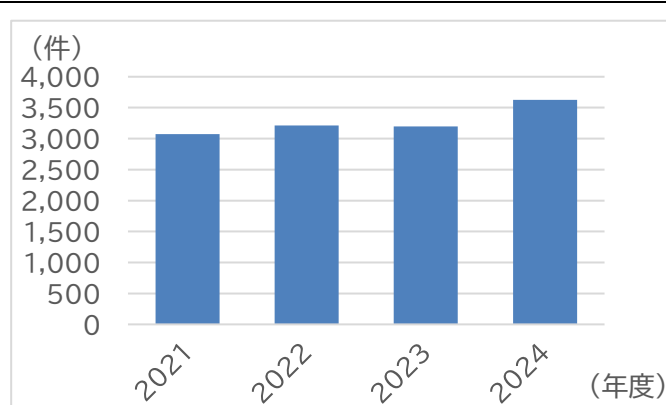
県内の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数(市設置を含む)(内閣府「配偶者からの暴力に関するデータ」)



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
県	5,998	5,863	6,120	5,634

「かながわ DV 相談 LINE」の相談件数(県共生推進本部室調べ)



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
県	3,075	3,213	3,197	3,629

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
養育費相談件数	目標(計画)値	80 件	80 件	80件	80 件	
	実績値	122件	94 件			
かながわひとり親家庭相談 LINE 周知用カードの配布	目標(計画)値	30,000 枚	30,000 枚	30,000 枚	30,000 枚	
	実績値	32,110 枚	28, 273 枚			
かながわ女性の不安・困りごと と相談室での相談件数	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	5,489 件	6,771 件			

● 孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援

■ 分析

○本構成施策では、孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援を目的に、メタバースを活用した社会参加支援、孤独・孤立対策を発信するポータルサイトの運営などに取り組んだほか、孤独・孤立の状態となる前に適切な支援につなげるため、緩やかなつながりの拠点を担う人材の育成やスマートフォン上から地域の居場所が確認できるよう、「さぽなびかながわ*」の機能向上を図りました。

【KPI の達成状況】

○「かながわ子ども・若者総合相談LINE」及び「かながわひきこもり相談LINE」の友だち登録者数(総数)は、毎年度増加し、目標を達成しています。これは、周知カードの配布やインターネット広告の実施などにより、広く周知が図られたことが要因と考えられます。

○KPI「生活困りごとサポートサイト『さぽなびかながわ*』トップページのページビュー数」については、目標を大きく上回りました。これは、支援団体の取組の紹介等のコンテンツの充実や、昨年から引き続きインターネット広告を実施するほか、スマートフォン上から地域の居場所が確認できるよう機能向上を図ったことにより、多くの方の目に止まったことが要因であると考えられます。

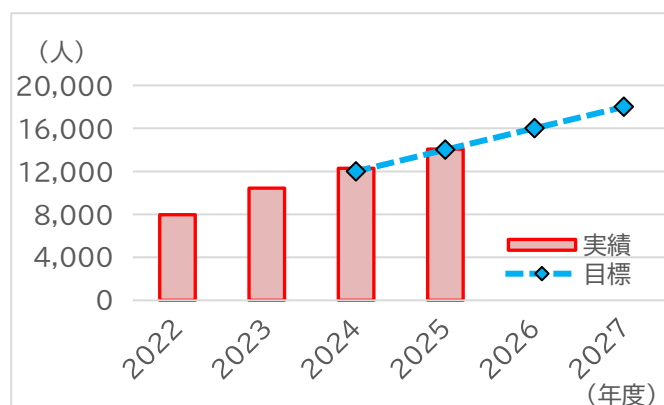
○KPI「生活困窮者自立相談支援の新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合」については、前年度から数値が横ばいでした。これは、電話相談等には至ったものの、他制度・他機関へのつながりを丁寧に行ったことで、新規支援プランの作成まで至らずに終えた案件が多かったことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○SNSを利用したひきこもり及び子ども・若者の相談数は増加傾向でしたが、2025年度は減少に転じました。これは、コロナ禍においてSNS相談の需要が高まりましたが、コロナ禍の収束に伴いSNS相談も落ち着いてきたこと、専門的な相談窓口が増えたことで、相談先が分散したことなどが考えられます。

■ KPIの達成状況

「かながわ子ども・若者総合相談LINE」及び「かながわひきこもり相談LINE」の友だち登録者数(総数)(県青少年課調べ)



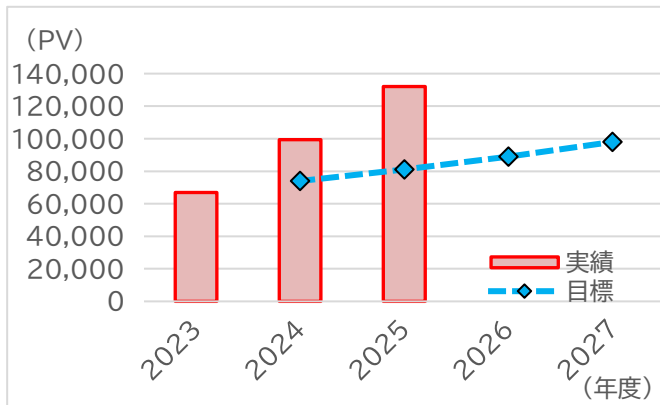
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	12,000	14,000	16,000	18,000
実績	7,972	10,442	12,273	14,087		
達成率(%)	—	—	106.7	101.4		

○達成率: $(14,087 - 7,972) \div (14,000 - 7,972) \times 100 = 101.4\%$

生活困りごとサポートサイト「さぼなびかながわ*」トップページのページビュー数(県生活援護課調べ)

【単位:PV】

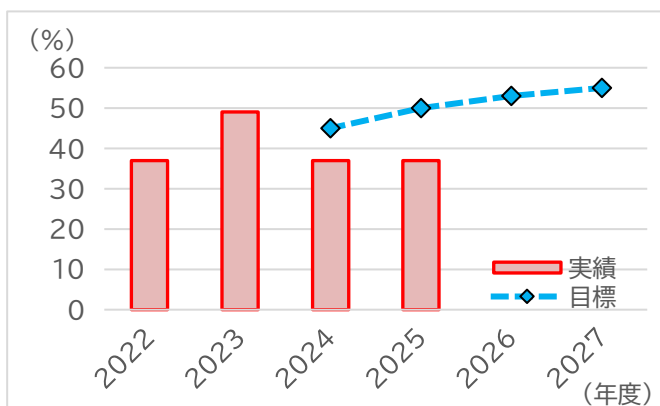


年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	74,000	81,000	89,000	98,000
実績	67,000	99,356	131,981		
達成率 (%)	—	134.2	162.9		

○達成率: $131,981 \div 81,000 \times 100 = 162.9\%$

生活困窮者自立相談支援の新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合(県生活援護課調べ)

【単位:%】



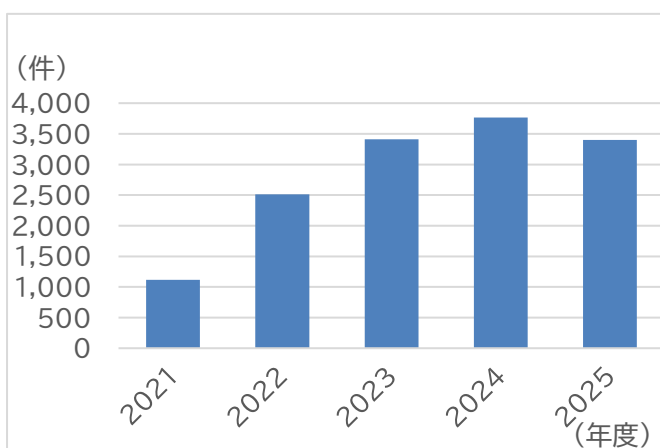
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	45	50	53	55
実績	37	49	37	37		
達成率 (%)	—	—	82.2	74.0		

○達成率: $37 \div 50 \times 100 = 74.0\%$

■ 関連する統計データ

SNSを利用したひきこもり及び子ども・若者の相談数(県青少年課調べ)

【単位:件】



年度	2021	2022	2023	2024	2025
県	1,114	2,511	3,412	3,768	3,400

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ひきこもり相談窓口インター ネット広告クリック数	目標(計画)値	—	—	31,000 回	31,000 回	
	実績値	49,835 回	40,320 回			
生活困窮者自立相談支援の 新規相談件数(全県)	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	19,803 件	22,259 件			

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f5903/index2.html>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「生まれ育った環境にかかわらず誰もが夢や希望を持てる社会だ」と思う人の割合などの指標が悪化しているが、子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備、ひとり親家庭や困難な問題を抱えた女性等への支援体制の整備といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・子ども食堂等の取組を支援するだけでなく、子どもたちをみんなで見守る地域づくりに向けた取組も進めていく必要があります。
- ・子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげるためには、SNS 等を利用できない子どもへのアプローチについても検討していく必要があります。

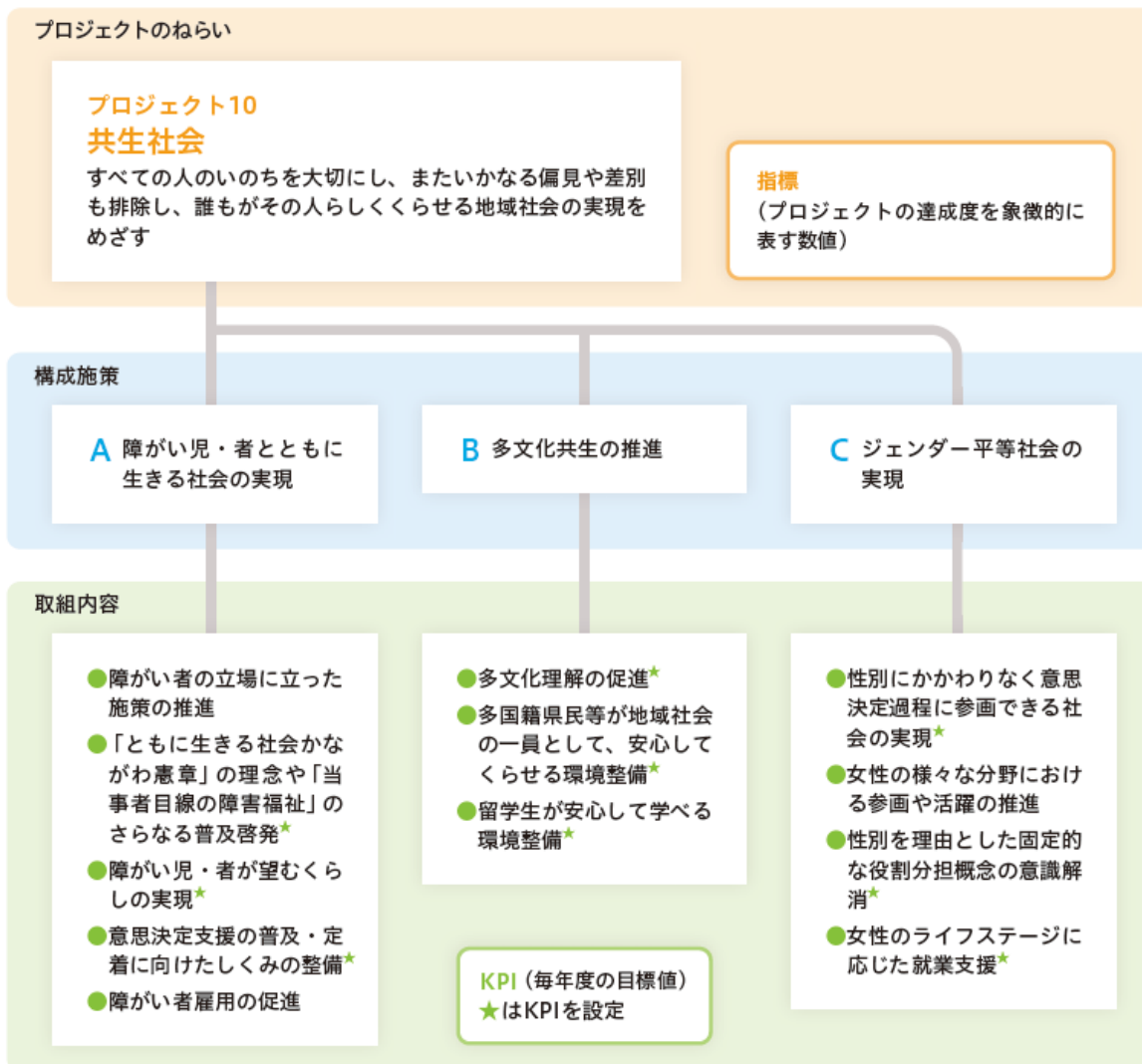


プロジェクトのポイント

- 価値観が多様化する現代社会において、互いに理解、尊重し合える社会の実現が重要
- 障がいへの理解促進、多文化共生、ジェンダー平等などの取組の推進
- すべての人のいのちを大切にし、またいかなる偏見や差別も排除し、誰もがその人らしくくらす地域社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



やや遅れています

■評価のポイント

「ともに生きる社会かながわ憲章*」の理念の普及啓発や障がい児・者が望むくらしの実現に向けた取組に遅れが出ていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「やや遅れている」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・障がい者支援などを促進するためには、当事者を理解する機会を増やす取組を推進する必要があります。
- ・多文化共生への理解が後退しないよう、イベントの開催やその周知を通じて、より一層取組を推進する必要があります。
- ・ともに生きる社会かながわの実現のためには、重度の介護や医療的ケアを必要とする方々を支える人材の確保に向けた取組を検討する必要があります。

県による一次評価

やや遅れています

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は89.0%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○指標の動向が2027年度の目標達成に向けて進捗が遅れていることに加え、一部のKPI「ともに生きる社会かながわ憲章*」の認知度や障がい者施設入所者の地域生活移行者数に遅れが生じているため、プロジェクトの一次評価として評価を1段階下げて「やや遅れています」としました。

【今後の課題】

○「ともに生きる社会かながわ憲章*」の認知度向上や地域生活移行者数のKPIについて、進捗が引き続き遅れている状況です。障がい及び障がい者への理解促進や重度障がい者への支援体制の改善に向け、具体的かつ集中的な取組を進める必要があります。今後はこれらの課題解決をめざし、関係者間で連携を強化しながら成果を最大化していきます。

【今後の方向性】

- 誰もがその人らしくくらすことのできる地域社会の実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章*」及び「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスのさらなる充実強化に取り組みます。
- また、新しい障害福祉をつくるフロンランナーをめざし、福祉が大切にしているやさしさと思いやりを基盤とした支援について、科学的な研究と実践を進めるとともに、それを担う人材の育成に全国に先駆けて取り組み、当事者目線に立ったやさしくあたたかい再現性のある支援の確立に向け、神奈川県立福祉機構を設立します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	87.3%	89.0%		

指標の動向

「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という考え方について「そう思う」人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
92.4%	87.1%	90.1%	—	95.0%	

「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともにくらすこと」を重要だと思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
61.5%	59.8%	59.9%	—	70.0%	

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
87.7%	86.6%	88.8%	—	93.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 障がい児・者とともに生きる社会の実現

■ 分析

○本構成施策では、共生社会の実現をめざし、企業、大学、団体、市町村などと連携した「ともに生きる社会かながわ憲章*」や「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」に関する普及啓発活動やインクルーシブな「ともに生きる」を体感するイベントの開催などに取り組みました。

○また、誰もが身近な地域で相談ができ、質の高い支援が受けられるよう、体制の整備を推進しました。

【KPIの達成状況】

○KPI「ともに生きる社会かながわ憲章*」の認知度については、目標に届かず、昨年度から横ばいでした。これまで、県では、ともに生きる社会の実現に向けて県民総ぐるみで取り組んでいくため、イベントでの周知や県の広報誌による情報発信、企業、大学、団体、市町村などとの連携など、憲章及び条例の理念の普及啓発に取り組んできましたが、津久井やまゆり園事件発生から10年が経過しようとする中で憲章の認知度の定着率に伸び悩んでいるものと推察されます。

○KPI「障がい者施設入所者の地域生活移行者数」については、昨年度から微増が見込まれるものの、引き続き目標達成は難しい見通しです。これは現在入所している多くの方が重度の障害があり、丁寧な意思決定支援*はもとより、様々な体験の積み重ねが必要であること、重度の障害がある方を受入れ可能なグループホーム等が不足していることなどが要因と考えられます。

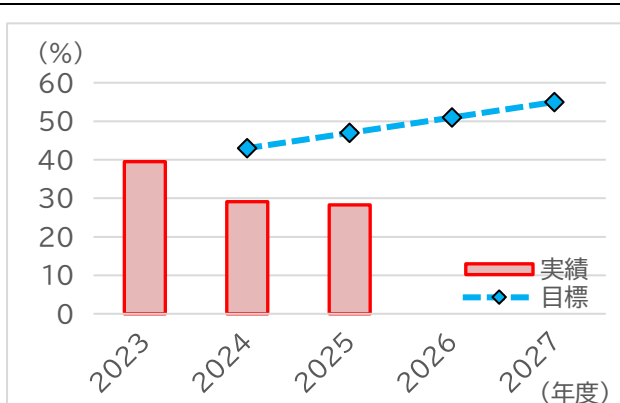
○KPI「意思決定支援*の研修受講者数」については、昨年度より増加したものの、目標を達成できませんでした。これは、「神奈川県版意思決定支援*ガイドライン」の積極的な普及を図るため、受講対象者を施設管理者や日常の支援を行う生活支援員に拡大したものの、想定していた定員に満たなかったことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○2025年4月時点で前年度と同じく、県内33市町村中、基幹相談支援センターは27市町村の設置となっています(共同設置を含む)。これは、県が未設置の市町村に対して必要性を周知しているものの、相談支援体制の整備に向けては、それぞれ課題も異なることから、一部の市町村においては一定程度の時間を要するためです。

■ KPIの達成状況

「ともに生きる社会かながわ憲章*」の認知度(県民ニーズ調査)



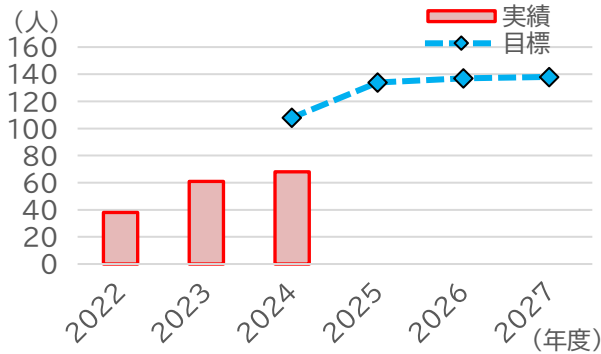
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	43	47	51	55
実績	39.5	29.1	28.3		
達成率 (%)	—	67.6	60.2		

○達成率: $28.3 \div 47 \times 100 = 60.2\%$

障がい者施設入所者の地域生活移行者数(県障害福祉課調べ)

【単位:人】

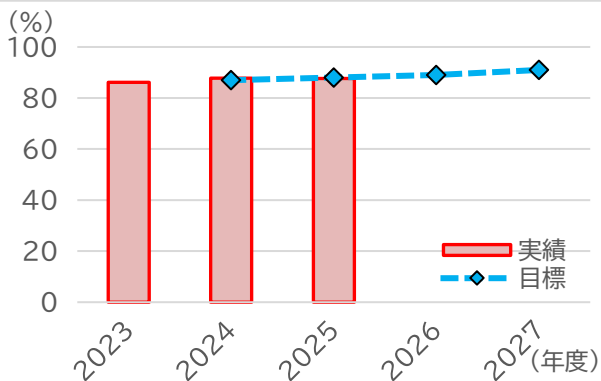


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	108	134	137	138
実績	38	61	68	※		
達成率(%)	—	—	62.9			

※2026年9月頃把握予定

障害福祉サービス報酬の「処遇改善加算*」の届出をする事業所・施設の割合(県障害サービス課調べ)

【単位:%】

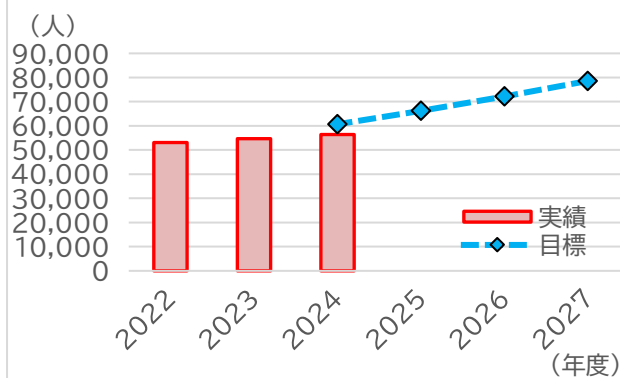


年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	87	88	89	91
実績	86.1	87.8	87.7		
達成率(%)	—	100.9	99.6		

○達成率: $87.7 \div 88 \times 100 = 99.6\%$

福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画*」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数<障がい児・者>(県障害福祉課調べ)

【単位:人】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	60,681	66,240	72,206	78,604
実績	53,063	54,691	56,369	※		
達成率(%)	—	—	92.8			

※2026年8月頃把握予定

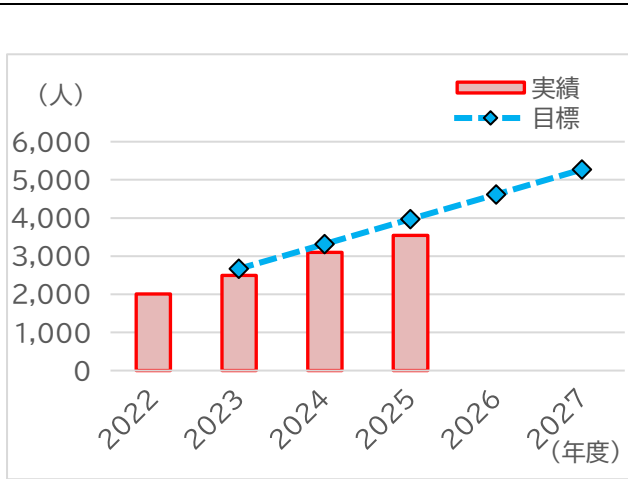
【参考】

障害福祉サービス等受給者数 : 67,069 人

障害児通所支援受給者数 : 41,519 人

(2024 年度時点)

意思決定支援*の研修受講者数(累計)(県共生推進本部室調べ)



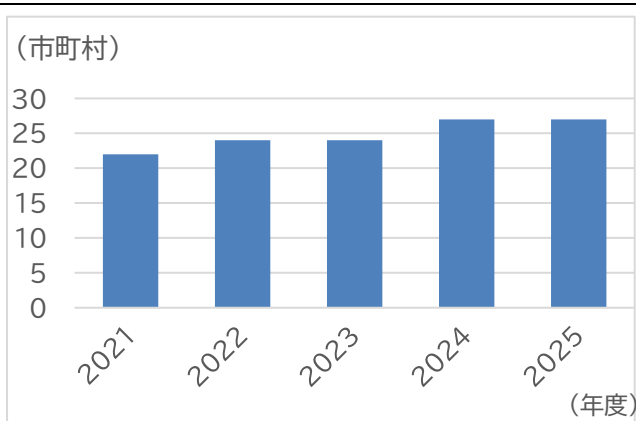
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	2,670	3,320	3,970	4,620	5,270
実績	2,012	2,492	3,100	3,545		
達成率 (%)	—	—	83.1	78.2		

○達成率: $(3,545 - 2,012) \div (3,970 - 2,012) \times 100 = 78.2\%$

■ 関連する統計データ

基幹相談支援センターの設置市町村数(県障害福祉課調べ)



【単位:市町村】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
市町村	22	24	24	27	27

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ともいきメタバース講習会 受講者数	目標(計画)値	—	—	—	—	2025 年度 で事業終了
	実績値	106 人	98 人	—	—	
心のバリアフリー推進員養成者数	目標(計画)値	60 人	60 人	60 人	60 人	
	実績値	32 人	31 人			
福祉・介護職員処遇改善加算*取得促進支援事業・支援事業所数	目標(計画)値	—	20 事業所	22 事業所	25 事業所	
	実績値	15 事業所	32 事業所			
かながわ地域生活移行推進人材養成研修 修了者数	目標(計画)値	—	46 名	46 名	46 名	
	実績値	13 名	7 名			
障害者雇用促進センターによる企業訪問件数	目標(計画)値	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000 件	
	実績値	844 件	903 件			
大学生等向けインターンシップ事業(障害福祉分野)	目標(計画)値	100 名	100 名	100 名	100 名	
	実績値	85 名	67 名			

B 多文化共生の推進

■ 分析

○本構成施策では、県民の多文化理解を推進するとともに、外国籍県民等も安心して暮らし、外国籍県民等が活躍できる地域社会づくりをめざして、外国籍県民等への多言語による情報支援のほか、留学生向けの生活や就職に関する支援などに取り組みました。

○昨年度の評価を踏まえて、外国籍県民等を対象に、生活ルールや日本の社会制度を学んでいただくセミナーを実施するとともに、外国籍県民等の多様な文化的・社会的背景についての理解が深まるよう、多文化共生イベントや、多文化共生セミナーを実施するなど、お互いの文化や考え方について相互理解を進めました。

【KPIの達成状況】

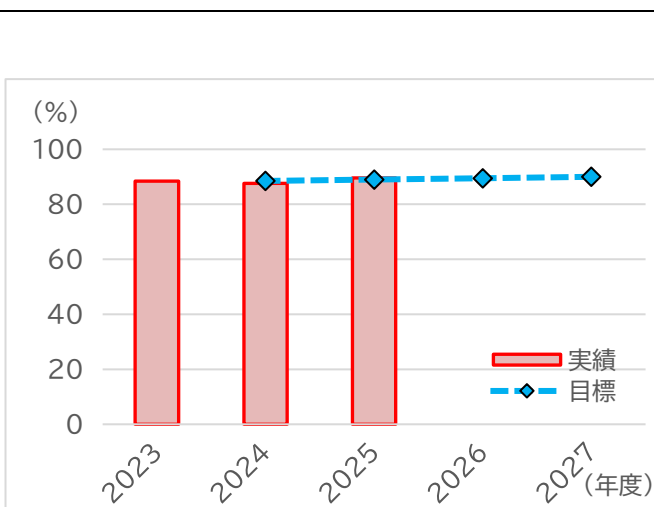
○KPI「多文化共生イベントの参加者の満足度」については、昨年度よりも数値が増加し、目標を達成しました。これは、来場者の多様なニーズに対応し、世界の言葉や楽器を体験できるワークショップを行うなど、これまでよりイベント内容の充実を図ったことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○日本全国で外国人数が増加する中、県内でもその数は年々増加しており、日本語を母語としない外国籍県民等の困りごとに対して、多言語で対応するワンストップ窓口である「多言語支援センターかながわ*」における相談支援を行うなど、外国籍県民等が地域で安心してらせるよう取組を推進していきます。

■ KPIの達成状況

多文化共生イベントの参加者の満足度(県国際課調べ)



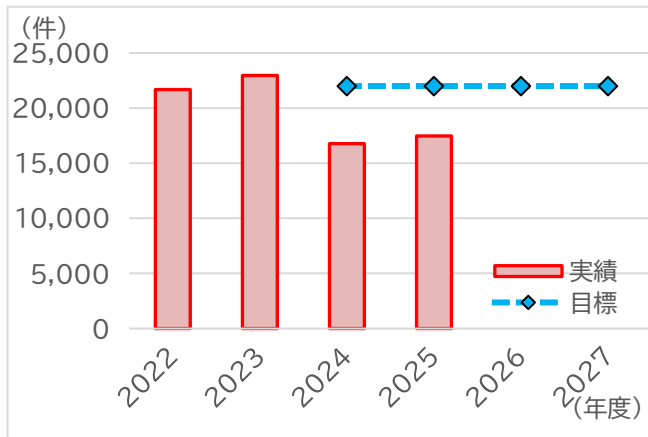
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	88.4	87.6	89.6		
達成率 (%)	—	98.9	100.6		

○達成率: $89.6 \div 89.0 \times 100 = 100.6\%$

多言語支援センターかながわ*対応件数(県国際課調べ)

【単位:件】

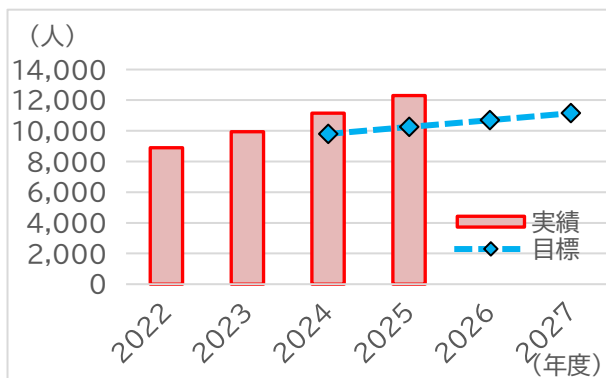


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	22,000	22,000	22,000	22,000
実績	21,683	22,963	16,760	17,457		
達成率 (%)	—	—	76.1	79.3		

○達成率: $17,457 \div 22,000 \times 100 = 79.3\%$

「かながわ国際ファンクラブ*」会員数(総数)(県国際課調べ)

【単位:人】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	9,800	10,250	10,700	11,150
実績	8,899	9,950	11,149	12,308		
達成率 (%)	—	—	249.7	252.3		

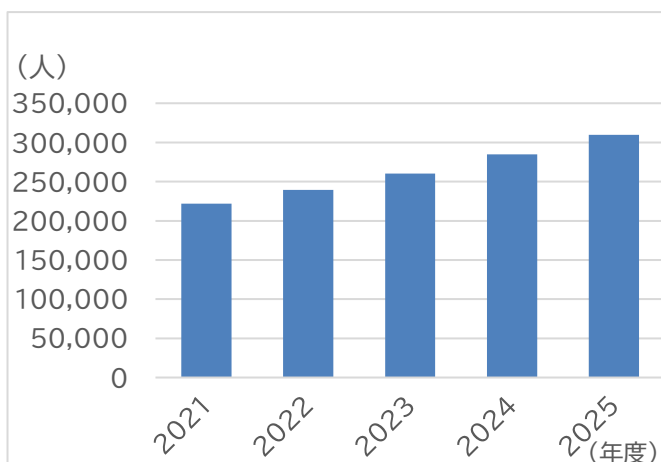
○達成率: $(12,308 - 8,899) \div (10,250 - 8,899) \times 100 = 252.3\%$

※最終目標値を達成できたのは、2023年度から留学生支援を強化したことや、各事業において会員増加の勧奨を行ったことにより、多くの新規会員を獲得できたことが理由であり、今後も会員増加に努めてまいります。

■ 関連する統計データ

県内の外国人数(県国際課調べ)

【単位:人】



年度	2021	2022	2023	2024	2025
外国人数	222,018	239,301	260,163	284,889	309,815

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
あーすフェスタかながわ* 企画委員会参加人数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	77 人	62人			
あーすフェスタかながわ* 参加者数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	約 16,000 人	約 16,000 人			
多言語支援センターかなが わ*の対応言語数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	11言語	11 言語			
留学生向け就職支援講座・ イベント(開催回数)	目標(計画)値	—	—			
	実績値	64回	55 回			
留学生等との交流イベント (開催回数)	目標(計画)値	—	—			
	実績値	44回	34 回			

③ ジェンダー平等社会*の実現

■ 分析

○本構成施策では、社会のあらゆる分野ですべての人が性別にかかわらず意思決定過程に参画できる社会の実現や性別を理由とした固定的な役割分担意識の解消等を目的に、女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」や女性管理職育成セミナーの開催、男性の家事・育児参画促進など、企業、団体への意識啓発等に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)」については、増加傾向にあるものの目標には届きませんでした。これは、出産・子育て等による休業・離職や固定的な性別役割分担意識によってキャリア形成が阻まれている背景が依然としてあると考えられます。

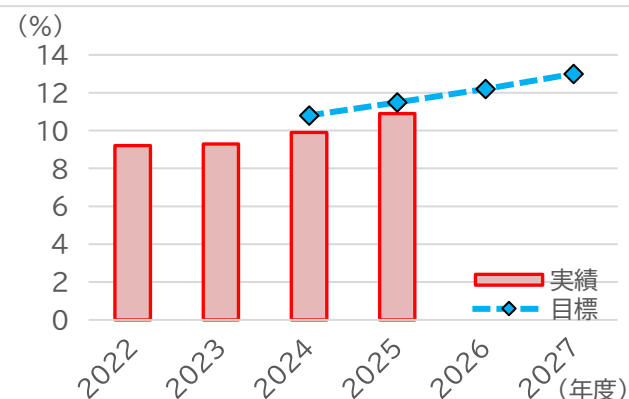
【関連する統計データ】

○男女間の賃金格差(男性に対する女性の比率)は、県を含め、全国的にほぼ横ばいのまま推移しています。これは、賃金格差の背景となっている管理職比率や平均勤続年数、正規雇用比率などの男女間格差が依然あることなどが要因と考えられます。

○男性の育児休業取得率(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)は増加傾向となっています。これは、2022年4月から段階的に施行されている改正育児・介護休業法(産後パパ育休制度創設など)により、男性の育児休業の取得への機運が高まっていることが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)
(県かながわ男女共同参画センター調べ)

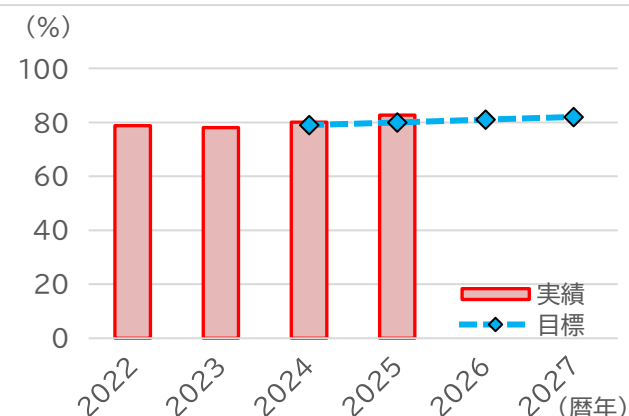


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	10.8	11.5	12.2	13.0
実績	9.2	9.3	9.9	10.9		
達成率 (%)	—	—	91.6	94.7		

○達成率: $10.9 \div 11.5 \times 100 = 94.7\%$

25～44歳の女性の就業率【暦年】(神奈川県労働力調査)



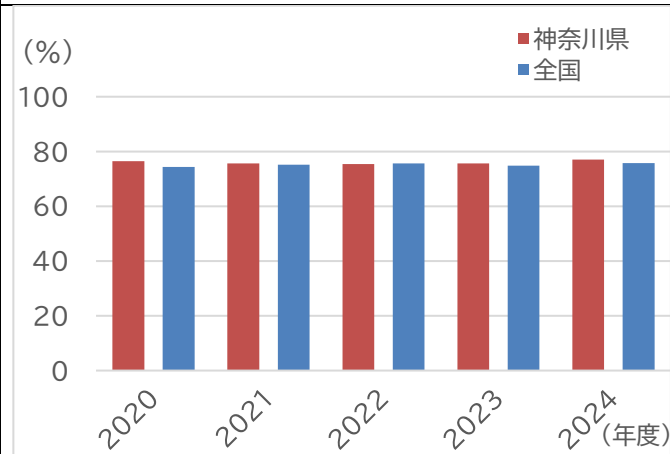
【単位:%】

暦年	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	79.0	80.0	81.0	82.0
実績	78.8	78.0	80.1	82.7		
達成率 (%)	—	—	101.3	103.3		

○達成率: $82.7 \div 80.0 \times 100 = 103.3\%$

■ 関連する統計データ

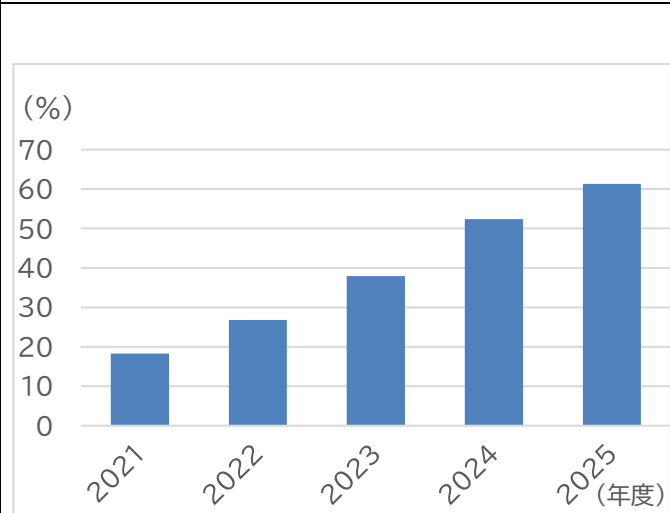
男女間の賃金格差(男性に対する女性の比率)(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)



【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
県	76.5	75.6	75.4	75.7	77.1
全国	74.3	75.2	75.7	74.8	75.8

男性の育児休業取得率(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)(かながわ男女共同参画センター調べ)



【単位:%】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
県	18.3	26.8	37.9	52.4	61.3

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
女性のための社会参画セミナーかなテラスカレッジ(開催数、参加者数)	目標(計画)値	3 回	3 回	3回	3回	
	実績値	対面講座 全5日×2回 延べ 55 人 オンライン講座 全2日×1回 32 人	対面講座 全5日×2回 延べ44人 オンライン講座 全2日×1回 26人			
女性管理職育成セミナー(開催数、参加者数)	目標(計画)値	1回	2回	2回	2回	
	実績値	全3日×1 回 33 人	全3日×2回 55人			
中学校向けライフキャリア教育出前講座(実施回数)	目標(計画)値	7回	7回	7回	7回	
	実績値	7回	0 回			
男性の家事・育児参画促進事業(実施数、参加者数)	目標(計画)値	5回	8回	7回	7回	
	実績値	5回 190 人	8回 259 人			
かながわ女性キャリアカウンセリング相談室(キャリアカウンセリング利用者延数)	目標(計画)値	908 人	908人	908人	908人	
	実績値	1,057 人	1,254 人			
両立応援セミナー(参加者数)	目標(計画)値	43 人	43 人	45 人	45 人	
	実績値	43 人	43 人			

プロジェクトに関する取組などの情報

- 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/toujishamesenjoureikihonnkeikaku.html>



- 神奈川県地域福祉支援計画について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/chiiki-keikaku/keikaku.html>



- バリアフリーの街づくりについて

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/>



- 手話言語の普及推進

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/>



- 県内外国人統計(外国人登録者統計)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f4695/>



- 在留外国人統計(法務省)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html



- かながわ国際施策推進指針(第5版)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/>



- 多言語による情報提供

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f544/index.html>



- かながわ国際ファンクラブ*

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/>



- かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/5plan.html>



- 賃金構造基本統計調査【厚生労働省】

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>



- 男女共同参画の推進状況に関する届出

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/p2564.html>



○2025年度 女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ」(第10期)

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/kanakare2025.html



○2025年度 女性管理職育成セミナー

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/w_leader_2025.html



○【講師派遣】男性の家事・育児参画促進事業

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/dki_koushihaken.html



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



やや遅れています

■評価のポイント

指標の動向が全体的に悪化していることに加え、「ともに生きる社会かながわ憲章*」の理念の普及啓発や障がい児・者が望むくらしの実現に向けた取組に遅れが出ていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「やや遅れている」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・「ともに生きる社会かながわ憲章*」の認知度や障がい者施設入所者の地域移行者数が依然として十分でないため、誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けた取組をより一層推進する必要があります。
- ・多文化共生の推進に当たっては、県内外国人数だけでなく、外国人の世帯数や家族構成のほか、外国籍県民のコミュニティの状況等も把握する必要があります。
- ・多文化理解の推進のためには、外国籍県民が日本の社会と文化を理解するとともに、日本人が外国籍県民を通じて外国の文化を理解するという双方向の理解が必要です。

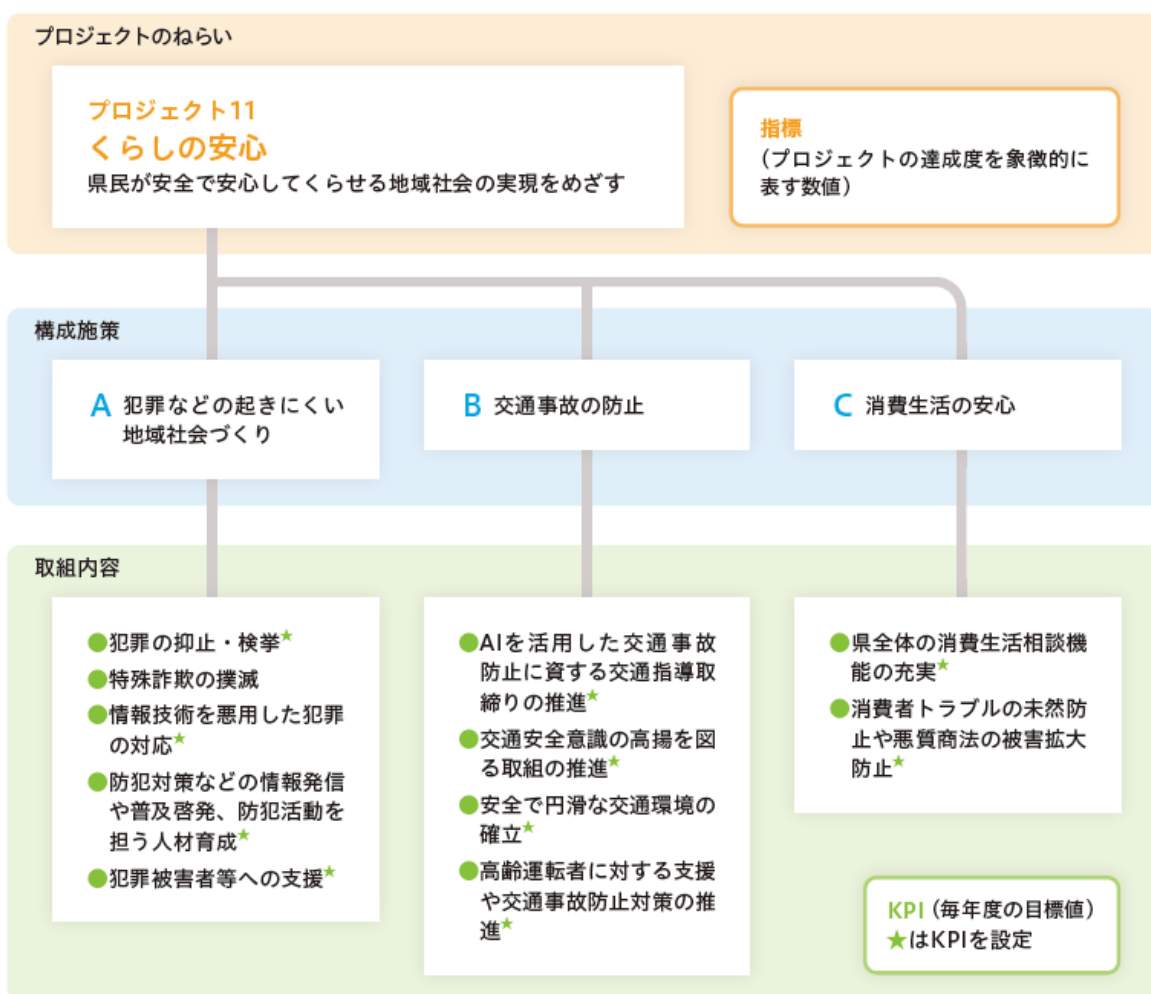


プロジェクトのポイント

- 特殊詐欺などの高齢者を狙った犯罪や、サイバー空間における脅威が深刻化
- 防犯活動の活性化など犯罪の起きにくい地域社会づくりの推進
- 県民が安全で安心してらせる地域社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

特殊詐欺やサイバー犯罪*の認知件数が増えている中、「犯罪や交通事故がなく安全安心してらせることに関する満足度」などの指標が低下しており、今後の動向を注視していく必要があります。一方で、KPI の平均達成率は減少しているものの、犯罪・交通事故防止、消費者トラブル対策などの主な事業の取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・犯罪などの起きにくい地域社会をつくるため、防犯カメラの設置促進に向けた取組をさらに進めていく必要があります。
- ・改正道路交通法の施行により、自転車の交通違反に対する「青切符(交通反則通告制度)」が導入されたことから、自転車に対する交通指導、取締りをより一層推進していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は76.5%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○指標の動向はいずれも前年度から減少しているものの、犯罪・交通事故防止、消費者トラブル対策などの主な事業の取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

- 社会情勢の変化による新たな治安事象として、匿名・流動型犯罪グループ*(以下「トクリュウ」という。)の台頭があげられ、SNS を利用した詐欺、強盗・窃盗等の犯罪が発生しています。
- 年々増加傾向にあるストーカー事案など、すべての人身安全関連事案*に、適正に対応していくための取組をさらに進めていく必要があります。
- 県内の交通事故発生件数も増加傾向にあることから、巧妙化する犯罪や消費者トラブルへの対策、交通事故実態を踏まえた事故防止対策などが課題となっています。

【今後の方向性】

○今後、課題の改善に向けて、神奈川版治安 DX*の取組を推進し、サイバー空間における対処能力の向上や追跡捜査力等の強化をしていくとともに、交番等の遠隔管理システムを構築し、県民の利便性及び交番の安全性の向上を図り、犯罪・事故・消費者トラブル防止対策などの取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	84.7%	76.5%		

指標の動向

「犯罪や交通事故がなく安全で安心してくらせること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
26.6%	30.3%	27.7%	—	30.0%	

「安全で安心な消費生活を送れること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
28.6%	28.4%	26.9%	—	32.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

■ 分析

- 本構成施策では、治安対策を目的に、特殊詐欺等被害防止コールセンター*や SNS 等による犯罪防止の情報発信、薬物乱用防止対策の推進、犯罪被害者の支援の一環として LINE 相談事業などに取り組みました。
- 昨年度の評価にもあるように、社会情勢の変化に伴う犯罪に対応するため、トクリュウ*による犯罪への対策や人身安全関連事案*の対処体制を強化し、迅速かつ適正な被害者支援、捜査等に取り組みました。

【KPI の達成状況】

- KPI「犯罪被害者等への経済的支援や日常生活支援に取り組む市町村の数(総数)」は、昨年度より数値が増加(鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市)し、目標を達成しました。これは、県の「市町村支援専門コーディネーター*」が中心となり、市町村による支援制度の創設に向けて支援を行ったことなどが要因です。

【関連する統計データ】

- 刑法犯認知件数は、全国及び神奈川県で増加傾向にあります。認知件数の総数に占める割合は、窃盗犯が約7割となり、近年、組織的・広域的に金属盗や自動車盗、万引きが敢行され、盗品が海外へ不正に輸出されるなどの組織的窃盗・盗品流通事犯が発生しています。これらの犯罪収益の一部がトクリュウ*の資金源になっているなど、治安上の大きな課題となっています。

■ KPIの達成状況

関係機関・団体等と連携した大規模な防犯キャンペーンの参加人数(県くらし安全交通課調べ)

(人)

年度	実績	目標
2022	5,000	5,500
2023	5,500	5,500
2024	5,500	5,500
2025	3,500	5,500
2026	5,500	5,500
2027	5,500	5,500

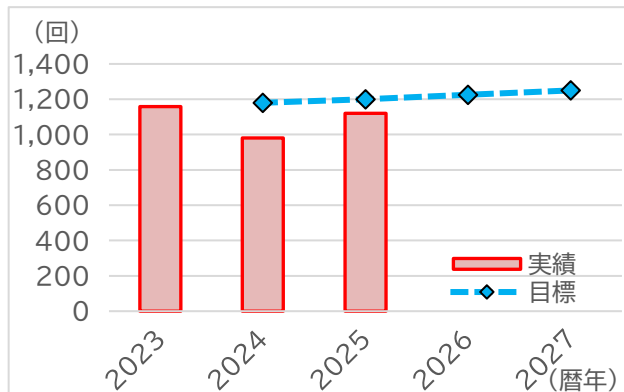
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	5,500	5,500	5,500	5,500
実績	5,000	5,500	5,500	3,500		
達成率 (%)	—	—	100.0	63.6		

○達成率: $3,500 \div 5,500 \times 100 = 63.6\%$

※予定していた大規模な防犯キャンペーンが、津波警報の発令により中止されたため、目標値を達成できなかったものです。

サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数【暦年】(県警察本部調べ)

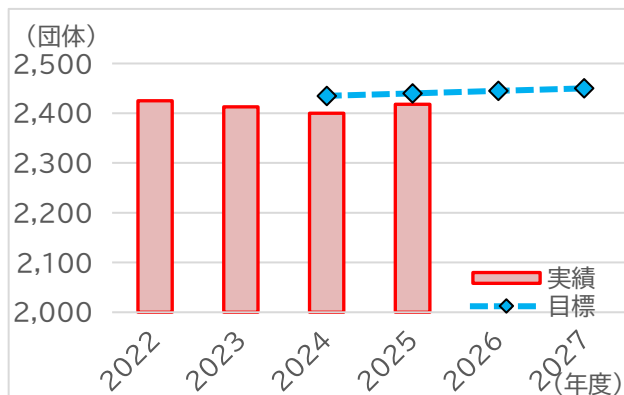


【単位:回】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1,180	1,200	1,225	1,250
実績	1,159	981	1,120		
達成率 (%)	—	83.1	93.3		

○達成率: $1,120 \div 1,200 \times 100 = 93.3\%$

自主防犯活動団体の登録数(総数)(県くらし安全交通課調べ)



【単位:団体】

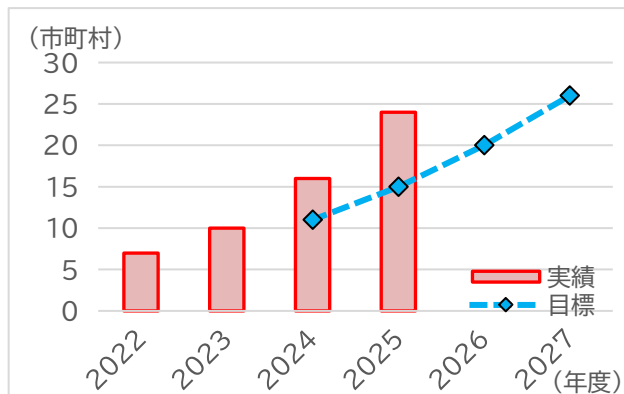
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,435	2,440	2,445	2,450
実績	2,425	2,413	2,400	2,418		
達成率 (%)	—	—	-250.0	-46.6		

○達成率: $(2,418 - 2,425) \div$

$(2,440 - 2,425) \times 100 = -46.6\%$

※自主防犯活動団体の登録数が、地域で活動する防犯人材の高齢化などにより減少したことで目標値を達成できなかったものと考えられます。

犯罪被害者等への経済的支援や日常生活支援に取り組む市町村の数(総数)(県くらし安全交通課調べ)



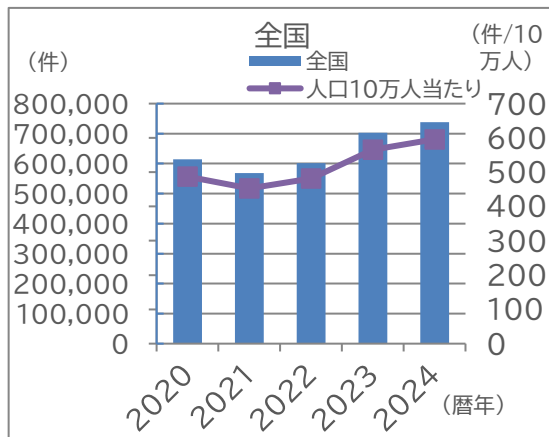
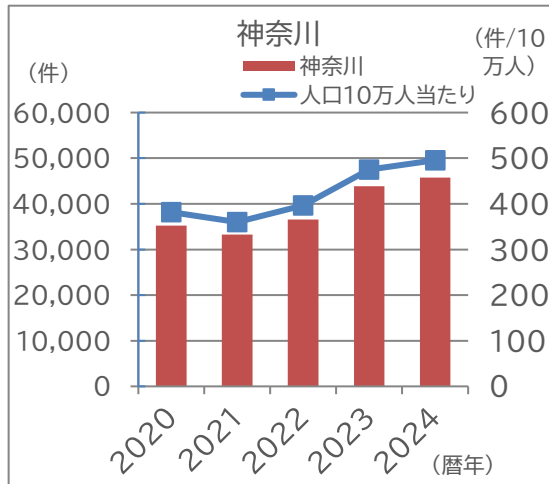
【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	11	15	20	26
実績	7	10	16	24		
達成率 (%)	—	—	225.0	212.5		

○達成率: $(24 - 7) \div (15 - 7) \times 100 = 212.5\%$

■ 関連する統計データ

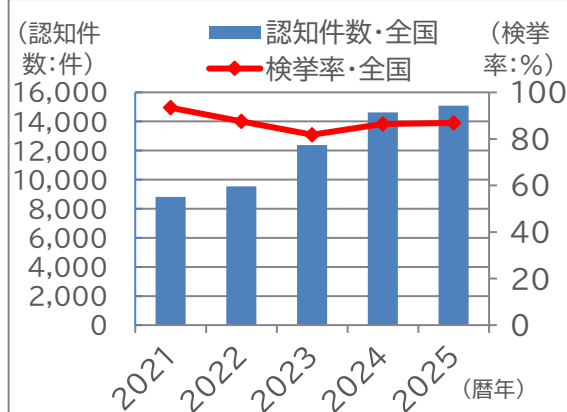
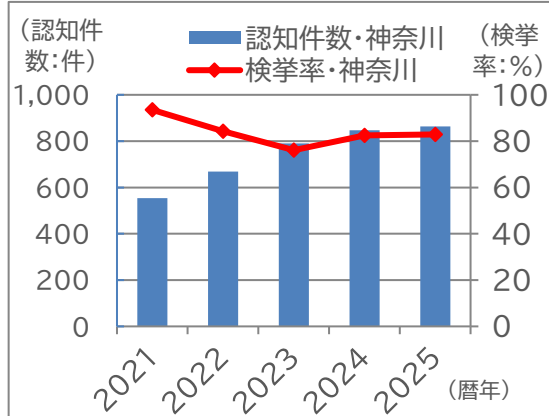
人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数【暦年】(神奈川県警察本部「犯罪統計資料」)



【単位:件】

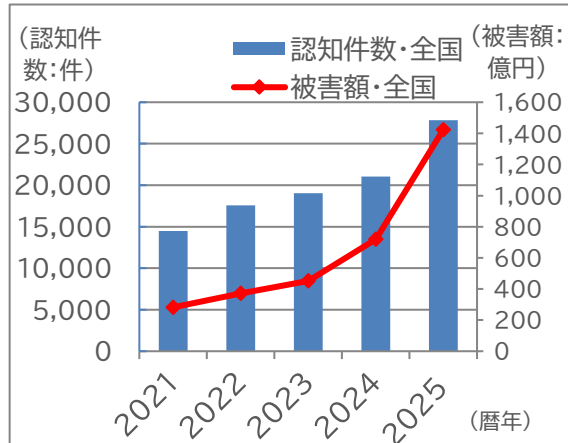
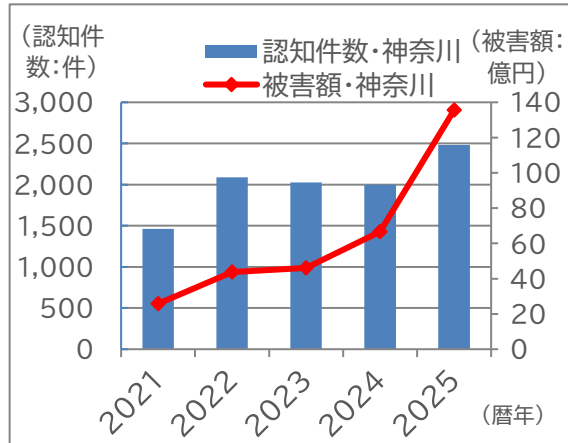
暦年	2020	2021	2022	2023	2024
神奈川	35,241	33,252	36,575	43,846	45,716
人口 10 万人当たり (小数点第 2 以下は四捨五入)	381.5	360.0	396.2	475.1	495.6
全国	614,231	568,104	601,331	703,351	737,679
人口 10 万人当たり (小数点第 2 以下は四捨五入)	486.9	452.7	481.3	565.6	595.9

重要犯罪*の認知件数・検挙率【暦年】(神奈川県警察本部「犯罪統計資料」)



	暦年	2021	2022	2023	2024	2025
検挙率 (%)	神奈川	93.5	84.3	76.1	82.5	82.9
	全国	93.4	87.6	81.8	86.5	86.8
認知件数 (件)	神奈川	554	668	790	847	863
	全国	8,821	9,535	12,372	14,614	15,086

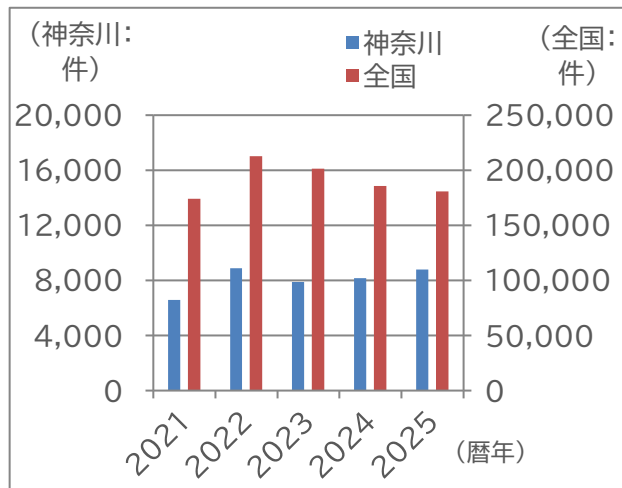
特殊詐欺の認知件数・被害額【暦年】(神奈川県警察本部「特殊詐欺の認知状況」)



認知件数(件)	暦年	2021	2022	2023	2024	2025
	神奈川県	1,461	2,090	2,025	1,999	2,483
被害額(億円)※	全国	14,498	17,570	19,038	21,043	27,832
	神奈川県	25.8	43.8	46.0	66.6	135.6
	全国	282.0	370.8	452.6	718.8	1423.1

※被害額については千万円未満切捨て

サイバー犯罪*等に関する相談受理状況【暦年】(神奈川県警察本部「神奈川県警察におけるサイバー犯罪の検挙状況等について」・警察庁「令和7年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」)



【単位:件】					
暦年	2021	2022	2023	2024	2025
神奈川県	6,591	8,886	7,889	8,171	8,781
全国	174,216	212,694	201,418	185,729	180,694

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数【暦年】	目標(計画)値	—	—	—	—	地域住民と制服警察官が連携した会議、見守り活動等の実施回数
	実績値	8,516 回	11,995 回			
特殊詐欺等被害防止コールセンター*の架電回数	目標(計画)値	—	1,623,000 回			
	実績値	1,691,543 回	1,838,209 回			
情報技術を悪用した犯罪に対応する警察官の捜査能力等の向上を目的とした研修実施回数【暦年】	目標(計画)値	—	222 回			研修施設及び警察署での研修を含めた実施回数
	実績値	203回	252回			
ピーガルくん安全メール*（配信数）	目標(計画)値	—	—	—	—	
	実績値	2,678 回	3,330 回			
地域防犯カメラの補助台数 ※2016 年度からの累計値	目標(計画)値	—	—	—	—	防犯カメラを自ら設置又は自治会等への補助を行う市町村への補助を実施
	実績値	2,767 台	3,521 台			
犯罪被害者等理解促進講座等(開催回数)	目標(計画)値	32 回	34 回	36 回	38 回	市町村や民間支援団体等と連携して講座等を開催した
	実績値	34 回	38 回			

B 交通事故の防止

■ 分析

○本構成施策では、交通事故の根絶を目的に AI を活用するなどして、可搬式速度違反自動取締装置*等による交通指導取締りのほか、道路標示の補修などの交通安全施設の整備などに取り組みました。

○昨年度の評価にもあるように、高齢運転者等の支援に係る諸対策として、安全教育等の様々な機会を通じて、安全運転相談ダイヤル*の周知に努めることで、安全運転相談受理件数の増加につながりました。

【KPIの達成状況】

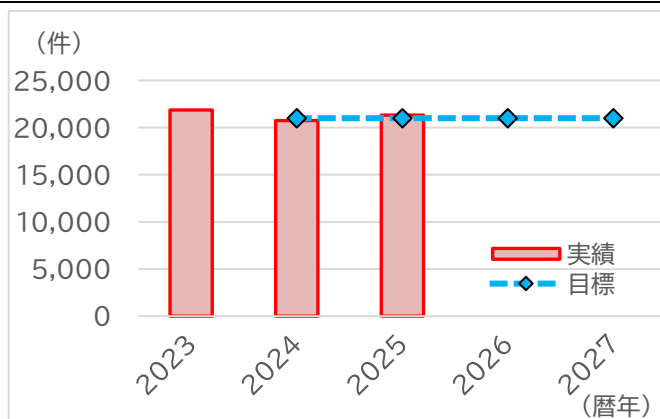
○KPI「交通事故発生件数」については、昨年よりも数値が増加し、目標に届きませんでした。これは、自転車関連事故や高齢者関係事故が増加したこと等が要因です。

【関連する統計データ】

○交通事故死者のうち、歩行中死者及び二輪車乗車中死者で全死者の7割を超えていることから、歩行中死者及び二輪車乗車中死者を減少させることが課題であると考えられます。

■ KPIの達成状況

交通事故発生件数【暦年】(県警察本部調べ)

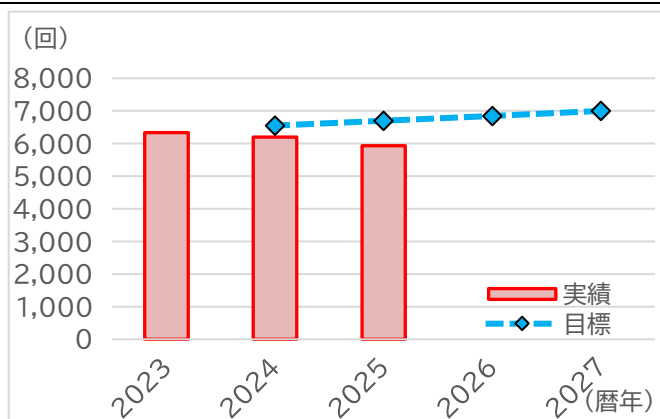


【単位:件】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	21,000 以下	21,000 以下	21,000 以下	21,000 以下
実績	21,870	20,750	21,324		
達成率 (%)	—	101.2	98.4		

○達成率: $21,000 \div 21,324 \times 100 = 98.4\%$

交通安全教育の実施回数【暦年】(県警察本部調べ)



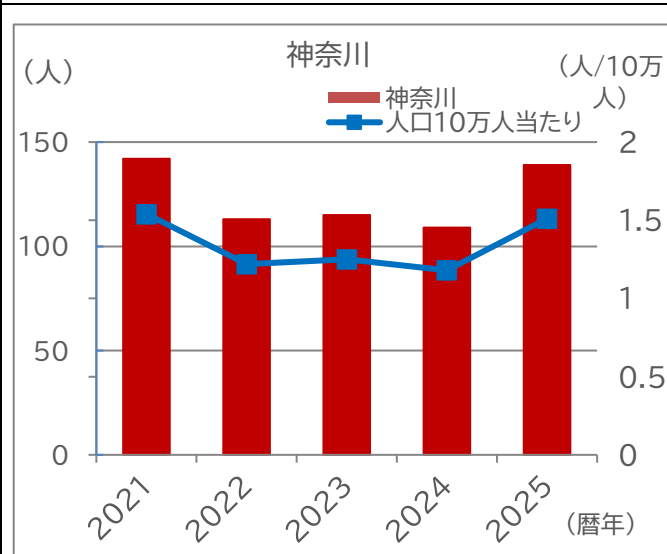
【単位:回】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	6,550	6,700	6,850	7,000
実績	6,336	6,202	5,934		
達成率 (%)	—	94.6	88.5		

○達成率: $5,934 \div 6,700 \times 100 = 88.5\%$

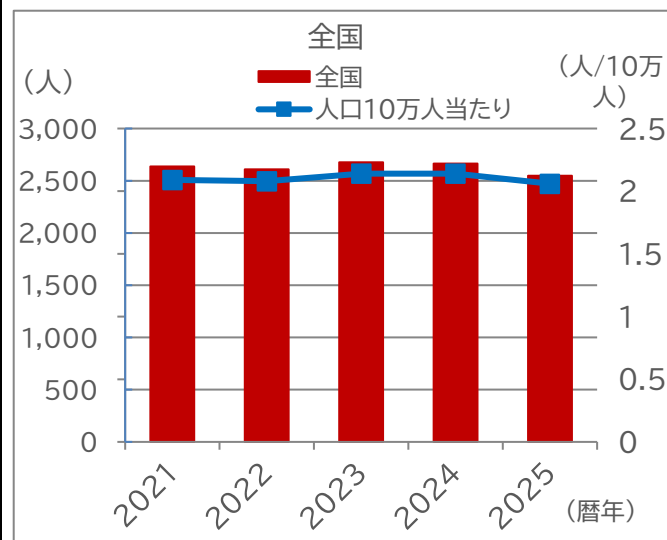
■ 関連する統計データ

人口 10 万人当たりの交通事故死者数【暦年】(神奈川県警察本部「交通事故発生状況」)

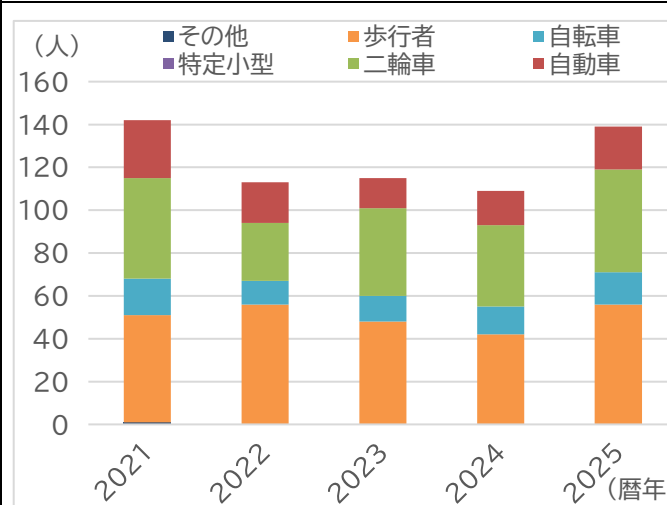


【単位:人】

暦年	2021	2022	2023	2024	2025
神奈川	142	113	115	109	139
人口 10 万人当たり (小数点第3以下は四捨五入)	1.54	1.22	1.25	1.18	1.51
全国	2,636	2,610	2,678	2,663	2,547
人口 10 万人当たり (小数点第3以下は四捨五入)	2.09	2.08	2.14	2.14	2.06



交通事故死者の内訳(神奈川県内)【暦年】(神奈川県警察本部「交通事故発生状況」)



【単位:人】

暦年	2021	2022	2023	2024	2025
合計	142	113	115	109	139
自動車	27	19	14	16	20
二輪車	47	27	41	38	48
特定小型				0	0
自転車	17	11	12	13	15
歩行者	50	56	48	42	56
その他	1	0	0	0	0

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
自転車利用者に対する指導警告票の交付枚数【暦年】	目標(計画)値	—	—			
	実績値	184,408 枚	191,098 枚			
可搬式速度違反自動取締装置*の保有台数	目標(計画)値	—	6 台			
	実績値	4 台	6 台			
AIを活用し道路標示等の摩耗診断を行った回数	目標(計画)値	—	100,000 回			
	実績値	106,832 回	115,551 回			
安全運転相談受理件数【暦年】	目標(計画)値	—	—			
	実績値	13,847 件	14,298 件			

③ 消費生活の安心

■ 分析

○本構成施策では、消費者トラブルの未然防止を目的に、出前講座を開催するなどの消費者教育に取り組んだほか、消費者トラブルへの対応として、消費生活相談のほか、消費生活相談員への研修や不当な行為を行う事業者への指導等に取り組みました。

○昨年度の評価にもあるように、消費生活出前講座の受講後に主催者アンケートを実施することにより、受講者の意識変容の効果を把握し、より効果的な啓発等につなげています。

【KPIの達成状況】

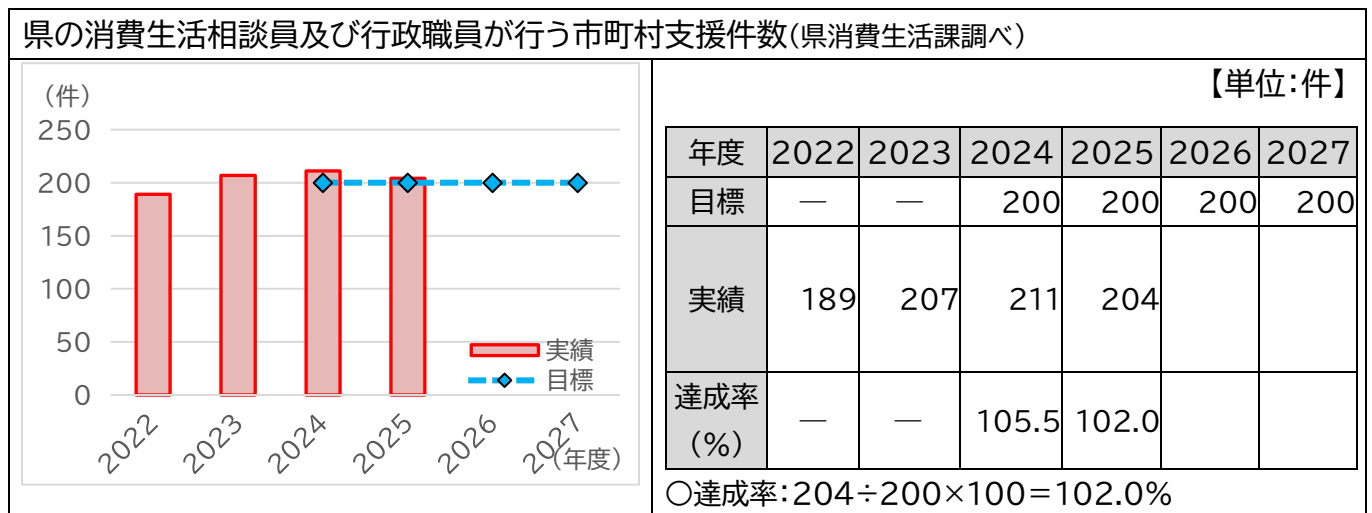
○KPI「県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数」については、基準年度より件数が増加し、目標を達成しました。これは、市町村と情報共有を行う消費生活相談担当者会議を定期的を実施するとともに、市町村への積極的な周知により、県から助言を行うヘルプデスクの利用が増加したことによるものです。

○KPI「相手方の申込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数」については、昨年度より実施回数が減少し、目標に届きませんでした。これは、年度当初の広報活動に遅れが生じ、県民に対し出前講座の情報を十分に届けられなかったことが一因となり、新規の相手方からの申込が減少したことが考えられます。

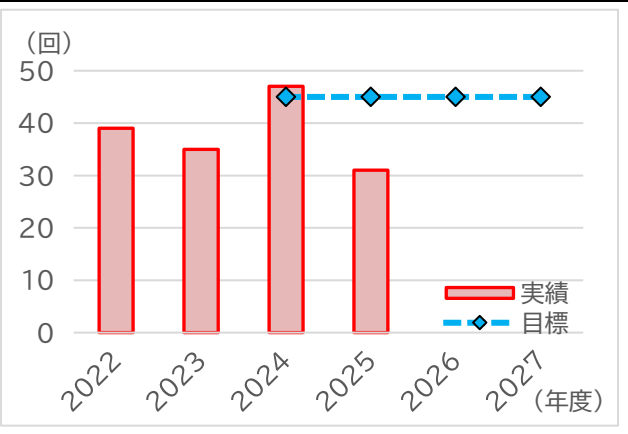
【関連する統計データ】

○消費生活相談件数は全国では約90万件、神奈川県内では約6万件と高止まりしています。相談件数は新たな商品やサービスが次々と現れるなどの社会的な要因で増減するため、最新の消費生活におけるトラブルの事例を周知するなど、社会状況の変化に対応した施策の実施が課題であると考えられます。

■ KPIの達成状況



相手方の申込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数(県消費生活課調べ)

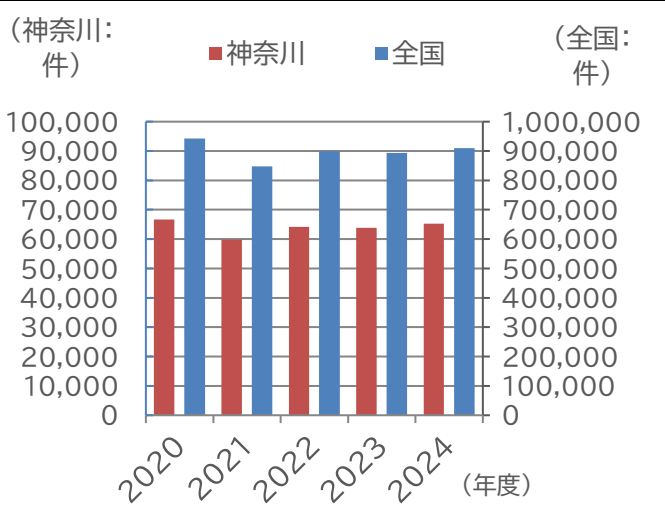


【単位:回】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	45	45	45	45
実績	39	35	47	31		
達成率 (%)	—	—	104.4	68.8		

○達成率: $31 \div 45 \times 100 = 68.8\%$

■ 関連する統計データ

消費生活相談件数(県消費生活課調べ)



【単位:件】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
神奈川	66,690	59,767	64,143	63,859	65,293
全国	942,696	848,016	899,282	893,390	910,181

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
消費生活相談担当者会議 (開催回数)	目標(計画)値	20 回	20 回			
	実績値	20 回	20 回			
高齢者等見守りネットワーク* 構築(自治体数) ※自治体数の累計値	目標(計画)値	1 自治体	1 自治体			
	実績値	1 自治体	1 自治体			
消費者教育教員研修 (開催回数)	目標(計画)値	14 回	14 回			
	実績値	14 回	14 回			
特定商取引法・県消費生活条 例にかかわる処分・指導(件 数)	目標(計画)値	—	—			
	実績値	43 件	35 件			

プロジェクトに関する取組などの情報

○犯罪統計資料【警察庁】

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html>



○犯罪統計資料【神奈川県警察本部】

https://www.police.pref.kanagawa.jp/tokei/hanzai_tokei/mesc0030.html



○交通事故死者数について【警察庁】

<https://www.npa.go.jp/news/release/2026/20260106001jiko.html>



○かながわ消費者施策推進指針(第4次)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/cnt/f535335/index.html>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

安心してらせる神奈川をめざす中、「自主防犯活動団体の登録数」などが目標に達していないが、犯罪被害者等への支援や交通事故防止対策、消費者トラブルの未然防止といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・自主防犯活動団体の担い手不足については、コミュニティ活動の衰退といった課題も踏まえ、今後の取組を検討していく必要があります。
- ・犯罪などの起きにくい地域社会をつくるためには、犯罪者を生まないための視点での取組を検討する必要があります。また、自主防犯活動や消費者トラブル等は県民生活に身近な問題であるため、市町村との協力体制を一層強化していく必要があります。
- ・社会情勢の変化に伴って現れる新たな犯罪を個別に分析し、犯罪の予防、捜査に役立て、県民の安全と安心を守るための取組を強化していく必要があります。
- ・高齢者にかかわる交通事故防止に向けた取組は、高齢者が加害者になり得ることも踏まえて進めていく必要があります。
- ・消費生活出前講座については、受講者の行動変容や意識変容などの受講の効果を把握していく必要があります。



プロジェクトのポイント

- 地震、風水害、国際情勢の不安定化に伴う有事の懸念、新興感染症の発生など不確実性の高まり
- 災害対応力の強化、災害に強いまちづくり、非常時に対応できる医療提供体制構築の推進
- 住む人や訪れる人のいのちや暮らしを守る災害に強いかながわの実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

ビッグレスキューの実施などによる災害救助対応力の強化や道路の防災対策、土砂災害防止施設の整備などの取組が予定どおり進捗していることから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・自主防災組織の参加人数の減少など、地域の防災力の低下が懸念されることから、近年の災害の多発化・激甚化を踏まえ、防災・減災対策をより一層進めていく必要があります。
- ・県民の防災意識の向上といった「自助」が進む一方、防災に関する県への満足度が減少傾向にある状況を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた取組をより一層進めていく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 95.5%であり、目標に対して順調に進んでいます。

【総合評価】

○大規模災害発生時の医療救護活動に主眼をおいた総合的な訓練や道路の防災対策及び土砂災害防止施設の整備などの取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○近年、毎年のように全国各地で発生している自然災害を踏まえ、「誰一人取り残さない防災」をめざして、県としての応急体制の強化や、新たな教訓に基づく防災の取組などを行っていく必要があります。

【今後の方向性】

○今後、市町村や防災関係機関と連携した大規模災害時の応急・受援体制の強化を図るとともに、災害関連死を含む死者数の減少に向けて、かながわ防災パーソナルサポート*の運用や、災害情報管理システム*の再整備をはじめとした防災 DX*の推進や減災に資するインフラ整備、住宅の耐震化、要配慮者対策などの施策を推進し、県民総ぐるみで防災・減災対策に取り組めます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.7%	95.5%		

指標の動向

「大地震などの災害がおきても3日間はくらせるように、防災の準備が出来ている」人の割合
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
45.3%	43.9%	47.4%	—	48.0%	

「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
13.8%	13.0%	12.5%	—	17.0%	

協定締結医療機関の病床数(総数)(県健康危機・感染症対策課調べ)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
1,517 床 ※	2,044 床	2,044 床	—	2,200 床	全国平均 1,046 床 (2025年 10 月 1 日時点) (全国6位) ※計画策定時は見込値 (2,038 床)を掲載 総病床数に対する協定締結医療 機関の病床数の割合:2.9% (全国 3.3%) 全国 30 位

▶ 構成施策の取組状況

A 災害対応力の強化

■ 分析

○本構成施策では、災害対応力の強化を目的に、かながわけんみん防災カードの配布など県民の自助・共助の意識向上を図る取組を促進するほか、ビッグレスキューなどによる災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設*の指定促進など国民保護対策の推進に取り組みました。

○昨年度の評価にもあるように、県民の防災意識のさらなる向上を図るため、大規模地震発生時における自助・共助の取組を分かりやすく伝える「地震防災チェックシート」のリニューアルや防災冊子「神奈川防災」*の作成に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「ビッグレスキュー・かながわ*消防などの訓練参加人数」については、昨年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、2025年度のビッグレスキューを三浦半島で実施するにあたり、半島部の地域特性に伴って地域会場数を増やして対応したため、参加機関が増加したことが要因と考えられます。

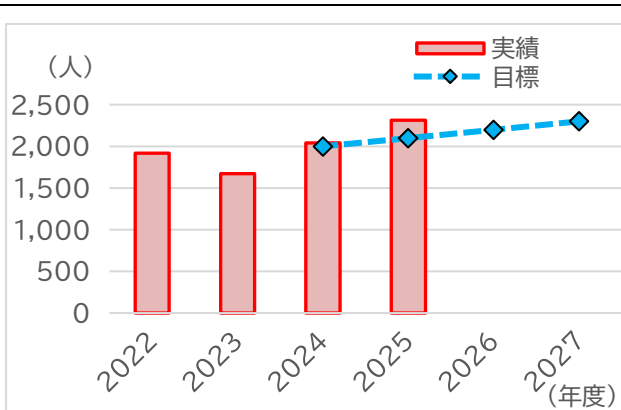
○KPI「かながわ版ディザスターシティ*を使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数」については、昨年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。これは、かながわ版ディザスターシティ*において、2023年度に休日利用の開始や訓練施設の機能を大幅に拡充したことにより、2024年度の訓練参加の需要は高まりましたが、2025年度においては、訓練参加の需要が平準化したことや、隔年実施の大規模訓練の開催がなかったことが要因として考えられます。

【関連する統計データ】

○「防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数(累計)」は増加傾向にあり、県民への情報発信の手法の改善と、これに伴う県民の防災意識の向上が着実に進んでいるものと考えられます。

■ KPIの達成状況

ビッグレスキュー・かながわ*消防などの訓練参加人数(県くらし安全防災局総務室調べ)

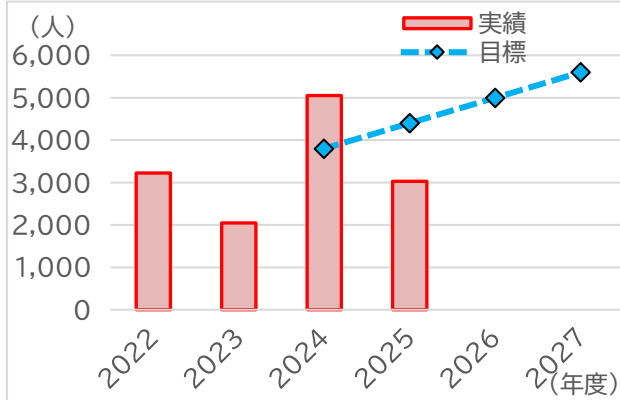


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,000	2,100	2,200	2,300
実績	1,916	1,671	2,041	2,313		
達成率 (%)	—	—	102.0	110.1		

○達成率: $2,313 \div 2,100 \times 100 = 110.1\%$

かながわ版ディザスターシティ*を使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数
(県消防学校調べ)

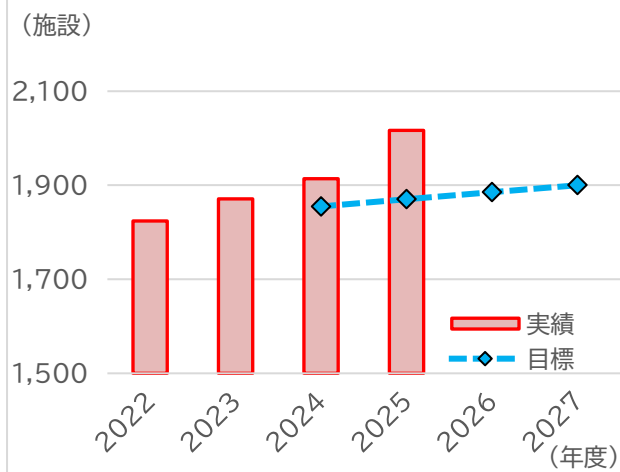


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,800	4,400	5,000	5,600
実績	3,226	2,048	5,049	3,026		
達成率 (%)	—	—	132.8	68.7		

○達成率: $3,026 \div 4,400 \times 100 = 68.7\%$

国民保護避難施設の指定数(総数)(県危機管理防災課調べ)



【単位:施設】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	1,855	1,870	1,885	1,900
実績	1,824	1,871	1,914	2,017 (見込値)*		
達成率 (%)	—	—	290.3	419.5		

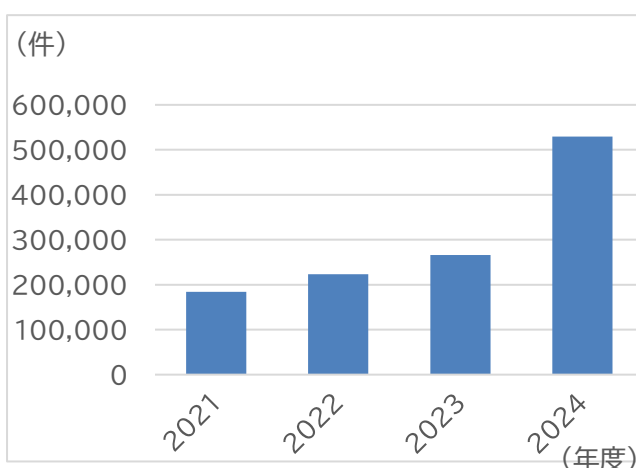
○達成率: $(2,017 - 1,824) \div (1,870 - 1,824) \times 100 = 419.5\%$

※2026 年12月把握予定

※県及び政令市による緊急一時避難施設*の指定が2025 年度に大幅に進んだため、計画より早い時期に目標を達成しました。今後も、県民の安全を確保するため、さらなる指定の促進に努めます。

■ 関連する統計データ

防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数(累計)(県危機管理防災課調べ)



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
件数	184,436	223,318	265,803	529,623

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
かながわけんみんな防災カード等の配布枚数	目標(計画)値	128,000 枚	132,000 枚			
	実績値	129,200 枚	111,550 枚			
総合防災センター防災情報・体験フロアの利用人数	目標(計画)値	36,000 人	38,000 人			
	実績値	42,707 人	37,335 人			
かながわ消防フェアの実施人数(回数)	目標(計画)値	— (1回)	— (1回)			
	実績値	約 3,500 人 (1回)	約9,500 人 (1回)			
国民保護啓発動画の再生回数(累計)	目標(計画)値	226,000 回	234,000 回			
	実績値	227,156 回	232,115 回			

B 災害に強いまちづくり

■ 分析

- 本構成施策では、気候変動により激甚化・頻発化する風水害や、切迫化が懸念される大規模地震に備えるため、河川や土砂災害防止施設の整備、道路の土砂崩落対策箇所の整備などに取り組みました。
- 昨年度の評価にもあるように、土砂災害防止施設の整備の進捗を図るため、国の補助事業である「まちづくり連携砂防等事業」を最大限に活用することにより、整備箇所の増加につながりました。

【KPIの達成状況】

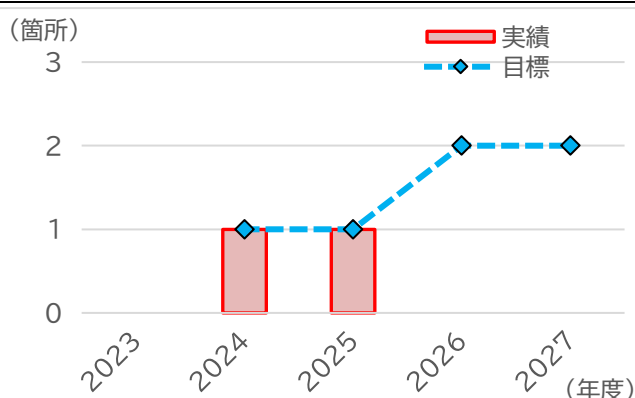
- KPI「土砂災害防止施設の整備箇所数(計画期間中の累計)」については、横須賀市吉倉町などの整備が完了し、目標を達成しました。これは、市町村が策定するまちづくり計画と連携し、国の補助事業の採択対象箇所を増やしたことによるものです。
- KPI「道路の防災対策(橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策)の整備箇所数(計画期間中の累計)」については、2025年度に国道135号小田原市米神の土砂崩落対策などが完了し、目標を達成しました。これは、道路の防災対策事業を神奈川県水防災戦略に位置付け、計画的、重点的に整備を進めたことによるものです。

【関連する統計データ】

- 都市河川重点計画(新セイフティリバー)に基づく堤防や護岸の整備率は増加しており、引き続き、激甚化・頻発化している水害への備えを着実に進めていきます。

■ KPIの達成状況

遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数(計画期間中の累計)(県河港課調べ)

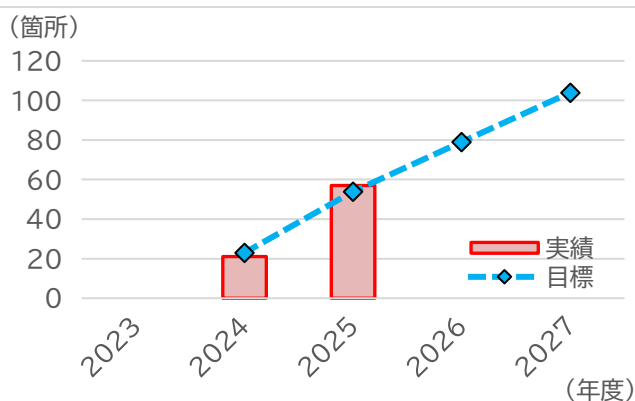


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	1	2	2
実績	—	1	1		
達成率(%)	—	100.0	—		

【参考】神奈川県水防災戦略に基づく大規模河川事業の箇所数:6箇所

土砂災害防止施設の整備箇所数(計画期間中の累計)(県砂防課調べ)

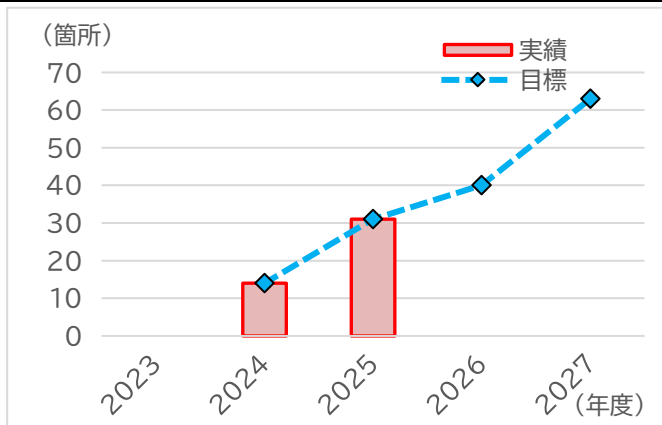


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	23	54	79	104
実績	—	21	57		
達成率(%)	—	91.3	105.5		

○達成率: $(57 - 0) \div (54 - 0) \times 100 = 105.5\%$

道路の防災対策(橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策)の整備箇所数(計画期間中の累計)(県道路管理課調べ)



【単位:箇所】

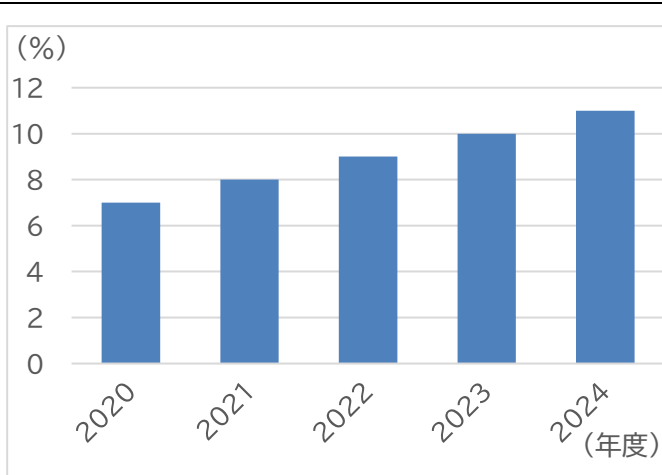
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	14	31	40	63
実績	—	14	31		
達成率(%)	—	100.0	100.0		

○達成率: $(31 - 0) \div (31 - 0) \times 100 = 100.0\%$

【参考】対策が必要とされる箇所数:179 箇所

■ 関連する統計データ

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)^{※1}に基づく堤防や護岸の整備率(県河港課調べ)



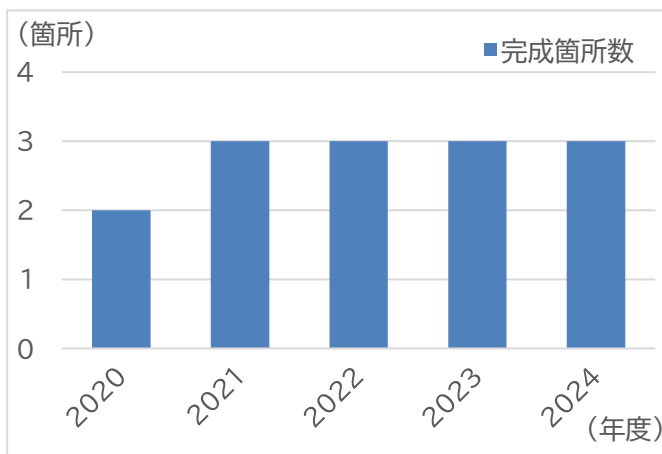
【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
整備率 ^{※2}	約7	約8	約9	約10	約11

※1 県管理河川(111河川)のうち、過去の大雨で水害の発生した河川や、都市化の進展が著しい地域を流れる18の中小河川について、重点的に整備を進めるための計画

※2 都市河川重点整備計画(2010年策定)で定めた整備区間(計画延長:約63.0km)に対する整備率を示したもの

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)に基づく遊水地の完成箇所数及び貯水容量(県河港課調べ)



年度	2020	2021	2022	2023	2024
箇所	2	3	3	3	3
容量(万 m^3)	150	152	152	152	152

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
遊水地や流路のボトルネック等の事業箇所数	目標(計画)値	—	—			神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業の箇所数
	実績値	6箇所	5箇所			
市町村が策定するまちづくり計画と連携した土砂災害対策事業を実施している市町村数	目標(計画)値	—	—			国の補助事業「まちづくり連携砂防等事業」の採択対象
	実績値	2市	3市			
道路防災カルテ点検率	目標(計画)値	100%	100%			土砂崩落や落石などの発生が懸念される箇所(防災カルテ)の点検が対象
	実績値	100%	100%			
流域下水道施設の耐震化率	目標(計画)値	—	—			下水を取り込み、処理・消毒・放流にかかわる処理場内の施設が対象
	実績値	78%	80%			
県営上水道の耐震管の延長	目標(計画)値	2,448km	2,523km			耐震管・離脱防止機構付継手のダクタイル鋳鉄管、溶接継手の鋼管等
	実績値	2,467km	2,556km			
緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修等補助件数	目標(計画)値	—	—			県が市町村に間接補助する件数を含む
	実績値	13件	9件			

非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築

分析

○本構成施策では、非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築を目的に、2025年度は、災害拠点病院の訓練や医療従事者に向けた研修の実施などに取り組みました。

○昨年度の評価にもあるように、大規模災害時において市町村と連携した取組を進めるため、2025年度は三浦市と連携し、市町村が運営する避難所において避難所内保健医療福祉活動訓練を実施したことで、災害時における地域の保健医療福祉活動チームの連携を図ることができました。

【KPIの達成状況】

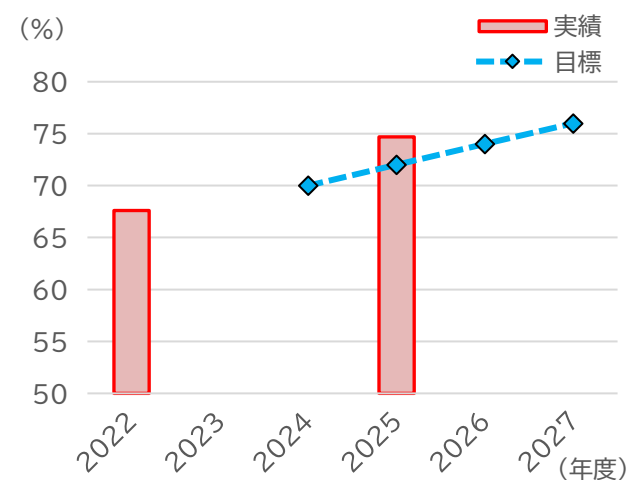
○KPI「医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)」については、目標を達成しました。これは、新型コロナウイルス対応の経験等を踏まえ、DMAT*(災害派遣医療チーム)の活動内容に感染症発生・まん延時の対応が加えられたことなどを背景として、神奈川 DMAT*の養成研修において感染症対応講義を着実に実施したことで、医療機関において、感染症対応に精通した人材を育成することの重要性が再認識されていることなどが考えられます。

【関連する統計データ】

○医療措置協定において、新興感染症発生時に人材派遣を行うこととしている医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数は、協定締結を開始した2023年度から増加しており、全国平均を上回っています。これは、県ホームページにて医療措置協定の概要や手続きを掲載し、協定の趣旨を理解し協力いただける医療機関が増えたことによるものです。

KPIの達成状況

浸水想定区域にある医療機関のうち対策を講じている病院の割合(県健康危機・感染症対策課調べ)



【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	70	72	74	76
実績	67.6	※1	※2	74.7 ^{※3}		
達成率 (%)	—	—	—	103.7		

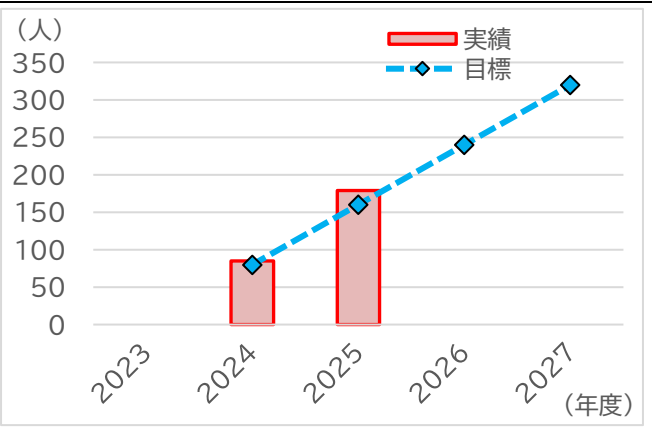
○達成率: $74.7 \div 72 \times 100 = 103.7\%$

※1 2023年度は調査を実施していないため未把握。

※2 2024年度は、出典元の調査が参照不可となったため未把握。

※3 2025年度以降、調査手法を変更。

医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)(県健康危機・感染症対策課調べ)



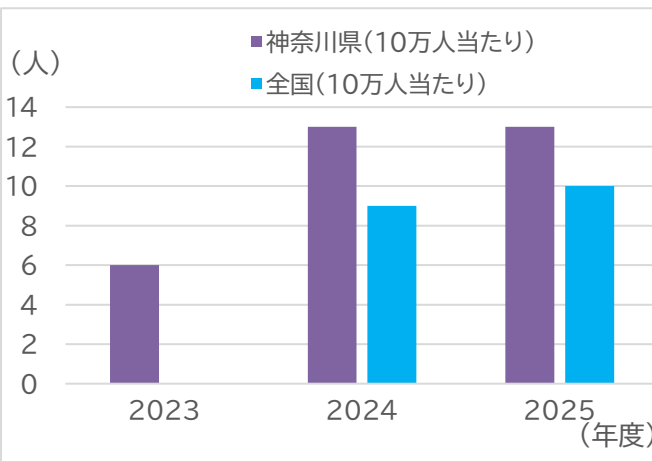
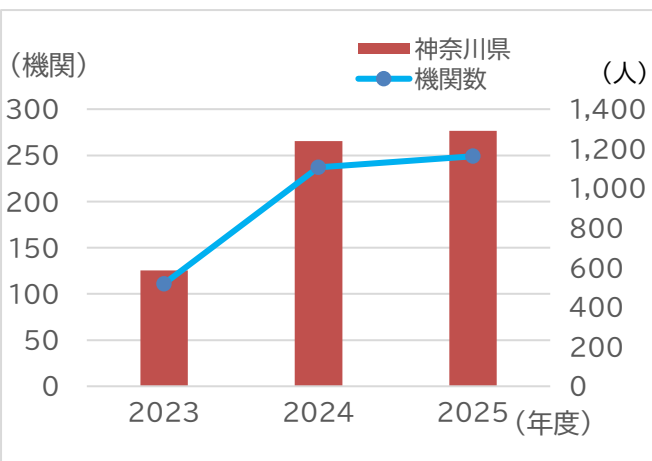
【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	80	160	240	320
実績	—	85	179		
達成率(%)	—	106.2	111.8		

○達成率: $(179-0) \div (160-0) \times 100 = 111.8\%$

■ 関連する統計データ

医療措置協定において、新興感染症発生時に人材派遣を行うこととしている医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数(県健康危機・感染症対策課調べ)



年度		2023	2024	2025
機関数	神奈川県	111 (2024年3月末)	237 (2025年3月11日時点)	249 (2026年3月末時点)
	神奈川県	586 (2024年3月末)	1,238 (2025年3月11日時点)	1,290 (2026年3月末時点)
人数	神奈川県 (人口10万人当たり)	6 (2025年3月31日時点)	13 (2026年3月末時点)	13 (2026年3月末時点)
	全国 (人口10万人当たり)	—	9 (2025年1月1日時点)	10 (2026年1月1日時点)

※2023年度から協定締結を開始している。
※医療措置協定にかかわる改正感染症法の施行日は2024年4月1日からであるが、改正感染症法附則第10条の規定により、施行日前より締結可能であるため県においては2024年3月より協定の締結を開始している。
※全国機関数及び2023年全国平均人数は、国で調査を行っていないため、データなし。

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
DMAT コーディネーター* 養成補助件数	目標(計画)値	—	—	—	—	旧称:DMAT インストラク ター*養成補助 件数
	実績値	5件	16 件			
神奈川県内のすべての病院 のうち耐震対策を講じてい る病院の割合	目標(計画)値	—	—	—	—	※1 2024 年度実績値欄 は、2023 年 度調査結果を 記載 ※2 出典元 の調査が参照 不可となった ため、調査手 法を変更し た。
	実績値	82%※1	81.5%※2			
災害時医療救護活動研修会 の参加者数(開催回数)	目標(計画)値	—	—	—	—	2024 年度 よりオンライ ン開催
	実績値	993人 (1回)	746 人 (1回)			
かながわ DPAT*研修の受 講者数(開催回数)	目標(計画)値	35 人 (1回)	35 人 (1回)	35 人 (1回)	35 人 (1回)	
	実績値	40人 (1回)	38人 (1回)			

プロジェクトに関する取組などの情報

○LINE 公式アカウント「かながわ防災パーソナルサポート*」

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/line_bousai/ps.html



○ビッグレスキューかながわ*について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/bigrescue/r7bigrescue.html>



○神奈川県国民保護

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/cnt/f7115/index.html>



○「かながわの川づくり計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4i/cnt/f7134/index.html>



○第8次神奈川県保健医療計画(2024 年度～2029 年度) 第 2 部 第 1 章 第 3 節 災害時医療

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f742/8ji_keikaku.html



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



順調に進んでいます

■評価のポイント

ビッグレスキューの実施などによる災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設*の指定促進といった国民保護対策のほか、大規模災害時における応急対応機能の確保といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・大規模災害の発生が懸念される中、地震、台風、火災などへの対策に関する満足度が低下しているため、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。
- ・各種訓練への参加や防災カードの配布といった取組が、県民の防災意識や防災行動の向上につながっているのかを分析し、今後の取組に生かしていく必要があります。
- ・県民の防災意識の向上といった「自助」の促進につながる効果的な取組を進めていく必要があります。
- ・気候変動により近年、激甚化、頻発化する豪雨等で土砂災害が増えているため、土砂災害防止施設等の整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・防災・減災に向けた市町村との連携した取組を強化していく必要があります。



プロジェクトのポイント

- 道路や鉄道などの基盤整備や高齢化するインフラ施設への対応、環境と共生した活力と魅力あふれる強靱なまちづくりが必要
- 交通ネットワークの強化やスマートモビリティ社会の実現、インフラ施設の戦略的なメンテナンスの取組の推進
- 次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル

プロジェクトのねらい

プロジェクト13 都市基盤

次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざす

指標

(プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値)

構成施策

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

取組内容

- 道路網の整備★
- 道路をより使いやすくする取組の推進★
- 鉄道ネットワークの充実強化
- ホームドアの設置促進★
- スマートモビリティ社会の実現に向けた取組の促進

- 活力あふれる豊かなまちづくりの推進★
- 自然や歴史・文化など地域の特色を生かしたまちづくりの推進
- 県立都市公園の整備など魅力あふれるまちづくりの推進★
- 誰もが安心してらせる住宅の確保★
- インフラ施設の戦略的メンテナンス★

KPI (毎年度の目標値)
★はKPIを設定

最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

道の駅「湘南ちがさき」を計画どおり供用開始したことに加え、埼玉県八潮市における下水管破損に起因する道路陥没事故を受けた迅速な調査等を実施したこと、県立都市公園の利用者数が順調に推移していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくり」の満足度が低下している原因を分析し、改善に向けた取組を進める必要があります。
- ・道路台帳の電子化が、2年連続で目標値を下回っているため、取組を着実に進めていく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 96.2%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○道路をより使いやすくする道の駅の供用や市街地再開発地区の新規事業化など、主な事業の取組が予定どおり進捗していることや、関連する統計データが全体の傾向として改善傾向に向かっていることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○一方、埼玉県八潮市で下水管破損に起因する大規模な道路陥没が発生したように、道路や上下水道などのインフラ施設は、高度経済成長期に集中的に整備されたため、一斉に老朽化が進行していることから、限られた予算・人員の中で、適切に維持管理・更新をしていく必要があります。

【今後の方向性】

- 今後も、神奈川県道路施設長寿命化計画などの個別計画等に基づき、定期的な点検・診断により劣化・損傷等を早期に把握し、予防保全型*の維持管理に取り組むことでコストの縮減および平準化を図りながら、老朽化対策を着実に実施していきます。
- また、災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術(3次元点群データ等)を活用し、県管理の道路台帳等の電子化・オープンデータ化を行うなど、インフラ DX*の推進に取り組みます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	83.3%	96.2%		

指標の動向

「自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
14.9%	18.2%	18.7%	—	20.0%	

「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
17.8%	22.3%	19.1%	—	22.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

■ 分析

○本構成施策では、県民生活の利便性の向上や地域経済の活性化、災害時等における県民の安全・安心の確保を目的に、自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの整備に取り組むほか、リニア中央新幹線などの建設促進など、鉄道ネットワークの充実強化に取り組みました。

○道路等の整備が円滑に進むよう、昨今の建設費の上昇に適切に対応し、また、地元住民などの関係者調整にしっかりと取り組んだ結果、都市計画道路・横浜藤沢線や道の駅「湘南ちがさき」などの供用開始につながりました。

【KPIの達成状況】

○KPI「道路をより使いやすくする施設(スマートインターチェンジ*、道の駅)の供用箇所数(計画期間中の累計)」については、2025年度に道の駅「湘南ちがさき」を供用し、目標を達成しました。これは、県と茅ヶ崎市が一体となって、民間事業者の経営能力や技術的能力を活用した事業手法(DBO方式*)を採用し、効率的に整備を進めたことによるものです。なお、昨年度の評価にもあるように、脱炭素や環境への取組として太陽光パネルや電気自動車の充電施設などを設置しました。

○KPI「1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)」については、2025年度に登戸駅(南武線)など3駅で設置を促進し、目標を達成しました。これは、鉄道事業者が行うホームドア設置に対する県の補助によって、計画的に設置を進められたことによるものです。

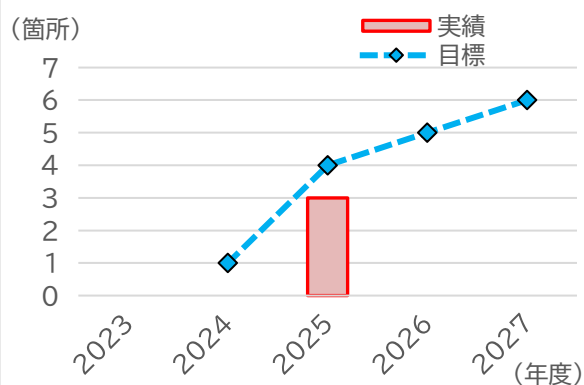
【関連する統計データ】

○首都高速道路・横浜北西線や都市計画道路・久里浜田浦線の開通などに伴い、県内の主要渋滞箇所数は減少傾向にあり、道路ネットワークの整備効果が着実に表れていると考えられます。

■ KPIの達成状況

自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計) (県道路企画課、県道路整備課調べ)

【単位:箇所】

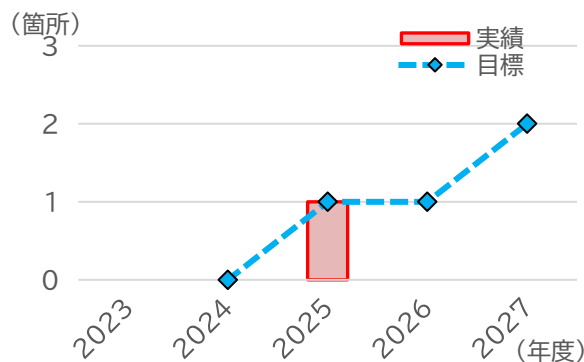


年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	4	5	6
実績	—	0	3		
達成率(%)	—	0.0	75.0		

○達成率: $(3 - 0) \div (4 - 0) \times 100 = 75.0\%$

道路をより使いやすくする施設(スマートインターチェンジ*、道の駅)の供用箇所数(計画期間中の累計) (県道路企画課、県道路管理課調べ)

【単位:箇所】



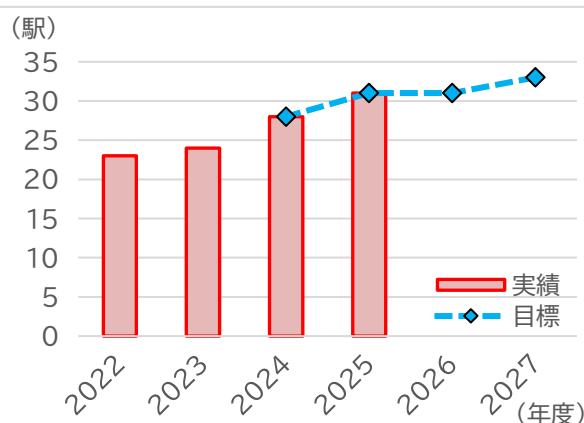
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	0	1	1	2
実績	—	0	1		
達成率 (%)	—	—	100.0		

○達成率: $(1-0) \div (1-0) \times 100 = 100.0\%$

1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)

(県交通政策課調べ)

【単位:駅】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	28	31	31	33
実績	23	24	28	31		
達成率 (%)	—	—	100.0	100.0		

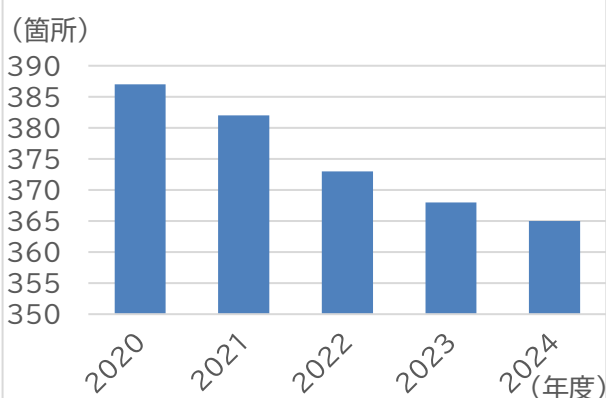
○達成率: $(31-23) \div (31-23) \times 100 = 100.0\%$

【参考】県内の1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅数:44 駅

■ 関連する統計データ

県内の主要渋滞箇所数 (県道路企画課調べ)

【単位:箇所】



年度	2020	2021	2022	2023	2024
実績	387	382	373	368	365

■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
高規格道路等の整備促進にかかわる国等への要望活動	目標(計画)値	16回	16回			
	実績値	16回	16回			
神奈川県移動性向上委員会などの県内の渋滞対策にかかわる会議への参画	目標(計画)値	—	—			
	実績値	3回	4回			
リニア中央新幹線の建設促進にかかわる国会議員や鉄道事業者等への要望活動	目標(計画)値	3回	3回			
	実績値	4回	4回			
東海道新幹線新駅誘致にかかわる国会議員や鉄道事業者等への要望活動	目標(計画)値	3回	3回			
	実績値	4回	3回			
JR 相模線複線化にかかわる国会議員や鉄道事業者等への要望活動	目標(計画)値	1回	1回			
	実績値	1回	1回			

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

■ 分析

- 本構成施策では、活力と魅力あふれる強靱なまちづくりを推進することを目的に、県立都市公園の整備や県営住宅の建替え、道路や上下水道などインフラ施設の戦略的なメンテナンスに取り組むとともに、民間事業者等による市街地再開発事業等を促進するための補助を行いました。
- 橋りょうなどの道路施設については、老朽化に起因する事故を未然に防ぐため、2025年度は計画に基づき、前年度よりも多くの箇所を着実に修繕を進めました。
- また、埼玉県八潮市における下水管破損に起因する大規模な道路陥没事故を受け、いち早く、県独自の取組として、すべての下水管(約174km)を対象とした緊急点検を実施するとともに、2025年度は国の要請に基づき、内径2m以上の大規模で古い下水管(約61km)を対象に全国特別重点調査を実施したことにより、例年を大きく上回る規模での点検を行いました。
- 加えて、東京都世田谷区において相次いで発生した公園の倒木事故を受け、県が管理する都市公園や道路などの樹木を対象に、重点的に点検を実施しました。
- こうした取組により、対応が必要な箇所を把握するなどし、必要な対策を講じることで、県民の安全・安心を確かなものとしています。

【KPIの達成状況】

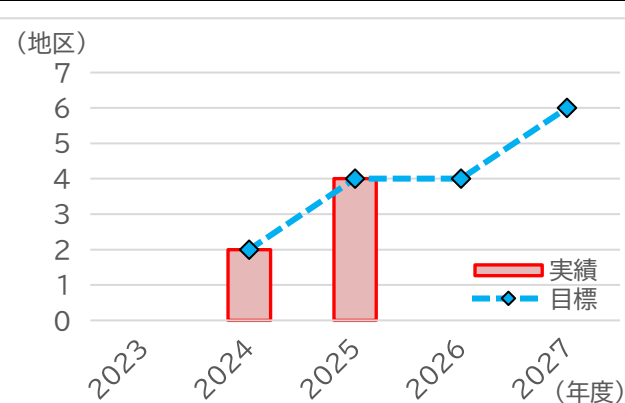
- KPI「新規に事業化される市街地再開発事業地区数(計画期間中の累計)」については、2025年度に関内駅前港町地区及び関内駅前北口地区で市街地再開発組合が設立され、目標を達成しました。これは、関係権利者の意向を踏まえ、関係機関等との調整が適切に進められたことによるものです。
- KPI「県営住宅の建替え工事に着手した団地数(累計)」については、2025年度に藤沢大庭団地など2団地で着手し、目標を達成しました。これは、仮移転先や建替え時期など、入居者との調整をきめ細やかに行うことで、目標以上の建替え工事に着手できたことによるものです。

【関連する統計データ】

- 県立都市公園の利用者数は、コロナ禍前の水準まで戻り、利用者の満足度も90%以上の高水準で推移しています。引き続き、指定管理者などの民間ノウハウの活用や施設改修によって、利便性等を改善するなど、都市公園の魅力向上に向けた取組に努めていきます。

■ KPIの達成状況

新規に事業化される市街地再開発事業地区数(計画期間中の累計) (県都市整備課調べ)



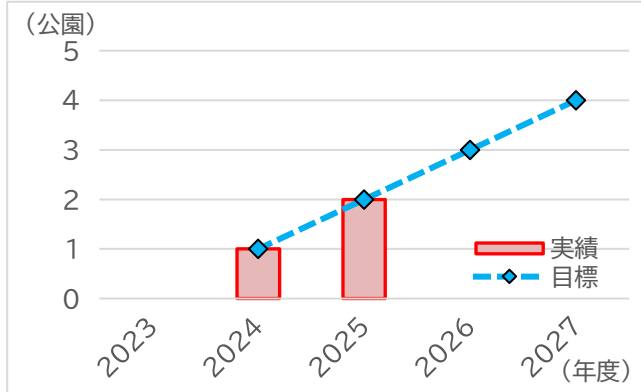
【単位:地区】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	2	4	4	6
実績	—	2	4		
達成率(%)	—	100.0	100.0		

○達成率: $(4 - 0) \div (4 - 0) \times 100 = 100.0\%$

インクルーシブな遊具*を導入した県立都市公園数(計画期間中の累計) (県都市公園課調べ)

【単位:公園】



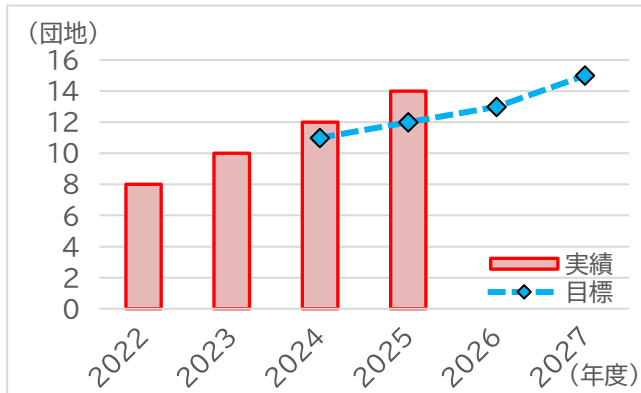
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	2	3	4
実績	—	1	2		
達成率(%)	—	100.0	100.0		

○達成率: $(2-0) \div (2-0) \times 100 = 100.0\%$

【参考】県立都市公園数: 27 公園

県営住宅の建替え工事に着手した団地数(累計) (県公共住宅課調べ)

【単位:団地】



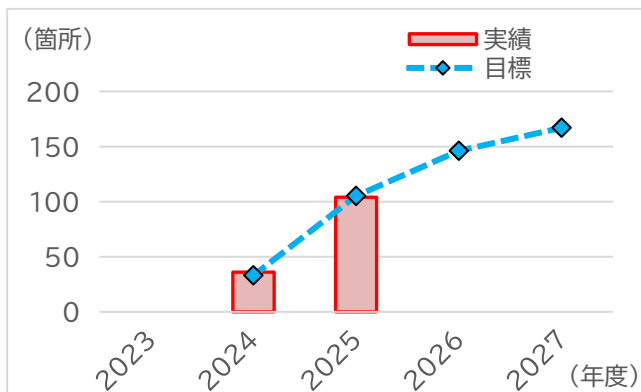
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	11	12	13	15
実績	8	10	12	14		
達成率(%)	—	—	133.3	150.0		

○達成率: $(14-8) \div (12-8) \times 100 = 150.0\%$

【参考】神奈川県県営住宅 健康団地推進計画(計画期間2024-2033)に基づく建替え対象の団地数: 31 団地

道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の長寿命化*計画に沿った修繕箇所数(計画期間中の累計) (県道路管理課調べ)

【単位:箇所】

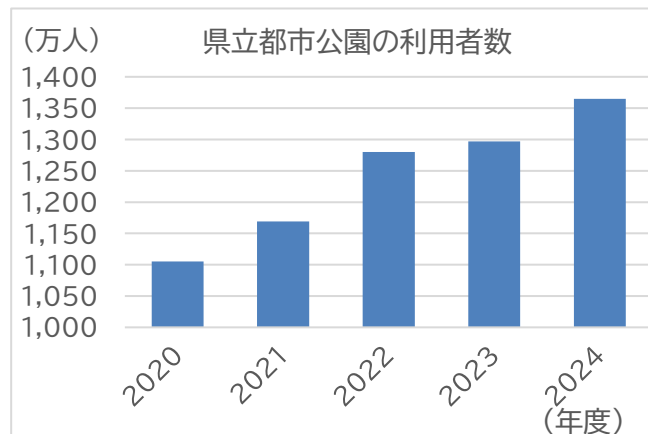


年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	33	105	146	167
実績	—	36	104		
達成率(%)	—	109.0	99.0		

○達成率: $(104-0) \div (105-0) \times 100 = 99.0\%$

■ 関連する統計データ

県立都市公園の利用者数及び利用者満足度（県都市公園課調べ）



【単位:万人】

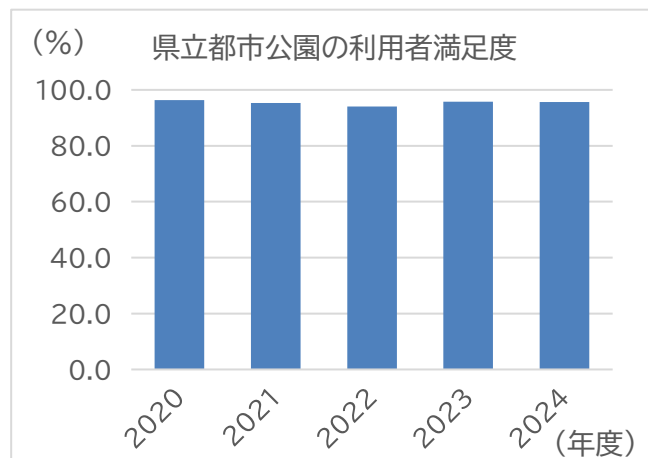
年度	2020	2021	2022	2023	2024
利用者数	1,105	1,169	1,280	1,297	1,365

【参考】コロナ禍前(2019年度)の実績:1,312万人

【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
満足度	96.3	95.3	94.0	95.8	95.6

【参考】指定管理者制度を導入している県立都市公園の満足度調査の平均値



■ 主な事業の取組状況

事業内容		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
市街地再開発事業等の施行地区数	目標(計画)値	—	—			県が補助している事業
	実績値	10 地区	9地区			
「県立都市公園指定管理者連絡協議会」の開催	目標(計画)値	1回	1回			
	実績値	2回	1回			
セーフティネット住宅*の登録戸数	目標(計画)値	—	—			
	実績値	43,376 戸	44,815 戸			
道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の点検(点検施設数)	目標(計画)値	—	—			
	実績値	245 施設	259 施設			
道路台帳の電子化率	目標(計画)値	67%	87%			
	実績値	64%	83%			
流域下水道の幹線管渠内部の点検延長	目標(計画)値	26.0km	24.6km			管渠総延長: 約 174km ※全国特別重点調査の実績値を含む
	実績値	26.0km	79.4km※			
県営上水道の管路の漏水点検延長	目標(計画)値	4,785km	4,803km			管路総延長: 約 9,510km
	実績値	4,785km	4,803km			

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわの道路事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bd2/cnt/f430242/index.html>



○神奈川県移動性向上プロジェクトに関する情報提供

<https://www.ktr.mlit.go.jp/yokohama/yokokoku00167.html>



○鉄道事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/index.html>



○環境共生モデル都市圏の形成

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>



○県立都市公園に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/tu5/tanosimu.html>



○神奈川県県営住宅 健康団地の推進に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/j4t/cnt/f534377/>



○神奈川県道路施設長寿命化計画に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/cnt/f704/choujumyouka.html>



【参考】「評価報告書 2024」二次評価



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「自動車専用道路などの供用箇所数」が目標に達していないが、指標の動向は改善傾向にあり、また、鉄道駅におけるホームドアの設置や、県営住宅の建替えといった誰もが安心してらせる住宅の確保の取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・昨今の建設費の高騰などにより、工事の進捗が遅れることがないように、整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・県が掲げる「魅力あふれるまちづくり」の進捗を計るための方法等を検討し、その成果を県民に分かりやすく伝えていく必要があります。
- ・都市基盤の整備は、脱炭素や環境等の課題と密接にかかわるため、都市基盤の整備を通じて、課題を解決するための具体策等について検討していく必要があります。

4 プロジェクト事業費

プロジェクトの事業費は、次のとおりです。

(単位:億円)

プロジェクトのテーマ		2024-2027 年度 通算計画	2024-2026 年度当初予算				予算化率
プロジェクト名			2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計	
テーマⅠ 希望の持てる神奈川		1,870	458	543	782	1,783	95.3%
1	子ども・若者	488	122	121	327	570	116.8%
2	教育	562	98	128	162	388	69.0%
3	未病・健康長寿	618	156	224	227	607	98.2%
4	文化・スポーツ	148	69	53	46	168	113.5%
5	観光・地域活性化	52	12	16	19	47	90.4%
テーマⅡ 持続的に発展する神奈川		1,200	287	341	380	1,008	84.0%
6	経済・労働	509	120	131	147	398	78.2%
7	農林水産	254	58	76	95	229	90.2%
8	脱炭素・環境	435	110	134	137	381	87.6%
テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川		400	99	115	120	334	83.5%
9	生活困窮	24	6	7	9	22	91.7%
10	共生社会	372	93	108	111	312	83.9%
テーマⅣ 安心してらせる神奈川		2,700	691	694	736	2,121	78.6%
11	くらしの安心	319	80	102	120	302	94.7%
12	危機管理	2,376	611	592	616	1,819	76.6%
テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり		1,990	482	642	541	1,665	83.7%
13	都市基盤	1,990	482	642	541	1,665	83.7%
合 計		8,160	2,017	2,335	2,559	6,911	84.7%

注：プロジェクトのテーマは十億円未満を、プロジェクトは一億円未満を端数処理しているため、合計は符合しません。

5 用語解説

プロジェクト1 子ども・若者

意見表明等支援員

(15、21、22、24、25ページ)

子どもの立場に立って子どもの意見・意向を意見聴取等により十分に把握し、意見形成や意見表明を支援したり、子どもが望む場合には、行政機関や児童福祉施設等の関係機関に対し、子どもの意見・意向を代弁等する者のこと。

医療的ケア児

(21、23ページ)

日常生活において、人工呼吸による呼吸管理や喀痰(かくたん)吸引などの医療的ケアを必要とする児童のこと。

医療的ケア児等コーディネーター

(15、21、22、25ページ)

医療的ケア児や重症心身障がい児等が、地域で安心してくらしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援を総合調整する者のこと。

かながわ子育て応援パスポート

(15、17、19ページ)

妊娠中の方や小学生以下の子どもがいる家庭からの登録を受け、スマートフォンやパソコン等を通じて県が発行した登録証のこと。この登録証を協力事業者・店舗に提示することにより、割引や景品の提供など各事業者が設定する優待サービス等を受けることができる。

かながわ子育てパーソナルサポート

(17、19、20、24ページ)

子育てに関する情報を必要としている方に、分かりやすくタイムリーにお届けするため、スマートフォンのコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、子育て世帯に対し子育て支援情報を発信するサービスのこと。

主な機能として、保育士、助産師等の子育ての専門家にオンラインで相談ができること、お住まいの市町村など登録内容に合わせた行政支援情報、地域のイベントなど子育てに役立つ情報をプッシュ配信で行う。

地域限定保育士

(15、20ページ)

神奈川県内でのみ保育士として働くことができる保育士資格(地域限定保育士)のこと。令和7年度までの県独自試験による地域限定保育士は、登録から3年経過した後は、全国で保育士として働くことができた。2026年度以降は、法改正により、地域限定保育士として登録から3年経過かつ、1年以上勤務をした後、申請により、全国で保育士として働くことができることとなった。

恋カナ！

(20ページ)

結婚を希望する方がその希望を実現できるよう、神奈川県が市町村等と連携し取り組んでいる結婚支援の取組のこと。

子ども・家庭110番

(24ページ)

子育ての不安、親子関係、児童虐待等の様々な子どもに関する悩みについて、子ども本人や若い世代の保護者などより幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、「LINE」で相談を受け付けるサービスのこと。

里親等委託率

(22ページ)

乳児院、児童養護施設、里親、ファミリーホームへの措置・委託児童の合計に対する里親及びファミリーホーム委託児童数の割合のこと。

産後ケア

(18ページ)

市町村が、産後一定の期間の母子に対し、自宅や医療機関等において、産後の身体の回復や心のリフレッシュを図り、安心して育児ができるように支援するもの。「短期入所(ショートステイ)型」、「通所(デイサービス)型」、「居宅訪問(アウトリーチ)型」の3つの方法で実施している。

潜在保育士

(15ページ)

資格がありながら、保育現場で就職していない保育士のこと。

ランチ

(24ページ)

医療的ケア児の相談窓口及びコーディネーター拠点のこと。県内では、障害保健福祉圏域8つのうち、「横須賀・三浦」、「湘南東部」、「湘南西部」、「県央」、「県西」の5圏域に拠点を設けている。

ヤングケアラー

(21、24ページ)

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のこと。

プロジェクト2 教育

いのちの授業

(32ページ)

神奈川県のすべての学校で実施する、道徳の時間をはじめとして、あらゆる教育活動を通して子どもたちに『いのち』のかけがえのなさや、夢や希望をもって生きること、人への思いやり、

互いに支え合って生きることの大切さなどを
実感してもらう様々な取組のこと。

インクルーシブ教育 (29、32ページ)

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向
け、すべての子どもが同じ場で共に学び共に育
つこと。

かながわ子どもサポートドック (33、34、36ページ)

公立小・中学校、県立高校及び中等教育学校に
おいて、心理や福祉の専門人材と連携し、子ど
もたちが抱える困難を見える化するとともに、
必要な支援につなげていく取組のこと。

かながわティーチャーズカレッジ (36ページ)

教員を志望する人たちが、現職教員や指導主
事等による講座の受講や学校現場における体
験を通して、教職に求められる使命感と責任感
を持ち、多様な教育的ニーズに対応する実践
力の向上を図るとともに、神奈川県教育につ
いての理解を深めることを目的とした事業
のこと。

校内教育支援センター (27、33ページ)

学校には行けるけれど自分のクラスには入れ
ない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラック
スしたい時に利用できる、学校内の空き教室等
を活用した部屋のこと。

新まなびや計画 (34ページ)

学校施設(県立高校、中等教育学校、特別支援
学校)を対象として、早急な対応を求められて
いる耐震対策、老朽化対策、トイレの環境改善
及び特別支援学校の整備等に取り組むもの。

学びの多様化学校 (27、33ページ)

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育
課程を編成して教育を実施する必要があると
認められる場合に、教育課程の基準によらずに
特別の教育課程を編成して教育を実施するこ
とができるよう指定された学校のこと。

CEFR A2 レベル (29、30ページ)

CEFR とは、外国語の学習、教授、評価のため
のヨーロッパ共通参照枠のことで、外国語運用
能力の評価のために欧州評議会が発表したも
の。A2 レベルとは、「ごく基本的な個人情報や
家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直
接的関係がある領域に関しては、文やよく使わ
れる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲
なら、身近で日常の事柄について、単純で直接
的な情報交換に応じることができる。」レベル
を指している。

プロジェクト3 未病・健康長寿

オーラルフレイル (41ページ)

口の機能の健常な状態(いわゆる「健口」)と
「口の機能低下」との間にある状態にある概念
のこと。歯の喪失や食べること、話すことに代
表される様々な機能の「軽微な衰え」が重複し、
口の機能低下の危険性が増加しているが、改
善も可能な状態。

オーラルフレイル健口推進員 (41、43ページ)

口の体操(健口体操)等を通じて、8020 運動
やオーラルフレイル対策を推進し、地域住民の
歯と口の健康をサポートする県民ボランティア
のこと。

救急電話相談「かながわ救急相談センター (#7119)」 (44ページ)

急な病気やけがをした時に、「救急車を呼んだ
ほうがいいのか」、「今すぐ病院に行った方がよ
いのか」などで迷った際に、電話でアドバイスを
受けることができるサービスのこと。

健康経営 (39、41、42、43ページ)

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収
益性を高める投資であるとの考えのもと、健康
管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践
すること。

生活支援コーディネーター (48ページ)

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制
整備を推進していくことを目的とし、地域にお
いて、生活支援・介護予防サービスの提供体制
の構築に向けたコーディネート機能(主に資源
開発やネットワーク構築の機能)を果たす者の
こと。

地域医療介護連携ネットワーク (46ページ)

登録住民に適切な医療・介護等を提供するた
め、当該登録住民の同意を得た上で、当該登録
住民の医療情報・介護情報を病院、医科・歯科
診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護事
業所その他の医療・介護関係機関の間で、電子
的に共有、閲覧するしくみのこと。

地域医療構想 (46、50ページ)

高齢化の進展に伴い、医療ニーズが増大する
中において、地域の限られた資源を有効に活
用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築
することを目的として、医療提供体制の構築に
向けた長期的な取組の方向性を示すもの。

地域包括ケアシステム (38、47、51ページ)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供され、地域で包括的・継続的な支え合いを行う体制のこと。

地域枠医師 (46ページ)

卒業後、県内での臨床研修及び医師の確保を特に図るべき区域や診療領域における従事義務を課されている医師のこと。県が二次保健医療圏間や診療科間の偏在対策として設けている。

チームオレンジ (39、47、48、51ページ)

認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりの活動のこと。

特定健康診査 (39、41、42、50ページ)

生活習慣病の予防のため、40～74 歳の方を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。

特定行為 (45ページ)

診療の補助であり、看護師が手順書により行う場合に、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為のこと。

平均自立期間 (40ページ)

健康寿命を表す指標の一つで、介護保険の要介護認定者数、人口、死亡数などから算定するもの。

未病 (39、40、41、43、49、50ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとしてとらえ、このすべての変化の過程を表す概念のこと。

未病指標 (39、41、42、43、50ページ)

「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、生活習慣、認知機能、生活機能、メンタルヘルス・ストレスの4つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」するもの。

プロジェクト4 文化・スポーツ

かながわパラスポーツ (58、60ページ)

誰もがそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運

動機能及び健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツをする、観る、支えること。

神奈川文化プログラム認証制度 (53、55、61ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、県民が幅広く文化芸術に親しむ機会を提供し、地域のにぎわいをつくり出す事業として県が認証するもの。

共生共創事業 (53、55、57ページ)

年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる取組のこと。

スローラン (58ページ)

ランニングより遅く、ウォーキングより速い、中間のスピードで、ゆっくり走る運動のこと。ウォーキングと比べ、エネルギー消費量が約2倍で、筋力・体力アップや、シェイプアップが期待できる。

県民スポーツ月間 (53、58、60、62ページ)

県民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心及び理解を深めることを目的に、県のスポーツ推進条例においてスポーツの日がある毎年10月を「県民スポーツ月間」として定めたもの。

総合型地域スポーツクラブ (53、58、59、60ページ)

文部科学省において1995(平成7)年度から育成が開始され、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるタイプのスポーツクラブで、地域住民によって自主的・主体的に運営され、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)スポーツクラブのこと。

マグカル・ドット・ネット (55、56、57、61ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー(マグカル)の取組を推進するため、神奈川県内のアート・カルチャー情報を発信するサイトのこと。

未病 (55、58、62ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとしてとらえ、このすべての変化の過程を表す概念のこと。

プロジェクト5 観光・地域活性化

かながわ観光連携エリア (67ページ)

三浦半島エリア(横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町)・県央やまなみエリア(厚木市、秦野市、

伊勢原市、愛川町、清川村)・湘南西エリア(平塚市、小田原市、大磯町、二宮町)の3つのエリアの総称。

かながわDMO (67、68ページ)

令和5年3月、公益社団法人神奈川県観光協会が、国から観光地域づくり法人(地域連携DMO)に登録された。

DMOは、地域の『稼ぐ力』を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、観光データに基づくマーケティング、観光戦略の策定、観光地域づくりに関する地域の関係者との調整や支援など、県が「稼ぐ観光地域づくり」を推進するための重要な主体。

かながわ認定観光案内人 (69ページ)

県が実施する、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイド養成講座を受講し、自身で造成したツアーをOTA(オンライン・トラベル・エージェント)で販売したガイドで、専門家による審査を経て、県に認定された者のこと。英語表記は、Official Kanagawa Tour Guide。

西湘足柄移住コンシェルジュ (74、76ページ)

西湘足柄エリアへの移住に興味・関心のある方に対して、移住相談や現地案内、オンラインでの移住相談会、移住者との現地交流会を実施する地域の事情に精通した事業者のこと。

ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター (74、76ページ)

専属相談員が、神奈川県内市町村の魅力の紹介や移住に当たっての不安等の相談を受け付けるセンターのこと。東京都千代田区有楽町のふるさと回帰支援センター・東京内に設置。

三浦半島移住コンシェルジュ (74、76ページ)

三浦半島エリアへの移住に興味・関心のある方に対して、移住相談、現地案内などを行い、地域の魅力や環境を知ってもらうことで、三浦半島エリアへの移住につなげることを目的とした相談員のこと。

未病 (70ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとしてとらえ、このすべての変化の過程を表す概念のこと。

やまなみ五湖 (70、73、76ページ)

相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖及び宮ヶ

瀬湖の5つのダム湖の総称のこと。県民の日々の生活や経済活動を支える貴重な「水がめ」で、県内で供給されている上水道の約9割の水源になっている。

Feel SHONAN (76ページ)

神奈川の海の魅力を発信することで、国内外から多くの観光客を神奈川の海に呼び込むためのプロジェクトである「かながわシープロジェクト」のキャッチフレーズのこと。

me-byoエクスプラザ (70、71ページ)

未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設のこと。

プロジェクト6 経済・労働

宇宙サミット (79ページ)

神奈川県や JAXA、県内企業等で構成する実行委員会が主催する大規模な宇宙ビジネスカンファレンス。企業や大学、行政などが集い、宇宙ビジネス参入への可能性の提示や人材育成・確保など、神奈川だからこそできる魅力を発信する。

神奈川ME-BYOリビングラボ (82ページ)

県民がより安心して未病改善の実践に取り組めるよう、県が、県内市町村や企業、アカデミア等と連携し、未病関連製品・サービスの機能・効果等を検証する実証フィールドのマッチングを支援するとともに、その実証結果の評価を行うしくみのこと。

かながわ若者就職支援センター (85、86、88ページ)

若者の就業を支援するために、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかなキャリアカウンセリングやグループワークなどを行っている就業支援施設のこと。

完全失業率 (80ページ)

労働力人口(15歳以上の就業者及び完全失業者(仕事に就くことが可能であって、積極的に仕事を探していた者))に占める完全失業者の割合のこと。

企業経営の未病改善 (84ページ)

企業の経営状況が、健全経営と経営不振の間を連続的に変化する状態を「企業経営の未病」とした上で、未病の状態のどこにいても少しでも健全経営にもっていこうとする取組のこと。

県内総生産 (80ページ)

一定期間内(1年間)に県内で生み出された付加価値の総額であり、産出額から中間投入額(原材料、燃料などの物的経費及びサービス経費など)を控除したもの。

工場立地件数 (82ページ)

製造業、電気業(水力・地熱・太陽光発電所を除く。)、ガス業、熱供給業の事業者を対象に、工場を建設する目的で1,000平方メートル以上の用地を取得した件数のこと。

さがみロボット産業特区 (81、89ページ)

「生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化」のため、2013年2月に国から地域活性化総合特区としての指定を受けたもの。なお、2023年4月に、第3期計画(2023年度から2027年度の5年間)に伴う特区の継続が国から認められている。

シニア・ジョブスタイル・かながわ (85、86、88ページ)

中高年の方の様々な働き方を応援するため、多様なニーズに対応した総合相談(キャリアカウンセリング)や再就職支援セミナー、起業・創業、年金・税金、福祉の仕事についての専門相談を行っている就業支援施設のこと。

障がい者雇用率 (80ページ)

雇用する労働者に占める障がい者の割合のこと。「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、労働者が一定数以上の規模の事業主に対して、一定率(法定雇用率)以上になるよう義務づけているもの。

生活支援ロボット (81、82ページ)

人が生活する空間で、福祉、清掃など様々な用途に使用されるロボットのこと。

セレクト神奈川NEXT (81ページ)

県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、県外・国外から企業を誘致するとともに、県内企業の投資を促進する企業誘致施策のこと。

未病 (81ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとしてとらえ、このすべての変化の過程を表す概念のこと。

リスキリング (88ページ)

業務内容の変化や今後新たに発生する業務で必要とされる知識やスキルを習得するための学び直しなど、職業能力を再開発・再教育すること。

ロボット実装促進センター (81ページ)

鉄道駅や商業施設、文化施設、教育施設など様々な県内施設における人手不足や業務効率化、生産性向上などの課題に対し、ロボットによる解決を中心とした提案や導入支援を行う。

DX (79、83ページ)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

プロジェクト7 農林水産

磯焼け (91、93ページ)

もともと海藻が繁茂していた磯場において、藻食性生物による食害や栄養塩類の不足などの要因によって、海藻類がほぼなくなった状態のこと。

海業(うみぎょう) (91、96、98ページ)

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの。

かながわブランド (91、96、98、99ページ)

統一の生産・出荷基準を守り、一定の品質を確保するなどの要件を満たしている農林水産物や加工品を、県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」で、「かながわブランド」として登録したもの。

漁業生産関連事業 (91、96、97ページ)

「水産加工」、「消費者に直接販売」、「漁家民宿」等の漁業生産に関連した事業のこと。

里地里山 (96、97、98、100ページ)

農地や山林と集落が一体となった地域で、農林業の生産活動や薪炭資源の場、人々の日常生活の場として、長い時間をかけて形成されてきたもの。農林業の生産の場としてだけでなく、良好な景観や、様々な生物の生息の場、災害防止、伝統的な生活文化の伝承など、多面的な機能を有している。

生産農業所得
(91、93、94、100ページ)

農業生産活動によって生み出された付加価値であり、農業総産出額から物的経費(減価償却費及び間接税を含む)を控除し、経常補助金を実額加算して求めたもの。

多面的機能
(98ページ)

田んぼや畑が持つ、作物を作るだけでなく、洪水の防止や生物の生息空間の提供などのいろいろな働きのこと。

特定家畜伝染病
(97ページ)

家畜伝染病のうち、牛疫、牛肺疫、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザその他特に総合的に発生の予防及びまん延の防止のための措置を講ずる必要があるものとして農林水産省令で定めるもののこと。

農業生産関連事業
(91、96、97ページ)

「農産加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「農家民宿」等の農業生産に関連した事業のこと。

農業用施設
(95ページ)

農業用道路、農業用排水路等の保全又は利用の増進上必要な施設。畜舎、温室、農産物集出荷施設等の農畜産物の生産、集荷、調製、貯蔵又は出荷の用に供する施設。堆肥舎、農機具格納庫等農業生産資材の貯蔵又は保管の用に供する施設。廃棄された農畜産物等の処理の用に供する農業廃棄物処理施設。

藻場
(95ページ)

カジメ、コンブ、ワカメなどの海藻やアマモなどの海草の群落のこと。コンブやワカメなど海藻の漁場としてだけでなく、魚介類の餌場や産卵・保育場として重要な役割を果たすとともに、光合成活動により水中の二酸化炭素を吸収し酸素を放出しているほか、栄養塩を吸収・固定して海の浄化に寄与している。

プロジェクト8 脱炭素・環境

再生可能エネルギー
(102、103、105、106、107、108、109、110ページ)

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの。

電力のCO₂排出係数
(103ページ)

電力1kWhを使用した際にどれくらい二酸化炭素が発生するのかを換算するための係数。

ペロブスカイト太陽電池
(105、110ページ)

「薄くて、軽くて、曲げられる」という特長を持つ太陽電池。これまでの技術では設置が難しかった場所にでも設置できることから、今後、飛躍的な普及が期待されている。

ZEH
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
(105、107ページ)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー(化石燃料や水力・太陽光など自然から得られるエネルギー)消費量の収支をゼロとすることをめざした住宅のこと。

プロジェクト9 生活困窮

あすなろサポートステーション
(115、116ページ)

児童養護施設等を退所する児童や、里親から自立する児童を支援し、安定就労を図ることを目的に、児童に対する相談支援や施設職員に対する研修事業などを実施する支援拠点のこと。

ケアリーバー
(115、116ページ)

児童養護施設や里親などの社会的養護のケアから離れた子ども・若者のこと。

さばなびかながわ
(120、121ページ)

くらし、仕事、子育て、介護など、生活の様々な困りごとに関する制度や相談窓口等の情報を一元化した総合ポータルサイトのこと。

地域若者サポートステーション
(115、116ページ)

働くことに悩みを抱えている 15～49 歳までの若年無業者を対象に、就労に向けた支援を行う機関のこと。全国の若者支援の実績やノウハウがある民間団体などが運営しており、「身近に相談できる機関」として、全ての都道府県に設置している。

プロジェクト10 共生社会

あーすフェスタかながわ
(132ページ)

多文化共生社会の実現に向けて、様々な国籍や文化を持つ多くの県民の方々が集い、出会い、それぞれの文化や考え方をアピールするとともに、互いを理解する場として、実施してい

るイベントのこと。

意思決定支援 (127、129ページ)

自ら意思を決定することに困難を抱える障がい者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援するしくみのこと。

かながわ国際ファンクラブ (131、136ページ)

留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々や、その方々を支える人々の集まりのこと。神奈川の魅力的な情報を発信、交換し、人と人との交流を進め、世界と神奈川をつなぐネットワークをつくり、神奈川ゆかりの外国人の方々や、その方々を支える人々とともに、活力ある神奈川をつくることをめざしている。

サービス等利用計画 (128ページ)

障害者(児)の自立した生活を支え、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、作成する計画のこと。

処遇改善加算 (128、129ページ)

福祉・介護職員等の確保に向けて、福祉・介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設された加算のこと。

ジェンダー平等社会 (133ページ)

男らしさ、女らしさを強制されず、それぞれが個々人の力に見合った働き方や生き方を実現し、生きづらさが解消された社会のこと。

多言語支援センターかながわ (130、131、132ページ)

外国籍県民や来県外国人が安心・安全に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、多言語による情報支援を行うセンターのこと。

ともに生きる社会かながわ憲章 (125、127、137ページ)

2016年7月26日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において発生した19人が死亡し、27人が負傷するという事件を受け、このような事件が二度と繰り返されないよう、この悲しみを力に、断固とした決意を持って、ともに生きる社会の実現をめざして定めた憲章のこと。

プロジェクト 11 暮らしの安心

安全運転相談ダイヤル (146ページ)

病気、身体の障がい等をお持ちの方の運転免許の取得、運転免許をお持ちの方の運転の継続、運転免許証の返納等に関して、本人又はそのご家族からの相談を受け付ける電話サービス。

神奈川版治安DX (139ページ)

社会環境の変化により台頭してきた、新たな治安事象である匿名・流動型犯罪グループに対応していくため、県警察が必要と考える、
・サイバー空間における対処能力の向上
・追跡捜査力等の強化
・県民の利便性・安全性の向上
の3つの取組をまとめたもの。

可搬式速度違反自動取締装置 (146、148ページ)

速度違反の取締りとして、速度違反自動取締装置を活用している。当該装置は走行する車両の速度を測定し、一定の速度以上で走行する車両を速度違反車両として自動で写真撮影し、記録するもので、車両の停止場所の確保が困難な通学路・生活道路・ゾーン30等でも設置が可能。

高齢者等見守りネットワーク (150ページ)

認知症等で行方不明になった方の捜索について警察と連携し、地域の方や関係機関の協力を得て、一刻も早く自宅等に戻っていただく、また、保護された方の身元がわかるまで安心して過ごせるように一時的に施設等でお預かりするしくみのこと。

サイバー犯罪 (139、144ページ)

「不正アクセス禁止法違反」「コンピュータ・電磁的記録対象犯罪」「その他犯罪の実行に不可欠な手段として高度情報通信ネットワークを利用する犯罪」の3つの総称のこと。

市町村支援専門コーディネーター (141ページ)

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」における市町村支援を専門に行う専門コーディネーター(会計年度任用職員)のこと。市町村向けに犯罪被害者等支援指針(ガイドライン)策定や市町村の条例制定に向けた支援、職員等を対象とした研修等の充実強化を実施。

人身安全関連事案 (139、141ページ)

人身の安全を早急に確保する必要の認められる事案であり、ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等、行方不明事案、児童虐待事案等が該当。

重要犯罪 (143ページ)

殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買及び不同意わいせつのこと。

特殊詐欺等被害防止コールセンター (141、145ページ)

特殊詐欺等の被害撲滅に向け、特殊詐欺の電話が多くかかっている地域の住民に電話をかけ、犯人の電話より先回りした注意喚起を行う機関のこと。

匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ) (139、141ページ)

SNSを通じるなどした緩やかな結びつきで離合集散を繰り返す犯罪グループのこと。そのつながりが流動的であり、また、匿名性の高い通信手段等を活用しながら役割を細分化したり、蓄えた資金を基に、更なる違法活動や風俗営業等の事業活動に進出したりするなど、その活動実態を匿名化・秘匿化する状況がみられる。

ピーガルくん安全メール (145ページ)

声かけ事案、不審者情報、ちかん、凶悪事件、その他の犯罪情報、警察からのお知らせ等の防犯情報について、県警察が電子メールやアプリでパソコンやスマートフォンにお知らせするサービスのこと。

プロジェクト 12 危機管理

かながわDPAT (163ページ)

「かながわ Disaster Psychiatric Assistance Team」の略であり、災害発生時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な精神医療チームのこと。精神科医師、保健師又は看護師、業務調整員等で編成されている。

かながわ版ディザスターシティ (155、156ページ)

県の地理的特徴を考慮し、都市型災害及び自然災害のいずれにも対応できる様々な訓練施設を整備した消防学校のこと。このうち災害救助訓練場においては、災害の多様化、大規模化にも対応できるよう2018年度に再整備し、2023年度に住宅密集地の火災や土砂災害を想定した訓練ができる施設や重機の整備など、訓練機能を拡充している。

かながわ防災パーソナルサポート (153、164ページ)

災害に関する情報を受け取れる(プッシュ配信)ほか、避難に役立つ情報や事前の備えなどに関する情報をその場で調べることができるLINE 公式アカウントのこと。

緊急一時避難施設 (155、156、164ページ)

武力攻撃やテロなどの緊急事態に備え、避難施設としてあらかじめ指定した建物のこと。爆

風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難に活用するコンクリート造り等の堅ろうな建築物や、地下街・地下駅舎等の地下施設を指定する。

災害情報管理システム (153ページ)

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有するシステムのこと。

ビッグレスキュー・かながわ (155、164ページ)

県が医療関係機関や防災関係機関などと協力して実施する、医療救護活動を主体とした実践的な総合防災訓練のこと。

防災冊子「神奈川防災」 (155ページ)

大規模地震発生時に県民の皆様に行っていたく自助・共助の取組を、分かりやすく伝えるため、地震による被害や地震発生時に取るべき行動などを掲載したもの。

防災DX (153ページ)

情報収集や救出・救助、被災者支援など、災害対応のあらゆる場面で、AIやデジタル技術を活用し、災害対策の高度化を促進すること。

DMAT (161ページ)

「Disaster Medical Assistance Team」の略であり、災害の発生直後の急性期に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームのこと。

DMATコーディネーター(旧称:DMATインストラクター) (163ページ)

平時は日本DMATの運用全体を把握し、研修における受講者へのインストラクションやコース運営と訓練における企画・運営を担い、災害時には、DMATコーディネーションチームとして、被災都道府県DMAT調整本部や活動拠点本部等での本部支援を行う。

プロジェクト 13 都市基盤

インクルーシブ遊具 (173ページ)

障がいの程度や状態に関わらず、誰もが一緒に遊べる遊具のこと。

インフラDX (167ページ)

インフラ施設の維持管理に係る業務量の削減や働き方改革など効率化の実現のため、データやデジタル技術の積極的な活用を推進すること。

スマートインターチェンジ (169、170ページ)

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるETC車専用のインターチェンジのこと。ETC車専用とすることで、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入可能。

セーフティネット住宅 (174ページ)

住宅セーフティネット法に定める低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない住宅のこと。

道路施設の長寿命化 (173ページ)

道路施設の新設から撤去までの期間を延長し、将来にわたり道路の機能を発揮し続けるための計画的な維持管理の取組のこと。

予防保全型 (167ページ)

施設の機能に支障が生じる前に維持や修繕、更新を行うこと。定期点検と小規模修繕を繰り返し行うことで健全度を維持しながら長寿命化を図る。

DBO方式 (169ページ)

資金調達はや行政が行うが、施設の設計(Design)、施工(Build)、運営・維持管理(Operate)を一体的に民間事業者に発注する方式。